

第2回 観光経済国際シンポジウム

Second International Symposium on Tourism and the Economy

「地域の観光戦略とTSA」

Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy

- 【日時】 2009年3月10日(火) 13:30 ~ 17:50(意見交換会18:00 ~)
【会場】 大阪国際会議場10F「会議室1003」
【主催】 観光庁(JTA)、世界観光機関(UNWTO)
【後援】 日本政府観光局(JNTO)、大阪府、(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)、
関西広域機構
【協力】 大阪観光大学
【企画・運営】 (財)アジア太平洋観光交流センター(APTEC)

Date: 10 March, 2009
Venue: Osaka International Convention Center (Grand Cube Osaka)
Organized by:
World Tourism Organization (UNWTO)
Japan Tourism Agency (JTA)
Under the Auspices of:
Japan National Tourism Organization (JNTO), Osaka Prefectural Government,
Tourism Industry Association of Japan (TIJ), Organization of Kansai Unity
With the Cooperation of:
Osaka University of Tourism
Planning and Operation by:
Asia-Pacific Tourism Exchange Center (APTEC)

プログラム

13:30-13:50 開会挨拶

P 3

矢ヶ崎 紀子

観光庁 参事官 (観光経済担当)

本田 勇一郎

世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センター代表

講演総合司会：尾家 建生

大阪観光大学教授

13:50-14:30 基調講演「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント (TSA)」

P 7

スタンレー・フリートウッド

UNWTOコンサルタント

14:30-15:10 講演①「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

P 15

原 忠之

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部
暫定副学部長・准教授

15:10-15:50 講演②「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

P 23

宮川 幸三

慶應義塾大学産業研究所 准教授

15:50 休憩

16:05-17:35 パネルディスカッションと質疑応答

P 29

「地域の観光戦略とTSA、観光統計の活用」

司会：

佐竹 真一

大阪観光大学教授

パネリスト：

スタンレー・フリートウッド

UNWTOコンサルタント

原 忠之

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部
暫定副学部長・准教授

宮川 幸三

慶應義塾大学産業研究所 准教授

今井 雄三

社団法人日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ) 事業部長

17:35-17:50 まとめと閉会挨拶

P 41

尾家 建生

大阪観光大学教授

18:00-19:30 意見交換会

付 属 アンケート集計結果

P 43

□プロフィール (講演者・パネリスト・司会)

■スタンレー・フリートウッド UNWTOコンサルタント

統計におけるキャリアが長く、官民の両部門において勤務。1970年代初めより、主に観光統計の分野で数々の国内外の政府統計局および政府観光局で勤務してきた。1990年1月にオーストラリア政府統計局に加わり、観光統計計画の発展と実現の責任を担う。2000年10月にはオーストラリア政府産業観光資源省の観光部門に加わり、正式に退職する2005年12月まで同部門および観光大臣への統計・分析業務の責任を担う。1988年から現在まで、主に世界観光機関（UNWTO）の統計専門家・コンサルタントとして活動。国際会議などで観光統計、特に統計基準の発展に関する講演経験も豊富。近年は、TSAの発展とその活用に携わる。観光統計に関する著書も出版。

主な出版物：Framework for the Collection and Publication of Tourism Statistics
Published by the World Tourism Organization, Madrid, Spain, 1994
Collection of Tourism Expenditure Statistics
Published by the World Tourism Organization, Madrid, Spain, 1995

■原 忠之 セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 暫定副学部長・准教授

邦銀にて企業金融・M&A・貿易金融等の責任者として17年間勤務。1980年と1990年代に中東現地日本大使館での駐在経験と外務省課長補佐経験を持つ。2005年のセントラルフロリダ大学への着任前には、博士号を取得したコーネル大学のホテル経営スクールで Input-Output/Social Accounting Matrix (I-O/SAM) と Tourism Satellite Accounts (TSA) に重点を置き、定量的観光産業分析の教鞭をとっていた。現在は、全米最大学生数を持つローゼン・ホスピタリティ経営学部の経営、及び Dick Pope Institute for Tourism Studiesで常勤の主任研究員も兼務。現在、米国の観光ホスピタリティ経営学部にて唯一の日本人正規教員。観光庁の観光統計に関する国際動向調査検討委員、スイスのローザンヌホテルスクール客員教員、早稲田大学客員准教授を兼任中。学術論文は大多数を英文にて発表・出版。I-O/SAMとTSAの英文単独著書も出版。

主な出版物："Quantitative Tourism Industry Analysis - Introduction to I-O/SAM modeling and Tourism Satellite Accounts" by Elsevier (2008)

■宮川 幸三 慶應義塾大学産業研究所 准教授

1998年から10年以上に渡って経済産業省や総務省等、主に国・政府の有識者委員会等での委員を歴任。現在は、経済統計学を専門とし、観光庁の「観光統計の整備に関する検討懇談会 宿泊旅行統計分科会」「同懇談会 観光消費額統計分科会」委員、および総務省の「産業連関技術委員会」委員を兼務。また、国・政府機関のセミナー等での講師経験も豊富。日中米における経済・環境問題に関する複数の研究も行っている。国内外の経済分析に関する著書も出版。

主な出版物：菅幹雄・宮川幸三（2008）『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版会
宮川幸三・王在喆・胡祖耀・清水雅彦・新井益洋・石田孝造（2008）『中国の地域産業構造分析』慶應義塾大学出版会
清水雅彦・宮川幸三（2003）『参入・退出と多角化の経済分析—工業統計データを用いた実証理論研究—』慶應義塾大学出版会

■今井 雄三 社団法人日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）事業部長

株式会社プリンスホテル所属。2006年より社団法人日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）に出向。TIJ事業の柱である、ツーリズム産業の社会的地位と認知度アップに向けた、広報・啓発事業担当の事務局として、TIJ主催の各種シンポジウム・セミナー等の企画運営、小中学生向け「旅育出前授業」等の開催、並びにツーリズム産業の経済波及効果を解説したパンフレットの制作発行等の事業推進を担当し、現在に至る。観光庁の「観光統計の整備に関する検討懇談会 観光消費額統計分科会」「同懇談会 観光入込客統計分科会」各メンバーとして観光統計に携わる。

■尾家 建生 大阪観光大学教授

近畿日本ツーリスト株式会社に入社後、海外団体旅行の手配、航空機座席・ホテルの仕入れ、商品企画、販売促進の業務を経て、支店でメディア販売と団体旅行営業を経験、そのうち営業本部で販売促進、販売管理を担当。国際コンベンションなどのイベント業務にも携わり、西日本営業本部販売部部長、株式会社ホリデイツアーズミクロネシア取締役西日本事業部長を経て、早期退職後、大学院政策科学研究科にて観光まちづくりを研究。2006年4月より大阪観光大学教授。専門は旅行事業論・地域観光論・観光資源論。日本観光研究学会理事。

■佐竹 真一 大阪観光大学教授

日本航空でサービス・フロントや営業の殆どの分野での経歴を重ねた後、本社部門にて総合システム戦略の企画・開発・営業戦略を担当。日航財団研究開発センター主任研究員となった後、1999年、JICAより観光専門家としてエジプト、2002年に、シリアに派遣、両国の観光大臣顧問として、総合観光開発計画などを指導。2001年以降は、日本航空人事部研究開発室主任研究員として、観光開発論、観光振興論、航空事業論、CS・サービス・ホスピタリティ論、などを担当。2002年には、TSAの“RMF: Recommended Methodological Framework 2001”の日本語訳に加わった。2007年4月より、大阪観光大学教授。日本観光学会、日本観光研究学会会員。

開会挨拶

観光庁 参事官(観光経済担当)
矢ヶ崎 紀子

世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター代表
本田 勇一郎

開会挨拶

観光庁 参事官（観光経済担当） 矢ヶ崎 紀子



本日は、「第2回観光経済国際シンポジウム」にお越し頂きまして、誠にありがとうございます。主催者として国土交通省観光庁よりご挨拶を申し上げます。

皆様のご支援によって昨年10月に発足しました観光庁は、観光立国の推進を基本的な使命としております。この実現のためには、ひとり観光庁だけでは難しく、産学官の多様な方々にご協力をいただき、そのリソースを結集して取り組んでいく必要があると認識しております。多様な方々の連携によって観光振興が取り組まれていくことになれば、観光は、今後のわが国の社会経済の活性化を牽引していく重要な柱のひとつとなっていくのだと思います。

こうしたことの実現に向けて、観光庁は「開かれた観光庁」を目指して、この1月に「観光庁アクションプラン」を策定いたしました。このアクションプランは、7つの項目から成り立っておりまして、

- ひとつは、インバウンドの推進：訪日外国人旅行者数を2010年までに1000万人、2020年までに2000万人
 - アウトバウンドの推進：日本人海外旅行者数を2010年までに2000万人
 - 国内観光旅行の振興：日本人の国内観光旅行による一人あたりの宿泊数を2010年度までに年間4泊
 - 国際会議の誘致開催件数を2011年までに5割増
 - 観光産業の国際競争力の強化
 - 観光統計の充実
 - 観光庁ビジョンの実現に向けて、新しい意識と組織文化の創造
- です。

このように、観光統計の充実が、項目を設けて位置づけられており、平成19年から開始しております宿泊旅行統計調査に続き、平成22年度からは、全国共通基準による入込客・消費額調査の実施、訪日観光客の流動把握、そして、Tourism Satellite Account；TSAの本格導入を目指し、いわば、観光統計のグランドオープンを目標として準備を進めております。

しかしながら、統計の重要性に対する認識、特

に、観光分野において、入込客数について地域比較ができる、地域経済における観光の貢献度を測定するなどを行うことができるような信頼性をもった統計データを整備することについての認識は、残念ながら十分に高いとはいええない状況です。そうした中、多くの皆様にお集まりいただき、このような観光経済をどのように測定し、その測定結果をどのように活用するかというテーマでのシンポジウムを開催できることは大変有難いこととございます。

本日は、UNWTOコンサルタントのスタンレー・フリートウッド様に基調講演を頂き、続きまして、観光庁が大変お世話になっておりますお二人、セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部の原准教授と慶應義塾大学産業研究所の宮川准教授に講演いただき、さらには、日本ツーリズム産業団体連合会の今井事業部長を交えたパネルディスカッションと続きます。これら全てのプログラムに、大阪観光大学の多大なるご協力を賜っており、御礼申し上げます。

本シンポジウムを通じて、観光を軸とした地域経済活性化を進めるにあたって、観光統計の整備と活用が極めて重要であることを、関係の皆様にも再度ご確認いただき、産学官の連携のもとに観光産業および国内外の観光振興に資する統計整備が進んでいくことを祈念しております。観光庁も統計整備に真剣に取り組んでおりますので、皆様におかれましても、引き続き、ご協力のほど、よろしくお願い致します。

最後になりましたが、本シンポジウムの開催にあたりご尽力いただきました皆様に心から感謝申し上げます。本シンポジウムが盛会のうちに進められること、そして、ご参集くださいました皆様のご健勝とさらなる発展を祈念いたしまして、主催者のご挨拶を結ばせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

開会挨拶

世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター代表 本田 勇一郎



ご紹介に預かりましたUNWTOアジア太平洋センター代表を務めております本田勇一郎でございます。

皆様、本日はお忙しい中、観光庁とUNWTO共催の本シンポジウムにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

私どもUNWTOは、各国において、観光と観光産業が経済社会的な意味でいかに重要な位置を占めているかを知らしめるべく、努力を続けてきております。UNWTOでは各国経済に対する観光の貢献度を計測する手段として観光サテライト勘定、略してTSAと申しますが、この採用を各国に強く働きかけているところです。既に世界で60数カ国がTSAを採用しています。先ほど観光庁矢ヶ崎参事官様からご紹介がありましたように、我が国におきましても、2010年度からTSAを本格導入することになっています。

TSAはUNWTO事業の中でも非常に重要なものとして捉えており、2007年10月にはTSAに係る第一回の観光経済国際シンポジウムを和歌山県、和歌山市で、国土交通省との共催で開催させていただきました。

本シンポジウムはその第2回目となりますが、今回は特に「地域の観光戦略とTSA」をテーマとして、我が国の広域連携を含む地域へのTSA、観光統計の応用、適用と、その観光政策・観光戦略への活用を考える上で、今後着目し進展させるべき点は何かを、世界、日本の観光統計の第一人者の皆様より講演とパネルディスカッションを通して、皆様に更なる理解を深めていただけたらと存じます。

本シンポジウムは、間違いなく国の掲げる観光立国推進のための礎の一部となると確信しております。

最後になりましたが、本シンポジウムの開催を主導してくださいました観光庁をはじめ開催にご理解、ご支援をいただきました日本政府観光局、日本観光産業団体連合会、大阪府、関西広域

機構、また開催の準備に当たり多大なご協力をいただきました大阪観光学、特に塩澤学長、尾家教授、佐竹教授、また基調講演者として、第1回に続き、今回も来日していただきましたUNWTOコンサルタントのフリーウッド様、セントラルフロリダ大学の原様、慶應大学の宮川様、ツーリズム連合会の今井様に多大の感謝を申し上げ、私のあいさつにかえさせていただきます。どうもありがとうございました。

講演総合司会

大阪観光大学教授 尾家 建生



本日は、年度末のお忙しい中、全国各地より、本シンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。最後までお付き合いのほど、何卒よろしくお願いいたします。

と思いますので、何卒よろしくお願いいたします。

最初にプログラムの説明をさせていただきます。まず、本日のシンポジウムの全体テーマ「地域の観光戦略とTSA」についてですが、このテーマには2つのキーワード「地域の観光戦略」と「TSA（観光サテライト勘定）」が入っております。お気づきのように、実はここにはもうひとつのキーワード「観光統計」が不可欠です。「観光統計」は観光入込み客数や宿泊統計、消費額統計などでお馴染みですが、わが国では特に「観光立国宣言」以降、国土交通省と、現在の観光庁によって急ピッチで整備が進められており、既に大きな成果を上げつつあります。

本日のテーマの第一に、この「観光統計」の現状を理解し、各地域の統計基準を共通なものにして、より信頼性の高い、又、地域間の比較が可能なものにしていく、ということが課題になります。第二に、これらの観光統計により国際基準であるTSAを導入・確立し、国際間の比較と、国内における観光産業の位置づけを明かにすることが次の課題になってきます。第三の課題として、国レベルと同様に、地域においても、地域の観光統計と地域のTSAを、行政や事業者の観光施策に科学的かつ戦略的に反映させることが、非常に重要になってきます。観光とは本質的に極めて地域的なものですので、地域の観光政策、あるいは観光戦略は、「観光立国」という大きな目標を推進していく上で重要な基盤になると言えます。この地域“Region”という言葉は、同質性を持つ様々な空間で使うことができますが、わが国の場合は、道州制での地域を想定することが、特に必要ではないかと思われれます。

これら観光統計、TSA、地域の観光戦略という3つのキーワードからいかに「観光立国」を実現していくかが、本日のメインテーマです。本日のシンポジウムには、このテーマにふさわしい、大変すばらしい4人の講師・パネリストを国内外からお招きしております。また、フロアーの皆さまからのご質問も交え、活発な議論を進めて行きた

基調講演

「地域観光戦略と ツーリズム・サテライト・アカウント (TSA)」

UNWTOコンサルタント

スタンレー・フリートウッド

「地域観光戦略と ツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」



UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド

〔要約〕

「世界、アジア太平洋におけるTSAの実践例と今後の方向」

2007年10月の第1回国際シンポジウム以来、ツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)の国際基準モデルの開発において、各国で前向きな取り組みがなされてきました。

- ツーリズム・サテライト・アカウント2008：方法論の枠組みに関する勧告(TSA:RMF 2008)
- 観光統計に関する国際勧告2008(IRTS 2008)

上記二つの勧告が、2008年2月、ニューヨークの国連統計委員会に提出され、現在では国連の公式国際基準になっています。

現在では、勧告の策定からその世界普及への段階になっています。

ツーリズム・サテライト・アカウント・プロジェクトの成功や、近年の多くの国々における国民観光統計システム(STS)の発展は、様々な国の観光行政部門(NTA)や統計局(NSO)による政治決断なしには、得られなかったでしょう。このリーダーシップを強めていくことが是非とも必要です。

この目的のために最も急を要するのは、大規模な能力構築プログラムの開発と実施であるとUNWTOは考えています。いくつかの選定された国に対して、国民観光統計システムのさらなる進展に必要な動機づけならびに、TSAの試験実施への準備を促進するプログラムです。

統計能力構築プログラムは2008年半ばに開始され、一連のワークショップと地域セミナーで構成されています。

地域毎に拠点国の主催により、4回のワークショップが開催されます。

ワークショップの内容は、参加各国がそれぞれの経験や実績や問題点を発表し合うという、参加国志向の強いものです。

地域セミナーはワークショップ・プログラムの終盤に開催されるもので、ワークショップ参加国の中から選定された国が、1回目のワークショップ以降に実施した取り組み(例:教訓、直面した問題、明確になった解決法等)に関して討論します。

さらに、UNWTOと招聘された地域機関にも、観光統計の進展やTSAプロジェクトに関する最新の取り組み、その他の世界中の能力構築の取り組みについて発表の機会があります。

このプログラムは、昨年4月、オーストリア、ウィーンでの、中央・東ヨーロッパ加盟諸国第1回ワークショップで開始されました。

この第1回ワークショップでは参加各国からの極めて前向きなフィードバックがあり、大きな成功を収めました。

次にワークショップを開催したのは東・南アフリカ地域でした。こちらは、昨年6月に南アフリカ、プレトリアで開かれました。

専門的セッション以外にも、ワークショップ参加者からは、他国の経験や問題点を聞くことはとても有益で、他国も自国と類似の問題に直面していることを理解するのに役立つ、との報告がありました。

次に第1回目のワークショップを予定している地域は中東です。主催国はサウジアラビアで、今後数カ月以内にリヤドで開催の予定です。

2009年中には、東南アジア・太平洋地域でワークショップが計画されています。

オーストラリアとニュージーランドが公式共催する予定ですがワークショップの開催地は、アジア4カ国の首都になる予定です。

ここまで、統計能力構築プログラムについてかなり時間を割いて説明してまいりました。と言うのもこのプログラムは、世界各国が新しい国際標準を理解し、実施していくためにUNWTOが用いる主要なツールだからです。

さて今現在、TSAを作成、もしくは、TSAの開発に積極的に取り組んでいる国は何か国あるでしょうか？

UNWTOが2006年に行った最新調査では、75カ国がTSAを開発中であると確認されました。そのうち16カ国がアジア・太平洋地域でした。それ以降も、多くの国がTSAに関心を示していることが分かっていますが、現段階でその数は不明です。

ここからは、ツーリズム・サテライト・アカウントが何かということについて、また、TSAを作成していると主張している一部の国についての、注意を申し上げねばなりません。

TSAは、国連が公式国際基準モデルとして採択した、観光経済活動を計測する独自のモデルです。観光の経済への貢献度を測定するモデルは数多くありますが、その中の一つがTSAだということです。つまり、TSAは商標であり、観光の経済評価基準の一般的な呼称ではありません。

多くの国が、実際にはTSAではないものを以て、TSAを作成していると主張しています。観光の経済評価を行っている機関において、自らの評価法をTSAと称している場合があります。けれども、正確にはそうではなく、UNWTOはこの商標名の濫用を危惧しています。

TSA以外にも信頼性のあるデータを出すことのできるモデルはあるでしょう。しかしTSAの基準や方法論に準拠しておらず、従ってその結果はTSAのそれとの比較は不可能です。

そのため、TSAが整ったと信じ込んでいる一部の国で、混乱が生じています。それらの国が、自国が採用しているのはTSAではなく、したがってUNWTOからTSAとは認めないと告げられた時、自国の方法が国際的には容認されていないものだったという事実、そしてTSAだと信じて乏しい資金を費やしてしまったという事実、この2つの事実に大きな懸念が残るのです。

このことに関して、世界旅行産業会議 (WTTC) の取組みについて言及したいと思います。

国連が国際TSA基準を採択する以前から、WTTCは、比較的安価に観光活動を評価する基準を各国に提供する手段を開発していました。それがTSAとされている場合があります。けれども、WTTCの評価法には異なる、かつ、時として未知の方法論が使われているため、正当なTSAとは呼ぶことはできません。WTTCは「模擬TSA」と称しています。これが精一杯の呼び方ですが、それでも、その名前から、依然として公式なTSAが作成していると信じこんでいる諸国もあるのです。

ここで、このWTTCの評価基準が、確かに多くの国にとって大変役に立ちうることを強調しておきたいと思います。

WTTCの基準を採用している諸国は、TSAを整備するのに必要なデータ、資金、専門知識がないことがほとんどです。WTTCの基準は、公式TSAがなくても、その国の旅行規模・観光活動の評価について提供することが可能です。それらの国にとってその評価はひじょうに有用ではあります。しかし、それだけでは、TSAによる評価との比較ができないということに留意しなければなりません。

次に、TSAを作成した国々の経験について話します。

経済協力開発機構 (OECD) が加盟30カ国の調査を実施しました。

この調査から、TSAは広範囲に及ぶ組織によって利用されていることがわかりました。

- ✓ 観光行政部門
- ✓ 統計局
- ✓ ビジネス団体
- ✓ 旅行社
- ✓ 学術および研究機関
- ✓ 国際機関
- ✓ その他

観光政策担当者は、政策における意思決定に際し、観光産業の重要性の理解を得るため、TSAを利用しています。

ビジネス団体や観光団体は、観光産業の発展に関する情報の取得、意識啓発、業界を代表してメディアで発言するために、TSAを利用しています。

こういった調査結果は、TSAに期待されていた利点であり、開発理由でもあるので、今更驚くにはあたりません。

より興味を引くのは、TSAの利点が利用者（特に企業の利用者）によって、100%は活用されていないと判ったことです。TSAが十分に活用されていない領域とは、ビジネス活動への有用なガイダンスの提供と、ビジネス開発・投資決定のサポートの二つです。

TSAの利用が十分なされていないことの理由として、下記の点が挙げられています。

- ✓ TSAに関する情報不足
- ✓ タイミングが合わない
- ✓ ミクロ・レベルおよびビジネス・レベルのデータ不足
- ✓ 他の観光推計からTSA数値への転換に伴う混乱

TSA勧告2008の公布は、以前わかりにくかった概念を明確にし、また、初期の(2000年)勧告では欠落していた部分を一部補ったものであるため、国際比較がより進展していくことに貢献するだろうということを、ここで話しておきたいと思います。

調査によって確認されたTSAの利点は下記のとおりです。

- ✓ 観光が果たす役割の認知向上に貢献
- ✓ 観光の経済貢献度を示す主要な量的経済指標を提供
- ✓ 国内観光の重要性を明確化
- ✓ 観光統計のズレと質的な問題点の特定に貢献

回答者から寄せられたTSAの有用性向上のため

の提案に、以下の様なものがありました。

- ✓ 国際推奨基準を用いたTSAデータの作成、普及を目指した取組みを継続すべきである
- ✓ TSAデータの作成・普及にさらに多くの利害関係者を取り込むべきである
- ✓ TSAデータを編集し、それを利用者に伝達すべきである
- ✓ TSAを利用するための能力を構築すべきである

この調査からわかった重要なポイントとして、回答者たちが、TSAを過大評価するのは大きな誤りだと認識しているということでした。TSAでできることとできないことについて、利害関係者がより正確に理解できるようにしなくてはなりません。質疑応答を含む会議・セミナー・ワークショップを開催して、TSAについて利害関係者により詳しく説明していかなければなりません。そうしなければ、出てきたTSA結果がデータのもつ潜在価値を最大限に表せなかった場合、関係者は混乱し幻滅してしまいます。

では、ここからは、TSAのさらなる発展というテーマに移りたいと思います。

TSAは、それ自体が到達点、すなわち、観光の経済貢献度の客観的で信頼できる評価の提供である一方、観光についてさらに分析する場合の出発点ともなり得ます。

たとえば、TSAをデータベースとして使うことで、計算可能一般均衡（CGE）モデルによる、「もし…だったら？」シナリオの開発が可能となるでしょう。これがあれば、地震や津波などの自然のものにしろ、税制変更や価格調整の影響などの人為的なものにしろ、将来起きることの影響について査定することが可能になります。このことは、この部門の政策策定者にとって極めて大きな助けになりうるでしょう。

もう一つの例は、「会議産業」の経済的貢献度を測定する基盤としてTSAを利用することです。この産業は大部分が観光と重なり合っていますが、一部大きく異なる特色をもっています。TSA自体では、データの詳細な内訳を以てしても、会議産業を評価することはできません。けれども、UNWTOビジネス協議会は、国際会議産業との関係において、TSAが観光業界に与える信用性と客観性を享受できる、会議産業を評価する方法を提供するための、TSAを適合可能にする、もしくはTSAを構築する方策を検討してきました。

さらに進んだ例として、TSAデータを環境サテライト・アカウントのデータにつなげることです。経済活動のうちで、初めてサテライト・アカウン

トの概念を取り上げたのは観光業ですが、その概念が環境会計の効果的な手段として認識されるようになってきています。国がツーリズム・サテライト・アカウントと環境サテライト・アカウントの両方を採用している場合、そして、そのどちらも国の会計基準（および、各分野の国際基準）に基づいたものであれば、それら二つをリンクさせて、観光活動が環境に与える影響を評価することが可能になります。影響にはもちろん、プラス・マイナスの両面があり得ます。このようにリンクさせることで、政策立案者に、観光、もしくは様々な観光形態（例：エコツーリズム、ビジネス観光等）が及ぼす影響に関して、より信頼ある情報が提供できます。

TSAプロジェクトが成功したことで、観光の測定という分野において、非常に強い傾向が生じました。TSAを作成または開発する国が増えるにつれ、準国家（地域）レベルのTSA需要が増加しつつあるのです。

観光とは、地理に重点があります。実際、その地方の地理が観光商品となり得ます。たとえば、美しい山や海岸沿いの景色などです。多くの国では、非常に小さな国を除き、観光は地域ごとに大きく違ってきます。

同一地域内でさえ、観光は様々です。たとえば、美しい浜辺には大勢の旅行者が訪れますが、内陸部へ行くと誰一人訪れない、ということもあります。

観光商品の供給者、すなわち、宿泊施設や、食事、地元の交通手段の提供者にとって焦点となるのは地元レベルの観光需要です。国レベルの観光データは、地方レベルの観光の脈略を提供する貴重な枠組みではありますが、それだけでは十分ではありません。

彼らには、自身の地域や観光目的地で何が起きているかを知る必要があります。もちろん、地元の旅行者やプランナーは、その地の観光活動についてよく理解していますが、それは確固たるデータよりは通常伝聞や局地的な情報に基づいたものです。

小さな地域レベルにおいては、観光に関して信頼できる確固たるデータがない場合がほとんどです。これはなぜでしょうか？ 理由はたくさんあります。

- 観光データの収集・提供は国の機関によって行われるのが普通
- 小地域レベルでのデータ収集は技術的に困難
- 地方レベルの専門的能力の不足
- 地方レベルの資金不足

このような問題から、小地域レベルでは、必要とされる基本的な観光統計の入手は通常困難です。技術や資金が入手可能である比較的大きな地域（例：州または県レベル）でさえ、TSA開発に必要なすべての要件が揃うわけではありません。国の会計基準に基づいた州アカウントまたは地域アカウントがあるにしても、TSAに必要なインプット-アウトプット表が欠如しているといった具合です。

いずれにせよ、準国家レベルのTSAの需要は大きく、多くの国（または地域）がこの需要へ対応しようとしています。

基本的アプローチには、「トップ-ダウン」と「ボトム-アップ」の二つがあります。

「トップ-ダウン」アプローチは、国レベルのTSAから始めて地方レベルに細分化していこうとするものです。これには何らかの形のモデリングが必要とされますが、このアプローチの利点は、国レベルのTSAと地方レベルのTSAとで数値に一貫性があるということです。

「ボトム-アップ」アプローチの方は、地域から出されたデータ（推計値）から始めてTSAへと築き上げていくものです。ここで問題となるのはきちんとした地域レベルのデータが入手できるかという点で、ここでも何らかのモデリングが必要です。このアプローチによると、国レベルのTSAデータと地方レベルのデータとが比較可能な数値でない場合があります。けれども正当なアプローチであり、このアプローチしかとる道がない場合もあるかも知れません。

また、両方のアプローチの組合せもあります。地方のデータ（推計値）を用いて、国レベルのTSAを地域レベルのTSAに細分化します。これが、最も満足のゆくアプローチかも知れませんが、必ずしもすべての国（または地域）で可能ではありません。

本日私は、TSAに関連して国際的な状況はどうなっているのか、また、観光統計全般に関してどのような取り組みがなされているのかについて、最新情報をお伝えしてきました。

非常に高度な取り組みが進行中だということは理解いただけたと思います。国際基準を開発してきたその勢いに乗って、この取組みを続けていきます。

UNWTOは諸国と協力して今後も国際基準を実施し、各国の観光データの範囲を広げ、質を高めていくこと、そして、過去の成果の上に立って、各国の観光状況をより理解していくことに努めていきたいと思っています。

第2回観光経済国際シンポジウム

2009年3月10日 於 大阪

「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」

UNWTOコンサルタント
観光統計・経済評価
スタンレー・フリートウッド

1

国際基準の開発

二つの公文書

▶ ツーリズム・サテライト・アカウント2008:方法論の枠組みに関する勧告(通称TSA:RMF 2008)

▶ 観光統計に関する国際勧告2008(通称IRTS 2008)

2008年2月、ニューヨークにおいて国際連合統計委員会により批准される

上記2点が現在の観光統計およびTSAに関する国連の公式国際基準である

2

UNWTO統計能力構築プログラム(SCBP)

- UNWTO統計データに関するアジェンダ2010の目的達成のため

期待される結果および実績指標

- ✓ 2/3の加盟国が国連観光統計勧告を受け入れること
- ✓ 世界の2/3の国が「観光統計概要」に定期的に統計データを提出すること
- ✓ 1/3の加盟国が国連基準に沿ったTSAを有すること
- ✓ 1/3の加盟国が、UNWTO・ILO共同枠組みの範囲内で、有意の観光雇用データを公表すること
- ✓ 1/3の加盟国が、UNWTO・IMF共同枠組みの範囲内で、国際収支の「旅行」項目の情報改善に努めること

3

その他の目的

- ✓ 観光活動の測定と観光のマクロ経済的分析に利用できるよう、入手可能な統計と管理記録を文書化すること
- ✓ 現行の非居住旅行者の測定方法をいかに改善するかを明確にすること
- ✓ 国家経済に対する観光の貢献度に関する初の評価を行うべく、一連のマクロ経済指標を開発すること

4

UNWTO統計能力構築プログラム(SCBP): その仕組みとは?

- ✓ 2008年半ばに開始
- ✓ 一連のワークショップならびに地域セミナーで構成
- ✓ 各地域ごとに拠点を設定
 - ▶ 拠点がその地域における教育センターとして機能
 - ▶ 地域内の他国に比べて観光統計が発達している国を拠点国として選定
 - ▶ 拠点は参加諸国の教育において主たる牽引役となる
- ✓ 地域拠点国の主催で4回のワークショップを開催
- ✓ ワークショップは、6か月ごとに2年にわたって開催
- ✓ 1回のワークショップの期間は3日~5日間
- ✓ 第1~2回ワークショップは標準化の実施のために何をすべきか、第3~4回ワークショップは、どのように標準化を実施していくか、に重点を置く
- ✓ ワークショップは最大12加盟国まで参加可能

5

UNWTO統計能力構築プログラム: 参加国の選定方法

- ✓ 国家観光行政部門(NTA)や国家統計局(NSO)の政治的決定によって、国家観光統計システムの開発を優先させているか
- ✓ 担当スタッフの人数、資格の配置があり、観光統計に関する現行業務(および、向う2年間の具体的プロジェクト)が、観光行政部門または統計局によって行われているか
- ✓ 観光関連統計に関して、政府機関(主にNTA、NSO、中央銀行)が実施している取り組みリスト
- ✓ UNWTOのフォーマットを用いた基本的な観光統計に関するメタデータが開発されているか

6

UNWTO統計能力構築プログラム: 地域セミナーとは?

- ✓ 各地域でセミナーを1回開催
- ✓ セミナーは第3回ワークショップに引き続いて開催
- ✓ 地域内のすべての国が参加可能
- ✓ ワークショップ参加国の中から選定された国が実施した取組みに関して討論できるように、ワークショップのプログラム終盤に開催
- ✓ 議題に含まれている論議に関連して、既に実施済みの取り組みについて発表してもよい
- ✓ UNWTOおよび招聘された地域機関にも、最新の取り組みについて発表する機会を与える

7

UNWTO統計能力構築プログラム: 現行のプログラム

中央・東ヨーロッパ

- ✓ 2008年4月、オーストリア、ウィーンで、第1回ワークショップを開催
- ✓ 2008年12月、ウィーンで、第2回ワークショップを開催
- ✓ 2009年7月、ウィーンにて、第3回ワークショップおよび地域セミナーを開催予定

東・南アフリカ地域

- ✓ 2008年6月、南アフリカ、プレトリアで、第1回ワークショップを開催
- ✓ 先月(2009年2月)、ヨハネスブルグで、第2回ワークショップを開催
- ✓ 2009年10月、ヨハネスブルグにて、第3回ワークショップおよび地域セミナーを開催予定

- ✓ いずれのワークショップにおいても、参加者から好意的で前向きなフィードバックがあった
 - ✓ 優れた専門的セッション
 - ✓ 他国の経験や問題点が開けた
 - ✓ 地域の他国の担当者を知り合えた
 - ✓ 将来への継続した関係を築けた

8

UNWTO統計能力構築プログラム： 今後のプログラム

中東

- ✓ 今後数か月以内にサウジアラビア、リヤドで第1回ワークショップを開催予定

東アジア・太平洋地域

- ✓ 2009年後半に第1回ワークショップを開催予定
- ✓ 公式開催国として、オーストラリアとニュージーランドが共催する予定
- ✓ ワorkshopの開催地は未定だが、アジア4カ国の首都になる予定

9

TSAを導入済みまたは開発中の国の数

- 現時点では正確な数を把握していない
- 2006年のUNWTO調査では
 - 75カ国がTSAを開発中
 - うち16カ国がアジア・太平洋地域
 - 2006年以降も多くの国が関心を示している
- 現在UNWTOが調査実施中
 - 調査結果は、2009年3月30日～4月2日にインドネシア、バリで開催される第5回UNWTO観光統計会議で報告する予定

10

ツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)について：現在、一部の国で見られる混乱

- ✓ TSAは、国連が公式国際基準モデルとして採択した独自のモデルである。
- ✓ 観光の経済に対する貢献度を測るモデルは数多くあり、TSAはその中の一つである。
- ✓ TSAは観光の経済評価基準の一般的な呼称ではなく、商標である。
- ✓ 実際にはTSAではないものを以って、TSAが整っていると主張している国も多い。
- ✓ 観光の経済評価を行っている機関にも、TSAではないのに、TSAと称している場合がある。
- ✓ UNWTOはこの商標名の濫用を危惧している。
- ✓ TSA以外にも信頼性のあるデータを出すことのできるモデルがあるだろうが、TSA基準に従っていなければ、TSAとの比較は不可能である。
- ✓ そのため、TSAが整っていると信じ込んでいる一部の国で、混乱が生じている。
- ✓ それらの国が、実際はTSAではなく、別のことに資金を費してしまったことに気づいた時、問題が生じる。
- ✓ 世界旅行産業会議(WTTC)は、「模倣TSA」と称するものを開発している。これはTSAではなく、TSAとの比較は不可能である。

11

TSA:OECDによる加盟国の事例調査

OECD加盟30カ国調査の目的

- ✓ TSAデータの妥当性および有用性を見ること
- ✓ OECD加盟国におけるTSA利用の模範的実例の収集
- ✓ 国際レベル、国家レベル、地域レベルの、TSAに基づく経済分析および社会分析の広範な普及に貢献
- ✓ ビジネス分析および政策分析に関して、TSAデータのより一層の利用を促進

12

TSA:OECDによる加盟国の事例調査

TSAを使用している組織は？

- ✓ 国家観光行政部門
- ✓ 国家統計局
- ✓ ビジネス団体
- ✓ 旅行代理業者
- ✓ 学術および研究機関
- ✓ 国際機関
- ✓ その他

13

TSA:OECDによる加盟国の事例調査

TSAを利用する理由

- ✓ 観光政策担当者が、政策における意思決定に際し、観光産業の重要性の理解を得るため、TSAを利用している
- ✓ ビジネス団体や観光団体が、観光産業の発展に関する情報の取得、意識啓発、業界を代表してメディアで発言するために、TSAを利用している

14

TSA:OECDによる加盟国の事例調査

...だが、TSAの利用が十分でないのはなぜか？

- ✓ TSAに関する情報不足
- ✓ タイミングが合わない
- ✓ ミクロ・レベルおよびビジネス・レベルのデータ不足
- ✓ 他の観光推計からTSA数値への転換に伴う混乱
- ✓ 各国間のTSA数値の相互比較が不可能

15

確認されたTSAの利点：

- ✓ 観光が果たす役割の認知向上に貢献
- ✓ 観光の経済貢献度を示す主要な経済集計値を提供
- ✓ 国家における観光の重要性を明確化
- ✓ 観光統計のズレと質的な問題点の特定に貢献

16

TSA: OECDによる加盟国の実例調査

TSAの有用性向上のための提案

- ✓ 国際推奨基準を用いたTSAデータの作成、普及を目指した取組みを継続すべきである
- ✓ TSAデータの作成・普及に、さらに多くの利害関係者を巻き込むべきである
- ✓ TSAデータを編集し、それを利用者に伝達すべきである
- ✓ TSAを利用するための能力を構築すべきである
- ✓ TSAを過大評価すべきでない

17

TSAの今後の展開

- ✓ 「もし・・・だったら？」シナリオの開発
- ✓ 会議産業の経済的な貢献
- ✓ 環境サテライト・アカウントとの繋がり
- ✓ 準国家(地域)レベルのTSA

18

準国家レベルの観光統計およびTSAがもつ問題点

- ✓ 観光データの収集・提供は国家機関によって行われるのが普通
 - ✓ 国家統計局または国家観光行政部門
 - ✓ これらの機関は国家に重点を置いている
- ✓ 小地域レベルのデータ収集は技術的に困難
 - ✓ 比較的大きなサンプル規模が必要
 - ✓ サンプルや、代表量の確保が困難
 - ✓ その性質上、基準となる国家レベルの観光データから、小地域レベルへの適用は不可能
 - ✓ 供給サイドの活動の測定が困難 - 相対的に「輸入」が大
 - ✓ 地域レベルのインプット・アウトプット表の欠如
- ✓ 地方レベルの専門的能力不足
 - ✓ 地方には共通して、必要な統計専門技術の不足がある
- ✓ 地方レベルの資金不足
 - ✓ 官民問わず地方の観光団体に、良質なデータの収集に必要なレベルの資金力があるとは考えにくい

19

準国家レベルのTSAとは？

- ✓ 「トップ-ダウン」アプローチ
- ✓ 「ボトム-アップ」アプローチ
- ✓ 二つの組合せ

この論題の重要性は、昨年10月にスペイン、マラガで、「準国家レベルでの観光の経済貢献度測定」に関する国際会議が開催されたことから認識されている。

本会議の報告書は、UNWTOウェブサイトにて2、3週間中にアップされる予定。

20

第2回観光経済国際シンポジウム

2009年3月10日 於 大阪

「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」

UNWTOコンサルタント
観光統計・経済評価
スタンレー・フリートウッド

21

講 演①

TSA導入国の観光施策への応用とその実態

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 暫定副学部長・准教授
原 忠之

TSA導入国の観光施策への 応用とその実態



セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 暫定副学部長・准教授
原 忠之

TSA導入国の観光施策への応用 と其の実態

第2回観光経済国際シンポジウム
2009年3月10日

Tad Hara, PhD, Interim Associate Dean
Rosen College of Hospitality Management
University of Central Florida
セントラルフロリダ大学
ローゼン・ホスピタリティ経営学部
暫定副学部長 原 忠之



Tourism Satellite Accounts (TSA)

- 観光、、、衛星？勘定？
 - = An attempt to measure the size of economic activities or sectors which are NOT included in the established national accounts.
 - 国民経済計算体系(System of National Accounts)がしっかり出来上がっている「地球」でその周りをぐるぐる回りながら観察して観光を産業として捕捉しようとするイメージ
- World Tourism Organization (UNWTO) says,
 - “(TSA are) Set of definitions, classifications integrated into tables, organized in a logical, consistent way, which allows us to view the whole economic magnitude of tourism in both its aspects of demand and supply”

2

TSA概論

- 何故 TSAが必要だった？
 - 訪問客は商品・サービスの重要な消費者
 - 旅行者と向き合う産業セクターは、、、
 - 他産業セクターから多くの中間需要を購入するため、域内経済への刺激となる
 - 多くの雇用吸収能力がある→納税者→税収拡大
 - 重要な割には実態がよく分からなかった
- Problem of Tourism as an Industry?観光を産業として捉える時に何が問題？
 - Tourism are not identified in the standard presentation of I-O accounts 「観光」という産業項目が通常の産業一覧表で存在しない！

3

Introduction to TSA入門



<Where is the "Tourism Industry" 何処に観光産業がある？>

A Typical national Accounts Structure (Standard Industrial Classification)

	Ag	Mining	Const	TPU	Manu	W Tra	Retail	FIIRE	Serv
Agriculture									
Mining									
Construction									
Transportation/Public Utilities									
Manufacturing									
Wholesale Trade									
Retail Trade									
FIIRE*									
Services									

*FIIRE : Finance Insurance, Real Estate

Introduction to TSA入門

- TSA は産業連関表(I-O)に基づき、訪問客が観光需要として消費した経済活動を上手く拾うというイメージ
 - TSA extend I-O accounts in that they attempt to measure an economic activity (travel and tourism) undertaken by only a subset of purchasers (visitors) and involving only a subset of purchases (tourism demand).
- 観光産業の総産出高、付加価値は例えば鉄鋼産業のそれらを計算するよりも複雑。
 - Calculation of Tourism Industry's Output, Value added would be more difficult than those of Iron and Steel.

Need Visual Help?*

Introduction to TSA

WHO are the Purchasers?
購入者は誰？

Visitors
訪問客

All People
(全ての消費者)



Purchase what?
購入品は？

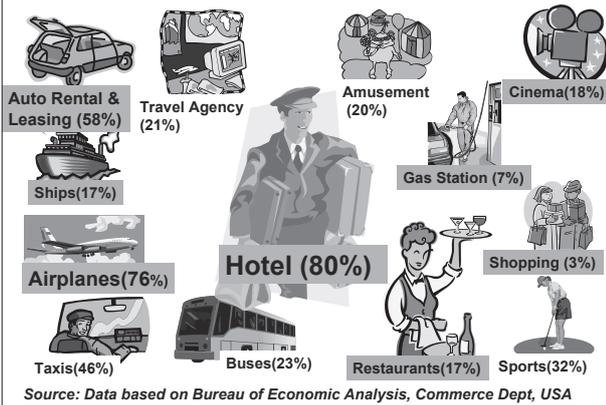
Tourism Purchases
観光需要

All Purchase
(全ての需要)



6

観光産業: 関連産業とそれぞれの観光需要依存度(米)



Introduction to TSA入門

- 観光客と関係の深そうな産業セクター売上高を「これが観光産業だ！」として計算してみる
 - Identify ONLY the output of industries that are typically associated with tourism activities (ex: hotels, air/water/rail transport) 例えば「ホテル」と「鉄道バス航空機」のみ
- 観光産業規模の過小評価となる！ Lead to UNDERSTATEMENT
- では飲食業と小売業の全ての売上高を観光産業に入れて計算してみる
 - Pick up ALL the expenditures on “Eating and Drinking Places” “SHOPPING” for tourism economic activities
- 観光産業規模の過大評価となる！ Lead to OVERSTATEMENT

Introduction to TSA入門

- The purpose of TSAの目的とは
 - 観光支出を体系的、一貫した手法で捉えるための枠組み作成
 - To provide a framework for analyzing tourism expenditures in a systematic and consistent way
 - 観光需要による支出と観光商品・サービスを供給する産業セクターとのリンクを明示
 - To depict a link between **tourism demand expenditures** AND the **industries** that produce **tourism goods and services**.

Tourism Commodities
観光商品

TSA表 (昨年第1回シンポジウムの復習)

- 表1: 域外より来訪する訪問客を「日帰り」と「(宿泊する)観光客」に分けて、消費対象商品・サービスを列挙
- 表2: 訪問客を「域内旅行」「域外旅行の域内分」に分けて消費対象商品・サービスを列挙
- 表3: 域外往訪客を「日帰り」と「(宿泊する)観光客」に分けて、消費対象商品・サービスを列挙

10

TSA表 (昨年第1回シンポジウムの復習)

- 表4: 域外からの来訪客、域内来訪客の観光消費対象商品・サービスを列挙
- 表5: 域内総生産高を観光関連産業、その他に分離して観光商品・サービス生産額を列挙
- 表6: 域内観光産業供給額と観光商品サービス消費額を列挙(観光産業レシオも計算)

11

TSA表 (昨年第1回シンポジウムの復習)

- 表7: 観光関連産業セクターでの雇用数推定表
- 表8: 観光関連産業セクターでの総固定資本形成推定表
- 表9: 域内観光最終需要と観光産業の中間需要額の表
- 表10: 非財務的な各種指標群

12

Introduction to TSA

- TSA definitions
 - Visitors
 - By the way, what is the difference from “tourists”?
 - Usual Environment
- “Tourism Demand” consists of
 - Business Travel & Travel by government employees
 - Resident Household Travel
 - Non-residents’ travel in the region (=international visitors)

13

TSA表の例: 供給・消費表の見方 How to Read Supply & Consumption Table (Table 6)

- Supply and Consumption of Tourism-related “Commodities” displayed in one table. 観光関連商品供給とそれら消費が同一表に明示。
 - 左は供給側 Left Side of table = Supply (production)
 - Domestic Production + Imports + Others
 - 国内生産+輸入分+その他=国内総供給額
 - 右は消費側 Right Side of table = Consumption
 - Intermediate needs (AX) + Final Demand (household etc) + others
 - 中間需要 (AX)+最終需要+その他=総投入額

14

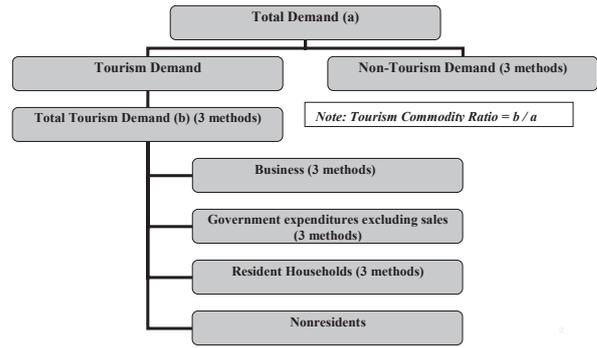
TSA: Supply and Consumption Table (Table 6)

Table 6 Supply and Consumption	SUPPLY										CONSUMPTION				
	Domestic Production	Imports	Govt stocks	change in business inventory	W. margins	R. margins	Total Supply	Immediate	Personal Consumption Expenditure	Private domestic fixed investment	Exports of goods and services	Govt expenditures (including sales)	Total Consumption		
Hotels and lodging places	56,220		351				56,571	27,280	23,680			5,613	56,577		
Eating and drinking places	268,148						268,148	32,335	231,193		309	4,311	268,148		
Passenger rail	1,226						1,226	310	829				1,226		
Passenger Bus	13,158						13,158	2,812	10,455			91	13,158		
Taxicab	6,614						6,614	3,641	2,566			387	6,614		
Domestic Airfare	48,466						48,466	21,971	21,308			5,187	48,466		
International Airfare	22,605	8,808					31,413	3,073	12,377		16,358	558	32,413		
Passenger water	4,000	301					4,301	0	4,125		176	4,301			
Auto and Truck Rental	15,094						15,094	10,669	3,224			1,192	15,094		
Other Vehicle rental	454						454	245	209				454		
***** This part is omitted for presentation purposes *****															
All Other Commodities	7,995,382	123,161	-4,520	412,016	620,814	9,172,221	9,172,221	525,205	2,635,574	788,427	508,665	1,314,350	9,172,221		
Total	10,822,647	631,637	127,076	5,430	671,972	11,575,930	11,575,930	4,588,742	4,208,718	789,991	602,699	1,384,870	11,575,930		

Supply of the Tourism Commodities

Consumption of the Tourism Commodities

TSA: Tourism Demand by Type (Table 7)



TSA: Tourism Demand by Type (Table 6)

Table 7 Tourism Demand by Type of Visitors	Total Demand	Tourism Demand					Non-Tourism Demand	Tourism Commodity Ratio*
		Total Tourism Demand	Business (M1)	Govt Expenditure (M1)	Resident Households (M1)	Non-Residents (M1)		
Hotels and lodging places	56,577	56,577	27,280	5,637	11,342	12,338	1.00	
Eating and drinking places	268,148	45,431	17,817	3,695	13,812	10,006	0.17	
Passenger rail	1,226	1,226	310	87	653	176	1.00	
Passenger Bus	13,158	3,367	583	55	2,170	559	0.26	
Taxicab	6,614	1,478	748	71	531	128	0.22	
Domestic Airfare	48,466	48,466	21,971	5,187	16,773	4,535	1.00	
International Airfare	32,413	32,159	3,073	314	12,377	16,358	0.98	
Passenger water	4,301	4,150		3,138	1,012	151	0.96	
Auto and Truck Rental	15,094	12,132	8,400	1,055	2,207	470	0.80	
Other Vehicle rental	454	125		101	24	329	0.28	
***** Omitted for presentation purposes *****								
All Other Commodities	9,172,221					9,172,221		
Total	11,575,930	324,184	95,239	16,449	140,969	71,527	11,251,746	

Source: quoted by T. Hara from Table 7 U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 1992. S. Okubo & M. Planting, Survey of Current Business

$$\text{Tourism_Commodity_Ratio} = \frac{\text{Total_Tourism_Demand}}{\text{Total_Demand}}$$

$$\frac{45,431}{268,148} = 0.17 \rightarrow \text{TCR_for_Restaurants}$$

TSA: Tourism GDP of Tourism Industries

Table 8 Tourism GDP of Tourism Industry	Industry Output	Intermediate Consumption	Value Added	Tourism Industry Ratio (M1)	Tourism Output (M1)	Tourism Industry Intermediate Consumption (M1)	Tourism Industry Value Added
Hotels and lodging places	84,243	32,449	51,794	0.80	67,603	26,039	41,664
Eating and drinking places	236,124	124,678	111,444	0.16	37,403	19,749	17,654
Railroad and related services	33,842	12,534	20,900	0.04	1,226	469	757
Local and suburban transit	15,876	10,222	5,655	0.21	3,367	2,168	1,199
Taxicab	6,614	2,853	3,761	0.22	1,478	638	840
Air Transportation	87,828	50,188	37,641	0.81	70,877	40,426	30,451
Water Transportation	26,681	17,108	9,573	0.14	3,860	2,475	1,385
Auto Leasing w/o drivers	21,410	10,669	10,741	0.54	11,626	5,793	5,833
Arrangement of pass transp.	13,108	4,781	8,327	0.22	2,919	1,065	1,854
Mis amusement and recreation	35,800	13,788	22,012	0.18	6,465	2,450	3,975
Total Tourism Industries	1,270,477	529,045	741,432		230,844	110,384	120,460
Total All other industries	9,552,170	4,059,697	5,492,473				
TOTAL	10,822,647	4,588,742	6,233,905				

Source: quoted by T. Hara from Table 8 U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 1992. S. Okubo & M. Planting, Survey of Current Business

Out of Total Industry Output, you distill the tourism output

TSA: Tourism Employment & Compensation (Table 7)

Table 9 Tourism Employment and Compensation	Total Employment ('000)	Tourism Industry Ratio (M1)	Tourism Employment (M1)	Compensation (\$M)	Tourism Compensation (\$M)	Average Compensation per tourism employee
Hotels and lodging places	1,661	0.80	1,329	32,615	26,092	19,836
Eating and drinking places	6,819	0.16	1,091	81,265	13,002	11,917
Railroad and related services	243	0.04	10	14,727	589	60,605
Local and suburban transit	416	0.21	87	13,635	2,883	32,778
Taxicab	32	0.22	7	1,088	239	34,000
Air Transportation	625	0.81	506	29,740	24,089	47,584
Water Transportation	100	0.14	14	4,650	651	46,500
Auto Leasing w/o drivers	178	0.54	96	3,733	2,016	20,972
Arrangement of pass transp.	191	0.22	43	5,037	1,122	26,372
Mis amusement and recreation	633	0.18	114	10,973	1,975	17,335
Total Tourism Industries			3,749		81,260	21,393
Total All other industries			117,998		3,645,042	30,891
Tourism Share			3.2%		2.2%	

Source: quoted by T. Hara from Table 8 U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 1992. S. Okubo & M. Planting, Survey of Current Business

世界各国のTSA導入現状と今後の展望



日本が無い! ? まもなく入ります。

TSA現状

Indicate which one of these cases applies to your present TSA project.

最初の試行的段階
最初の試行的段階は終了し、次の段階、但し、国民経済計算体系(SNA)とは未統合

国民経済計算体系との統合を二回以上行っている

Comments

方法論に関して
Check all boxes that apply
供給と利用表または産業連関表を活用した
訪問客の消費と商品・サービスとの合致を精緻に付き合わせた表を作成している
TSAが計量経済又は統計的モデルを活用して作成されている
TSA資料に間接効果と家計所得誘発効果が含まれている

Comments

() no answer / (Y) Yes / (N) No / (*) Comments

Source: TSA Data around the World by UNWTO Dec. 2008

基本的な資料
No more than five in each category; please provide the title and website link if available

TSA情報源と方法論資料
その他関連資料

TSA統計の発表形態

年次資料
- 国別
- その他
- 国別
- 国別
- 国別

インターネット
- ウェブサイト
- 国別
- 国別

その他、非公開も含む
- 国別
- 国別
- 国別

() no answer / (Y) Yes / (N) No / (*) Comments

Source: TSA Data around the World by UNWTO Dec. 2008

TSA: 導入国では

- 国内観光産業育成のための予算獲得に活用
 - 「これだけの観光消費があればこれだけの経済効果(税収・雇用)が生まれるのでこれだけ予算要求する」という数値呈示が可能に
 - 例: サウジアラビアで巡礼客の観光消費経済効果試算
 - 例: エジプトで観光産業の外貨獲得への相対的重要性確認のため
 - 例: ニュージーランドで納税者に観光産業の重要性を理解してもらうため

23

TSA: 導入国では

- 先進国が発展途上国援助にTSA作成予算と訓練を供給
 - 例: EC(欧州連合)がアフリカのボツワナに。観光産業での立国の要としての統計能力育成
 - 例: EC(欧州連合)が東欧のスロベニアにTSA導入作業への資金援助
- 情報: 全てのTSA先進国が完璧に全10表を完成させている訳ではない
 - 例: オーストラリアは1, 2, 4, 5, 6, 7のみ。3, 10は作業中で、8, 9は未定。
 - 例: カナダ、キプロスは1から6表のみ。
 - 例: フィンランドは1,2,4,5,6,7,10, フィリピンは1,2,3,4,5,6,7,10

24

TSAの今後とUNWTOの方向性

- TSAブランドの保護
 - 世界の観光産業測定の世界基準としての地位は固まりつつある。後戻り無し。
 - 安易な作業でTSAを語るケースへの対応(罰則規定や警察権は無い)
- 国全体のTSAから地域版TSAへ
 - UNWTOはその方向へ走りたい
 - 世界の主要観光経済学者グループは結構慎重
 - 丸秘朗報: この方向に走ると日本が「ゼロ」からいきなり「TSA先進国」に踊り出る可能性あり。
 - 産業連関とそちらの学者のインフラ蓄積が資産
 - 地方自治体調査部門の能力が有る(時間・予算は?)

25

TSAと皆様: 今後の利用方法案

- 学会の方々(教員・学生)
 - 世界の観光産業を測定する世界基準手法として国連・UNWTO・世銀等に認知されつつも、世界の殆どの大学・観光学部で授業も無い
 - 産業連関とSAM学習が回り道ながらも近道。
- 観光関連産業界の方々
 - 企業戦略上、観光の利用価値が正式に測定可能
 - 観光客がこの地域にxx万人来たら、当社の売上x%上昇(うち最終需要xx、中間需要yy)
 - 地域営業にとっては観光は商品需要創出の切り札
 - 供給過剰・固定資産比率の高い産業セクターにとってはオフピーク売上増加と付加価値創出企業戦略の切り札

26

TSAと皆様: 今後の利用方法案

観光産業界の方々

- 観光産業としての観光の底力が正式に測定可能
 - 産業セクターとしての認知、結束、政治力強化に
 - このセクターが潤うと地域経済への波及効果がどの程度発生する(各地場産業への恩恵)という説明が可能に

地方自治体の方々

- 製造業や農業等依存の伝統的な産業構造から地域経済多様化・成長輸出産業育成のための観光インフラ投資に必要な関連データ取得(税収・雇用等)
- 観光客を呼び込むマーケティング予算獲得に有益、且つ実際に観光消費増加した際の地域経済効果測定と実証に利用可能(予算獲得?)

27

これが最後のスライド

- ご質問・ご批判
 - 米国でこれに慣れていきます
- 時間があれば、産業連関・SAM入門の副スライド(16枚)もありますが。。。
- 有難うございました。 はらただゆき
- Thank you very much, Tad Hara

28

Tourism Industry Analysis

観光の経済効果・地域経済
活性化定量化手法:入門準備編
**Introduction to Basics of
Input-Output Model for
Tourism Industry Analysis**

Tad Hara, PhD
Tourism Dept. Rosen College,
University of Central Florida

HA4497HA649 Tourism
Industry Analysis 1

Input Output Model産業連関の基礎

- **Inter-industry needs (中間財) + Final Demands (最終需要) = Total Output (総生産高)**
- **Tire Factory タイヤ工場**
 - Sales to consumer (you & I)
 - Sales to car company
- **Hotel ホテル**
 - Sales to consumer (you & I)
 - Sales to Travel Companies
- **Airlines 航空会社**
 - Sales to guests (you and I)
 - Sales to Wholesalers

2

Basic Algebra Quiz (1) Welcome Back!

$X^n = ?$ $2^2 = ?$
 $2^3 = ?$

How about these?
 $2^{-1} = ?$
 $(I - A)^{-1} = ?$

This is absolute minimum to understand I-O model, which earned Nobel Prize in Economics!

3

- Total Output 総産出高 (X)
 - Inter-industry needs (AX), 中間需要_(0<A<1)
 - Final Demand (Y)最終需要
 - Also, I ← Identity Matrix 単位行列(just like 1)

(1) $AX + Y = X$
中間需要+最終需要=総産出高
(2) $Y = X - AX$
(3) $Y = (I-A) X$
(4) $\frac{Y}{(I-A)} = \frac{(I-A)X}{(I-A)}$
(5) $\frac{Y}{(I-A)} = X$
 $(I-A)^{-1} Y = X$
 $(I-A)^{-1} \Delta Y = \Delta X$

4

Input-Output model (2)

- ASSUME: 総産出高(X)=\$10
- Final Demand 最終需要 (Y) = \$5
- 総産出高中の中間需要の割合 (A) = 0.5
- I ← Identity Matrix (just like 1)

(1) $AX + Y = X$
Inter-industry needs + final demand = Total Output
(2) $Y = X - AX$
(3) $Y = (I-A) X$
(4) $\frac{Y}{(I-A)} = \frac{(I-A)X}{(I-A)}$
(5) $\frac{Y}{(I-A)} = X$
 $(I-A)^{-1} Y = X$
 $(I-A)^{-1} \Delta Y = \Delta X$

5

Input Output Model (3)

- Industry consists of many sectors.
 - 単純に社会が3セクターで成り立つと仮定
- Value Added 付加価値
 - Labor, Capital etc 労働・資本等 (左下)
- Final Demand 最終需要 (右上)
 - 個人消費、政府・企業消費等 etc

	AG	MNF	Serv	FD	Total Output
Agriculture	↔	↗			
Manufacturing		↔	↗		
Services			↔	↗	
Value Added					
Total Input					

左側に並ぶセクターは財・サービスを生産
右側に並ぶセクターは財・サービスを購入
矢印の方向に製品・サービスが流れ(左から上)、その逆(上から左)に購入資金が流れる。
Let's put the numbers and see how it works.
では実際に数値の入った例をみましょう。

6

Input Output Model (4)

	AG	MNF	Serv	FD	Total Output
Agriculture	1	2	1	6	10
Manufacturing	1	3	2	4	10
Services	2	2	4	12	20
Value Added	6	3	13		
Total Input	10	10	20		

So, we put some numbers based on available macro economic data
産業セクターの列を抽出

	AG	MNF	Serv
Agriculture	1	2	1
Manufacturing	1	3	2
Services	2	2	4
Value Added	6	3	13
Total Input	10	10	20

7

Input Output Model (5)

	AG	MNF	Serv
Agriculture	1	2	1
Manufacturing	1	3	2
Services	2	2	4
Value Added	6	3	13
Total Input	10	10	20

Standardize each elements in the matrix

$\frac{1}{10} \rightarrow 0.1$

Standardized	AG	MNF	Serv
Agriculture	0.1	0.2	0.05
Manufacturing	0.1	0.3	0.1
Services	0.2	0.2	0.2
Value Added	0.6	0.3	0.65
Total Input	1	1	1

8

Input Output Model (6)

Standardized	AG	MNF	Serv
Agriculture	0.1	0.2	0.05
Manufacturing	0.1	0.3	0.1
Services	0.2	0.2	0.2
Value Added	0.6	0.3	0.65
Total Input	1	1	1

This standardized inter-industry transactions (blue part) is called "A-Matrix"

$A-Matrix = \begin{bmatrix} 0.1 & 0.2 & 0.05 \\ 0.1 & 0.3 & 0.1 \\ 0.2 & 0.2 & 0.2 \end{bmatrix}$

9

Input-Output Model (alternative explanation-1)

z_{11}	z_{12}	z_{13}
z_{21}	z_{22}	z_{23}
z_{31}	z_{32}	z_{33}

VA_{41}	VA_{42}	VA_{43}
X_1	X_2	X_3

 $Z = \begin{pmatrix} z_{11} & z_{12} & z_{13} \\ z_{21} & z_{22} & z_{23} \\ z_{31} & z_{32} & z_{33} \end{pmatrix}$

 $a_{ij} = z_{ij} / X_j$

 $A - Matrix = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{bmatrix}$

Input-Output Model (alternative explanation-2)

 $I - Matrix = \begin{bmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{bmatrix}$

 $A - Matrix = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{bmatrix}$

Then, (I-A)

 $(I - A)Matrix = \begin{bmatrix} 1 - a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & 1 - a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & 1 - a_{33} \end{bmatrix}$

Input-Output Model (alternative explanation-3)

 $(I - A)Matrix = \begin{bmatrix} 1 - a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & 1 - a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & 1 - a_{33} \end{bmatrix}$

Recall, $Y = (I - A) X$

 最終需要 = (1から中間需要分を引いた残り)に総産出高を掛けたもの

 $(I - A)^{-1} \Delta Y = \Delta X$

 (1から中間需要分を引いた残り)の逆行列に最終需要変化を掛けると、地域内の総産出高変化となる！一観光客が来訪すると最終需要が増え(ΔY)、それが中間需要を喚起して地域経済の総産出高が増える(ΔX)

LEONTIEF INVERSE = "MULTIPLIER"


Input-Output Model (alternative explanation-4)

 $(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} \alpha_{11} & \alpha_{12} & \alpha_{13} \\ \alpha_{21} & \alpha_{22} & \alpha_{23} \\ \alpha_{31} & \alpha_{32} & \alpha_{33} \end{bmatrix}$

"alpha", not a... Sorry for confusion

 $\Delta Y = \begin{bmatrix} \Delta y_1 \\ \Delta y_2 \\ \Delta y_3 \end{bmatrix}, \Delta X = \begin{bmatrix} \Delta x_1 \\ \Delta x_2 \\ \Delta x_3 \end{bmatrix}$

最終需要変化が ΔY 、総産出高変化が ΔX つまり観光産業の最終需要増減が ΔY 、それに対する地域経済の総産出高変化を ΔX として計算できる

 $(I - A)^{-1} \Delta Y = \Delta X$

α_{11}	α_{12}	α_{13}	Δy_1	Δx_1
α_{21}	α_{22}	α_{23}	Δy_2	Δx_2
α_{31}	α_{32}	α_{33}	Δy_3	Δx_3

観光消費 地域内経済刺激

Basic Algebra Quiz (2) Welcome (Back?)!

How about Basic Matrix Operations?

 $B = \begin{bmatrix} a & b \\ c & d \end{bmatrix}, C = \begin{bmatrix} e & f \\ g & h \end{bmatrix}$

.....What is $B + C$?

$B - C$?

How about $k \begin{bmatrix} l & m \\ n & o \end{bmatrix}$?

You must attend Lab 1 to understand matrix operations! (attendance Checked)

Basic Algebra Quiz (3) Welcome (Back?)!

How about Basic Matrix Operations?

 $B = \begin{bmatrix} a & b \\ c & d \end{bmatrix}, C = \begin{bmatrix} e & f \\ g & h \end{bmatrix}$

$BC =$



Basic Algebra Quiz (4) Welcome (Back?)!

How about Inverse Matrix?

 $B = \begin{bmatrix} a & b \\ c & d \end{bmatrix}$

.....What is B^{-1} ?

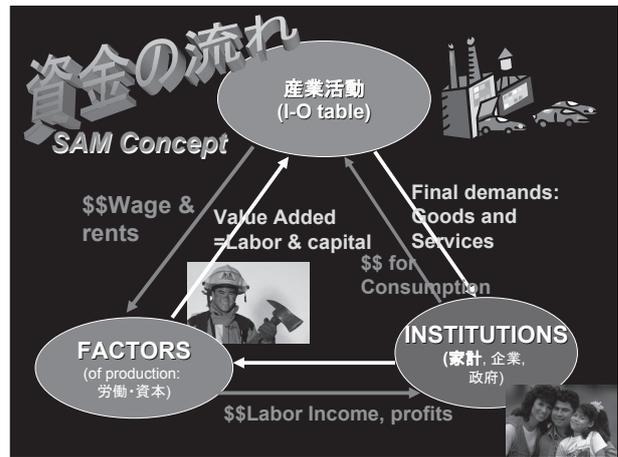
 $B^{-1} = \frac{1}{ad - bc} \begin{bmatrix} d & -b \\ -c & a \end{bmatrix}$

詳細は日本語だと「観光経済学の原理と応用」河村誠治、九州大学出版会 ISBN978-4-87378-974-3 によく書いてある。

Tourism Industry Analysis
 観光の経済効果・地域経済
 活性化定量化手法: 入門準備編
 Introduction to Basics of Social
 Accounting Matrix for Tourism Industry
 Analysis

2009-3-10
 APTEC 第二回観光経済国際シンポジウム
 Tad Hara, PhD
 Interim Associate Dean, Rosen College of Hospitality
 Management, University of Central Florida

copyright T. Hara 2004



Social Accounting Matrix

	Production Activ (inter-ind)			Factors (2)	Institu (HH) (3)	Others (trade) (4)	TOTAL
	Agr (1a)	Mnfc (1b)	Serv (1c)				
Agr (1a)							
Mnfc (1b)							
Serv (1c)							
Factors (2)	A				C	(1, 4)	
Institu (3)	F			W	T	(3, 4)	
Others (4)	(4, 1)			(4, 2)	(4, 3)		
TOTAL							

- Let's review the basic structure of SAM table.
 - Just like an I-O, the column sector purchases outputs from the row sectors. Check the directions of [goods and services] and [money].

Production Activities Column

	Production Activ (inter-ind)			Factors (2)	Institu (HH) (3)	Others (trade) (4)	TOTAL
	Agr (1a)	Mnfc (1b)	Serv (1c)				
Agr (1a)							
Mnfc (1b)							
Serv (1c)							
Factors (2)	A				C	(1, 4)	
Institu (3)	F			W	T	(3, 4)	
Others (4)	(4, 1)			(4, 2)	(4, 3)		
TOTAL							

- Area A = what we learned as I-O
- Area F = What do industrial sectors need?
 - Spa, Restaurants?
- Why Industrial sectors require no inputs from Institutions?
- What does the cell (4, 1) stand for?

Factors (of Production) Column

	Production Activ (inter-ind)			Factors (2)	Institu (HH) (3)	Others (trade) (4)	TOTAL
	Agr (1a)	Mnfc (1b)	Serv (1c)				
Agr (1a)							
Mnfc (1b)							
Serv (1c)							
Factors (2)	A				C	(1, 4)	
Institu (3)	F			W	T	(3, 4)	
Others (4)	(4, 1)			(4, 2)	(4, 3)		
TOTAL							

- What do Factors need from Institutions?
 - "Put me on the market!"
- What does the cell (4, 2) stand for?
 - Any examples that you have seen before?

Institutions Column

	Production Activ (inter-ind)			Factors (2)	Institu (HH) (3)	Others (trade) (4)	TOTAL
	Agr (1a)	Mnfc (1b)	Serv (1c)				
Agr (1a)							
Mnfc (1b)							
Serv (1c)							
Factors (2)	A				C	(1, 4)	
Institu (3)	F			W	T	(3, 4)	
Others (4)	(4, 1)			(4, 2)	(4, 3)		
TOTAL							

- Area C = What do Institutions need from Production Activities?
- Area T = Institutions to Institutions?
 - Examples: Income Tax (HH, firms to Gov), Indirect Tax, Food stamp (Gov to HH),
- What does the cell (4, 3) stand for?
 - Saving is considered as leakage...

Social Accounting Matrix

	Production Activ (inter-ind)			Factors (2)	Institu (HH) (3)	Others (trade) (4)	TOTAL
	Agr (1a)	Mnfc (1b)	Serv (1c)				
Agr (1a)							
Mnfc (1b)							
Serv (1c)							
Factors (2)	A				C	(1, 4)	
Institu (3)	F			W	T	(3, 4)	
Others (4)	(4, 1)			(4, 2)	(4, 3)		
TOTAL							

- What will (4, 1) ~ (4, 3) rows do for the economy?
 - Leakage of money from the economy
- What will (1, 4) ~ (3, 4) column do for the economy?
 - Bringing in the money into the economy

講 演②

我が国の観光統計をめぐる現状と課題

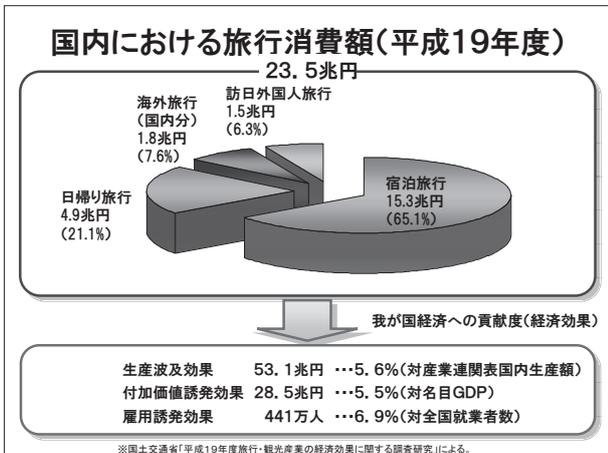
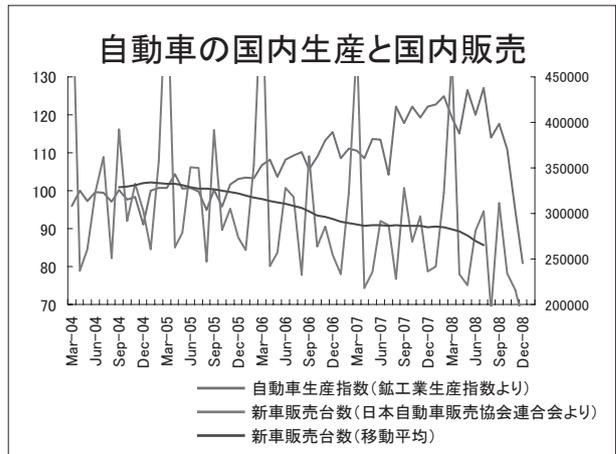
慶應義塾大学産業研究所 准教授
宮川 幸三

我が国の観光統計をめぐる現状と課題

慶應義塾大学産業研究所 准教授 宮川 幸三



2009年3月10日
第2回観光経済国際シンポジウム
我が国の観光統計をめぐる
現状と課題
—地域観光統計体系の整備に向けて—
慶應義塾大学産業研究所
宮川幸三



人口と旅行者数

日本の総人口(2005年) (総務省国勢調査)	12,777万人
日本人海外旅行者数(2007年) (法務省入国管理局)	1,729万人
日本から中国への入国者数(2007年) (中国統計年鑑)	398万人
訪日外国人旅行者数(2007年) (JNTO訪日外客数)	835万人
中国の総人口(2007年) (中国統計年鑑)	132,129万人

中国人が現在の日本人と同じ割合で海外旅行に行くとする
と海外旅行者数は…**17,880万人**

更に、日本人が中国に行くのと同じ割合で中国人が日本に来るとすれば訪日旅行者数は…**4,115万人**

観光統計の必要性

- 外国人旅行者にとって魅力的な国づくりを推進する必要がある。⇒工業立国から観光立国へ
そのためにはまず…
- 観光の規模を把握する必要がある。(人数、消費総額など)
- 観光の質を把握する必要がある。(旅行者の居住地、目的、消費費目など)

更にこれらの情報をもとにして、

- 自地域の特性および問題点を明らかにするために、他地域との比較分析を行う。
- 地域観光政策立案のための分析を行う。

観光立国実現のためには、観光統計が必要不可欠である。

観光統計を用いた分析事例

大阪市のケース

平成15年大阪市延長産業連関表より、市内生産額合計は約34兆円

観光ヒッター数

日帰り: 9,232万人
宿泊: 1,203万人

1人あたり観光消費額

日帰り: 9,837円
宿泊: 37,383円(国内)
宿泊: 79,800円(国外)

観光消費額

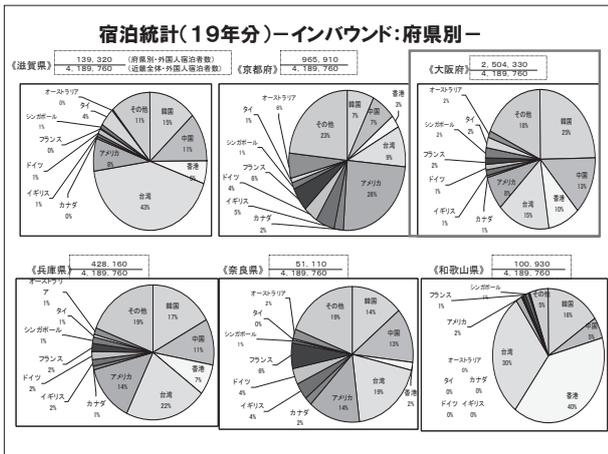
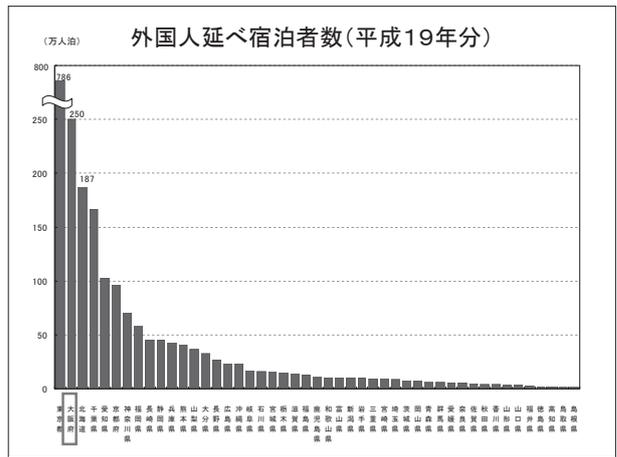
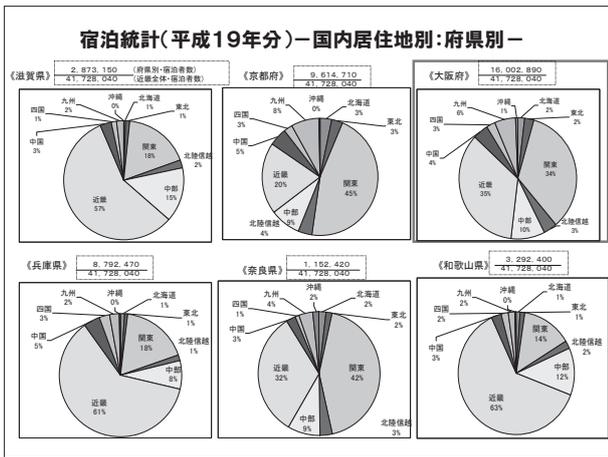
約: 14,075億円

産業連関分析

生産誘発効果
約: 22,742億円
所得効果
約: 8,667億円

項目	平成10年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
観光消費額	9,766億円	13,481億円	13,385億円	13,209億円	13,654億円	14,075億円
生産誘発効果	14,086億円	19,433億円	19,838億円	20,423億円	22,075億円	22,742億円
所得効果	6,208億円	8,604億円	8,535億円	8,787億円	8,422億円	8,667億円

※大阪市「平成19年度観光動向調査の結果」より。
(http://www.city.osaka.jp/yutoritomidori/culture/kanko_doko_chosa/index.html)



市区町村別延べ宿泊者数順位

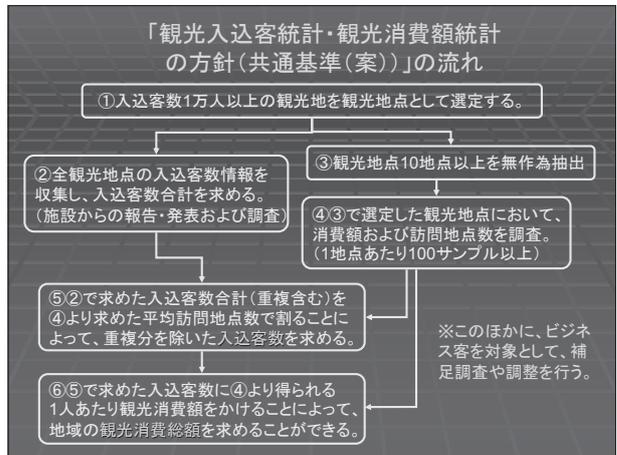
※市区町村内回収施設数10施設以上かつ標準誤差率30%以下の市町村のみ公表

順位	平成20年7～9月		順位	平成20年7～9月	
	市区町村	延べ宿泊者数		市区町村	延べ宿泊者数
1	大阪府大阪市	3,573,500	11	沖縄県那覇市	1,148,740
2	北海道札幌市	2,450,180	12	東京都新宿区	1,097,370
3	東京都港区	2,336,450	13	東京都千代田区	1,005,020
4	京都府京都市	1,970,040	14	栃木県日光市	953,370
5	福岡県福岡市	1,539,900	15	広島県広島市	949,890
6	千葉県浦安市	1,514,620	16	東京都中央区	925,860
7	愛知県名古屋市中区	1,461,310	17	神奈川県箱根町	775,830
8	兵庫県神戸市	1,340,860	18	沖縄県国頭郡恩納村	724,450
9	神奈川県横浜市	1,331,770	19	静岡県熱海市	686,480
10	宮城県仙台市	1,200,420	20	東京都豊島区	623,650

旅行・観光消費動向調査の概要

- 調査の目的
 - わが国の旅行・観光における消費実態を明らかにし、旅行・観光施策の基礎資料のために活用すること
- 調査の対象
 - 全国の20歳から79歳の日本国民から無作為に抽出した1万5000人
- 主な調査項目
 - 回答者の属性、旅行の有無、旅行に行った回数・時期(国内観光(宿泊旅行、日帰り旅行、出張・業務)、海外旅行)、消費内訳等
- 調査の時期
 - 7月、10月、1月、4月

観光庁HP (<http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryou/toukei/shouhidoukou.html>) より

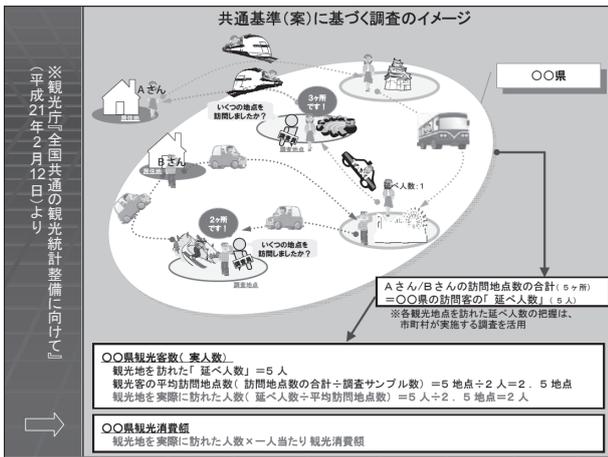


「観光入込客統計・観光消費額統計の方針(共通基準(案))」

- 調査項目
 - 観光客の基本情報(年齢・性別・居住地)、日帰り・宿泊の別、同行者数、旅行目的、訪問地点数、一人あたり観光消費額等
- 調査地点の抽出方法
 - 県内の観光地点から単純無作為抽出。(観光地点とは、年間入込客数1万人以上(又は特定月で5千人以上)の観光地)
- 調査地点数
 - 10カ所以上(ただし今回実施した試験調査では20カ所)で実施)
- 調査期間及び周期
 - 毎年、四半期ごと年4回
- 調査サンプル数
 - 1観光地点当たり100人から調査
- 調査方法
 - 調査員による聞き取り調査

「観光入込客統計・観光消費額統計の方針(共通基準(案))」に基づく試験調査の実施

- 調査の目的
 - 検討中の共通基準についての評価、課題分析を行うため
- 調査の時期
 - (第1回)平成20年11月、(第2回)平成21年2月
- 調査地点
 - 新潟県及び岡山県の観光地(各県20箇所)(第2回調査)
- 主な調査項目
 - 観光客の基本情報(性別、居住地等)、旅行の概要(日帰り・宿泊の別、同行者数等)、訪問箇所・地点数、観光消費額等
- 今後のスケジュール
 - 平成21年12月:全国観光入込客統計・観光消費額統計の「共通基準」策定
 - 平成22年度:共通基準に則った都道府県観光統計の実施



今後の課題

- まずは、国と地域が一体となって、宿泊・旅行統計を充実させると同時に共通基準に基づく地域別観光入込客統計・観光消費額統計を実施することが必要である。

その上で・・・

- 経済センサス等その他の統計調査とのリンク
 - 母集団名簿情報としての活用
 - 地域TSAの基礎データとしての利用

→ 地域統計・観光統計の拡充に資するような経済センサス調査を実施するよう働きかけることも重要である。

- 地図情報と観光統計データのリンク

パネルディスカッションと質疑応答

「地域の観光戦略とTSA、観光統計の活用」

司会

佐竹 真一

大阪観光大学教授

パネリスト

スタンレー・フリートウッド

UNWTOコンサルタント

原 忠之

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部
暫定副学部長・准教授

宮川 幸三

慶應義塾大学産業研究所 准教授

今井 雄三

社団法人日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）事業部長



「地域の観光戦略とTSA、観光統計の活用」

○佐竹

このシンポジウムには大きなキーワード、観光統計、TSA、地域の観光戦略の3つがありました。このキーワードを踏まえながら、観光立国をどのように実践し、実現していくのかということが我々が皆さん方と一緒に持っているミッションです。

地域の観光戦略の中には2つの方向を見ることができます。1つは観光投資に向かう方向、2つ目はマーケットに対する販売戦略、広報戦略あるいは宣伝戦略に関連していく方向です。この2つの方向に生まれてくるさまざまな観光施策や観光政策を行政あるいは観光事業者の方々が戦略的な視野に立って進めていくためには、観光統計とTSAが極めて重要な役割を持っていることはご承知のとおりです。

観光の分野には大変多くの関連分野があります。その関連分野ではありながら、それぞれに異なった要素、多様性を持っているということですが、共通の言語として定量的なデータを欠かすことはできません。これを基本的に支えているのが観光統計でありTSAです。パネルディスカッションでは、テーマを「地域の観光戦略とTSA、観光統計の活用」という形で、やや具体的に絞り込んで議論を進めていきたいと思えます。

4人目のパネリストをご紹介します。財団法人ツーリズム産業団体連合会、通称TIJの事業部長をなさっている今井雄三さんです。今井さんには、我が国の観光産業会を代表していただいて、観光統計とTSAについてご意見を承りたいと思えます。

今井さんは、現在、観光庁の観光統計の整備に関する検討懇談会の委員として宮川さんと一緒に働いていらっしゃいます。また、全国各地を回られて、さまざまな産業界の方々とディスカッションを重ねてきておられます。

○今井

ツーリズム産業界の視点から、4つの視点でお話します。

1点目、お手元の「21世紀のリーディング産業へ」をご覧ください。2001年TIJ設立当時の松橋JTB会長（兼TIJ副会長）が、海外のTSA試算とその影響力及び観光政策に非常に注目し、当初から日本でもその必要性を力説していた経緯から、TIJ設立時にツーリズム産業の経済波及効果

の高さを周知するため作成し、以後毎年出版しています。

冊子名で「～へ」としてはありますが、今はまだリーディング産業ではなく、これからなろう、なりたいたいという、現在進行形の状況です。

TIJでは、このパンフレットを、ツーリズム産業の振興の重要性を国に伝え、予算獲得のツールとして活用した経緯もあります。最初の課題は「政府の観光産業振興の予算獲得にどう観光統計を活用するか」でした。

1-2ページ目には、国土交通省総合政策局観光経済課（現観光庁参事官室）出典の「2007年度旅行・観光消費動向調査結果と経済効果の推計」（2008年3月発表）から、ツーリズム産業は基幹産業の一つとして、経済波及効果が付加価値ベースで28.5兆円と、現在における同産業の大切さを訴えています。こういったアピールを2001年から続けた結果、2003年にインバウンド推進が当時の小泉首相の施政方針演説の中に組み込まれ、国土交通大臣が観光立国担当大臣を兼務するようになり、その後、観光基本法の改定、観光立国推進基本法の制定、そして昨年10月の観光庁設置に続いたと我々は考えています。

特に、3ページ目に掲載の日本のツーリズムのGDPシェアは諸外国よりもかなり低水準であり、その一因として、外国人の旅行消費シェアが極端に小さいことをグラフが示しています。このことが我が国の現状への理解を深める働きをしてビジット・ジャパン・キャンペーン（2010年までに1,000万人、2020年には2,000万人のインバウンド獲得を目標）の予算獲得に大きく影響したと考えています。国、国会議員の方々の説得材料として非常に有効な材料だったと自負しています。

最後のページにはTIJの活動内容を掲載し、学生も含め一般の方々に観光産業への理解を深めてもらう、またツーリズム産業従事者の初歩的な資料としても活用しています。

次に2点目ですが、「観光統計を使って企業はどのような経営判断をしているのか」、一般的に統計からは過去～現在が分かります。ただし、企業経営には、未来を見極める必要があり、また、統計は客観的なものに対し、企業経営は主観的であるという違いがあります。

統計を通じ今までのことが分からなければ、企業は今後の経営判断ができないのは当然で、そのためにはマーケット分析としての統計、客

観的な情報が非常に重要なのは間違いありません。また、データの比較可能性は、今後の企業経営を主観的に判断するために非常に重要であり、こういうマクロの視点でのTSAも含めた観光統計は、非常に有効だと思います。

3点目は、まず企業、経営判断のための観光統計に対し提案があります。企業が精度の高い統計に非常に期待しているのは当然です。次に、速やかな公開、これは企業の日々の熾烈な競争の中で大変必要だと思います。それと、国際的なTSAに肩を並べるには精度の高い統計が当然望まれます。予算の問題もあると思いますが、消費額統計のサンプル数を増やすことを提案したいと思います。3年に1度ぐらいは大きなサンプル数で調査を実施してはどうでしょうか。

それから、ツーリズム産業に含まれるレストランやホテル等で地産地消を進めることで、その地域の経済波及効果、雇用効果も高くなります。地産地消のような第1次産業の比較を地域レベルで行って行けば、地域におけるツーリズムの重要性の認識が高まり、観光統計がもっと身近なものになると思います。

また、当事者による統計は非常に甘くなる傾向があり、地方の統計はその行政トップから承諾がないと発表は難しいと聞いています。また、発表時期が遅れると統計の鮮度が失われるので、地方でも経済学者等を入れて、国民経済計算と同じレベルで精度の高い数字の算出も検討頂きたい。要は、国が率先して統計整備を行い、各地域・各県が比較できる仕組みづくりを国主導で実施して欲しいと思います。

また、作業の部分で、宿泊統計は四半期に1回ですが、非常に作業量が多く担当者への負担が大きいため、インターネットを利用した回答の収集など、産業界や事業者には負担をかけない改善策を行って頂きたいと思います。

4点目の視点で、ツーリズム産業の発展には観光統計の充実が不可欠ですが、観光地にどういう客層が来るのか、お客様は近隣の人か、カップル、ファミリーなのか、さらにはどんなファミリーなのかなど詳細まで調べると、お客様のモチベーションが分かり、経営判断につながります。さらには、お客様が何に満足し、どうすればリピーターになってくれるのか、その辺まで考慮できる統計を望みたいと思っています。

また、自治体間の比較ができ、時系列的、同じ基準で比較できるデータを整備して欲しい。観光地間の競争、レベルアップが発展の足場になると理解しています。

さらに、観光地満足度を測るような調査は、数字がビジネスにさらに活かせると思うので、

信頼性の高いデータ整備を期待していきたいです。

○佐竹

4つの視点から観光の現場に近い発言をいただきました。殊に観光関連産業の分野には、実践に当たって、さまざまな課題が横たわっていることも今井さんのご発言の奥にうかがえるかと思えます。

フリートウッドさんには基調講演で、TSAの実践が世界で現在どのように展開されているかということについて紹介いただきました。中でも、統計能力構築プログラム、SCBP（スタティスティックス・キャパシティー・ビルディング・プログラム）のご紹介、進行状況、OECD諸国のTSAの現状、あるいは準国家レベル、つまりサブナショナルレベルの状況についてご発言がありました。

ここでは、TSAを既実践段階に置かれている諸外国の事例、特徴的なものをいくつか紹介していただきたいと思えます。さらに、先ほどの基調講演の補足説明をしたいことがございましたら、ご発言ください。

○フリートウッド

きょう民間部門からお越しの方が何人いらっしゃるかわかりませんが、私の経験からですと、こうした会議やセミナー、シンポジウムが開かれると、通常は出席者の大半が公的な部門の人々ばかりかあるいは、学術界の方々だけということが多いのです。そして、民間部門の方はほとんどおられないというのが現状でしたので、きょう、今井さんがパネリストとしてご参加いただいて、先ほどのようなコメントをしてくださったことを大変うれしく思います。

大変に重要なポイントをおっしゃったと思います。私も公務員でありましたけれども、公務員というのは、お互いだけで話をして外の人たちに耳を傾けない傾向があります。これは民間部門でもそうかもしれませんが、特に技術的なことだけをやっている公務員から話を聞いても余り役に立たないと思われるかもしれません。オーストラリアでもそうなのです。日本ではそんな問題はないかもしれませんが、TSAに関して非常に重要なことは、私たちが高いレベルでのコミュニケーションを図る、そして官民の間で相互に活動が行われるということが必要だと思っています。公的な部門でも、国家、県、州のレベル、あるいは行政単位と一体のレベル、すべてのレベルでそうした活動が行われることが必要です。

オーストラリアの場合は連邦に始まって3つのレベルがありますが、民間部門をもっと啓蒙するというのも大事ですが、逆に、民間部門が、我々統計を出す側としての公的な部門を、啓蒙してくれるということが必要です。公務員は民間部門の人々が実際のユーザーであることを忘れがちなのです。ですから、往々にして民間の方々とお話をするということを怠りがちになってしまうことが一つの問題だと思います。

そして、なぜこれをするのが難しいのか、なぜTSAを構築するのに何年もかかってしまうのかということが十分に説明できていないのかもしれないかもしれません。また、観光業に携わる官庁のことで、TSAが必要だ、そして3、4カ月以内に分析結果を欲しいと言われますが、そういったことは実際には不可能であるわけです。TSAが何であるかということがわかっていないのです。民間部門でも同じで、TSAが何かということが十分に理解されていない国が多いのです。

OECD諸国の調査についてもお話をしました。一つの結果としてわかったことですが、無知といえますか、TSAについて理解がないということがあります。これは特に民間部門では、TSAを使うことについていろいろな恐れなどがあって、余り積極的に取り組もうとしていないことがあると思います。

そして、特に民間部門の方々も、公務員の側から専門知識などを用いて話をされると、それはどういう意味なのかわからないということがあります。ビジネスの皆さんは実践的な方々で、その一方で官の人間というのは実践的な話がしにくい、あるいは、しないという傾向があるので、話をしても直接的に理解していただけるということができないわけです。これはどういう意味なのか、そして、どのようにして使えばいいのか、実践すればいいのかがわからないことがあると思います。

また、問題の一つは、OECD加盟国に関してですが、予想、期待していることの内容が間違っているということです。特に民間部門において、TSAをすれば、これができるという期待ですね。

他国については間接的な経験であったりするわけですが、私は個人的にTSA構築の初期の段階からオーストラリアでは直にかかわっていますので、その事例を紹介します。

2000年に初めてTSAが構築をされましたが、そのときの民間部門からの反応は、非常にマイナス、ネガティブなものでした。なぜかという、我々がTSAという考えを売り込もうとしていたのですが、だれもそれについてわかっていたのです。公務員の統計局の3、4名を除

いては、だれも知らなかったのです。我々の側も十分に説明することができていませんでした。

テクニカルでない人々にとっては、TSAというのはすべての統計の問題に答えてくれるものという過度な期待を持ってしまったのです。実際にTSAができると、それは真実ではないとわかりました。もちろん幾つかの疑問には答えてくれるけれども、すべてには答えてくれないということがわかったために、非常にネガティブな反応が返ってきました。そして、特に業界から非常に大きな批判の声が上がったのです。これは私のほうからも声を大にして申し上げていることですが、やはり民間部門と十分なコミュニケーションを図る、そして構築の過程に民間の声を反映させるということが必要です。と同時に、これを構築することによって、民間部門として何が期待できるのか、何を達成することができるのかということきちんとして理解していただくことが必要だと思います。つまり、構築のプロセスの一部になってもらうということです。というのも、最終的に結果としてできてきたものを使うのは民間部門の皆さんであるからです。また、情報を提供する立場の方でもあります。TSAは統計局がサプライ側のデータを集めます。これは業界から集めてくるわけです。そして、業界の方々が情報を提供してくれなければ、いいデータを構築することはできないのです。最後のプレゼンテーションで、幾つかのホテルとか宿泊施設からの反応が悪かったことでしたが、これは大きな問題です。わからないでもありません。公務員という立場を離れて、状況を見てみますと、やはりEメールとか、いろいろなものが送られてきて、情報の提供を求められるのですが、これが統計の中に組み込まれていくのですが、その中で、自分が何を提供したのか明確な形では見えないのです。実際に形となってあらわれてこないのであれば、なぜそんな情報を提供しなければならないのだろうかという気になるのもっともだと思います。

一体だれが、どのように、なぜ必要なのかなど、多くのデータ、TSAにはいろいろな問題もありました。それで業界に働きかけて、そして統計のもととなる情報の提供で、それがユーザーの立場にとって、こういうものができるよという話をしてきました。私自身、TSAを作成するときに、十分に民間と話や説明ができていなかったという経験、一体TSAが何かということも理解してもらえていなかったという問題があったわけです。これは単にTSAだけではなくて、もっと基本的な統計だけについても言えることです。とてもコミュニケーションが重要

だということが言えます。彼らを巻き込むこと、そして理解を得るとということが重要であります。非常にタイムリーな統計を出すということも重要です。業界の人たちは今の統計が必要だと思います。6カ月前のものではなくて、今何が起きているかということを経営データで見たいというわけです。公務員のほうは、6カ月後、そして1年後であってもこの統計をつくっている。でも、タイムリーなものが必要とされているということを忘れがちであります。そして、こういった統計を集めるときに、ユーザーとして考えていかなければならない。ですから、両側面をやはり十分に理解しておかなければいけません。

皆さんが統計を効率よくつくり出す、そして早くできるということが十分必要だと思いますが、もう一つ、どこが改善できるかということも考えていかなければいけないと思います。1つの例ですが、ツーリズム・リサーチ・オーストラリアという観光業を研究している組織があります。そこで国際訪問者、国内訪問者の統計を研究したことがあります。そして、四半期ごとにその情報を出しています。結果ですが、例えば6、7年前までは約6、7カ月かけて、そして、その結果が出るのが、また6カ月待たなければ出てこない。そうすると、業界にとっては全く役に立たないデータになってしまっている。今何が起きているかということが必要とされているのです。こういったツーリズム・リサーチ・オーストラリアという部門ですが、効率よくやろうとしている、しかしながらタイムリーさにということに改善できていませんでした。でも、新しい部署長が出てきて、例えば四半期ごとのデータをもっと早く出すこともできるのだと言ったのです。我々がなぜこれだけおけているのか、そして、クオリティーチェックを、やり方を変えたらどうか、官僚的なやり方ではなくて、データの集め方が問題なんだと言ったわけであります。

データを確認して、また送り直すというやりとりで非常に時間がかかっていたわけです。しかし、試行錯誤を繰り返して6、7カ月かかっていたものが、新しい改善方法を検討した結果、2カ月まで削減することができました。いまは、もっと減少しているかもしれません。民間の人たちからも、やはり何が問題なのか、どこが苦情としてあるのかということ、そして圧力を加えるということも必要だと思います。ですから、今井さんにぜひ官僚にもプレッシャーをかけるということをお願いしたいと思います。こういふと、官僚の皆さんには私は人気なくなって

しまうかもしれませんが、やはり圧力を加えるということとはとても大切だと思います。そうすることによって、問題は改善していくのです。

それと同時に、品質、クオリティーを維持することが必要です。下げることはできません。クオリティーを改善すること、例えば地域レベルでのデータですけれども、サンプルサイズを広げる、大きくするというのも重要だと思います。例えば意味のあるデータを集めようとするならば、やはりサンプルサイズをふやさなければなりません。そのサンプルサイズのふやし方なのですが、やはりその調査にかかる予算を上げることになるのですが、それができるかということになると、それは民間にやはり協力を得なければならぬということになります。ということで、民間とよい関係づくりをするということも重要だと思います。そうすることによって、基金が生まれてくるかもしれません。つまり、この基金がどういうふうに使われるか、そして何のベネフィットが得られるかということの理解が得られるように説明しなければなりません。彼らは統計の専門ではないわけですから、どうしてこれだけコストがかかるのかということも理解しておかなければならないのです。十分にコミュニケーションをとってれば、いい関係ができてきて、その結果、信頼関係も生まれてきます。これはとても重要です。技術的な専門家でなくても、信頼を得ることはできると思います。ですから、ここで強調したいのは、よい関係づくりを民間と結ぶ、あるいは逆の方向もそうだと思います。

○佐竹

公的部門と私的部門のコミュニケーション、協力関係が観光統計を整備する上でも、あるいは観光統計を利用する上でも大変重要な位置にあるということをご指摘いただきました。それと、6、7年前、かのTSA先進国と言われるオーストラリアにおいても、データがまとまるのに6カ月もかかっていた、鮮度の低いデータしか手元に入らなかったというふうな率直な事例も紹介していただきました。次に原さんをご紹介します。

先ほどの原さんのご発言の中で、マル秘朗報として、日本がゼロからいきなりTSA先進国になる可能性があるという項目を見て、大変うれしく思いました。そのあたりも踏まえていただきながら、特にアメリカにおけるTSAの応用例を1つ、2つ、ご紹介いただければと思います。さらに、TSAの観光統計にかかわる統計データをアメリカにおいては税務情報に基づいたデー

タを活用しているように伺っておりますが、そのあたりもコメントいただければありがたいと思います。

○原

まず、今井様がおっしゃられた中で、観光統計の中でも第一次調査として、だれが来るのか、どういう人が来て何に金を使うのかを調べたら、産業界に役立つ、その部分は重要です。というのは、もっと大きな絵におきますと、観光統計というのは、要するに、観光客がこのぐらい来たら、これだけ効果があるよという、どちらかという後で追っかけるようなアクションなんです。ところが、皆さんにとって重要なニーズというのは、どうしたらそれだけの観光客が来るかということです。どうやったら来るか、1つの例で言うと、台湾の人、フランスの人、アメリカの人、それぞれニーズが違うわけです。

具体的な例で言うと、観光ガイドに聞くと、フランス人だったら、最初に熊野古道とか高野山に連れていくと、「すばらしい。ほかにもあるんですか。全部連れていってくれ」と言うけれども、中国の人だと、1つ連れていくと、「それ、いいから、早く電気屋に連れていってくれ」、そういう話になると。ですから、そういうデータまでであると、実は、観光客が何を求めるのか、こちらのほうからそれをあげるような商品を読むことができる。

ですから、実際のニーズに応じるためには、もっと人が来るためには、どういうことをしたらいいのかということまで統計のところまで拾ってもらって、過去のデータが将来に向かって役立つという、そういう時間を越えた効果が非常にあるというのは業界の人からも聞かれます。それで、アメリカのTSAですが、これは結構、それは知らなかったという人がおられるかもしれません。アメリカのTSA作成というのは、全額、民間からの寄附というか、民間からの予算がないとやらないのです。民間から100%金をもらって、それで商務省の中にビューロー部、民間アナリシスというのがあって、そこで作業をしているというパターンですので、逆に言うならば、業界の方々がこういうデータを探してつくってもらって、多分、政治的にワシントンに行って、何々陳情したり、こういう法令をつくってくれというときに役立つだろうから、役所にお金をあげるからその作業をしてとアメリカはそのパターンなんです。その部分というのは意外と皆さんに知られていないかもしれません。

○佐竹

税務情報の、観光統計をとるときに、アメリカの納税のデータを使って、その中にツーリズムのコンサンプションがどれぐらい入っているのか、そういったデータを活用しているのではありませんか。

○原

アメリカの場合、事業所ベースのデータ、もちろん全数調査はできないのですが、非常にサンプル数が多くて、かなりのデータをとっています。それから供給サイド、これはアメリカは相当データをとっています。需要サイドに関しても、実は、クレジットカード会社などをお願いして、アメリカン・エクスプレスあたりのデータをもらう。

というのは、アメリカの場合ですと、やはりクレジットカード決済する人が多いわけです。クレジットカード会社に相当、観光地における消費、だれが、どのものに、幾ら使ったかというのはばしばしあるわけです。もっと言うならば、個人情報、それを使ったらアメリカでもやばいんですけれども、だれが、どういうという属性情報はとれますでしょう。例えば男性・女性、年齢層、それから最終学歴、それから年収のレベル、そういう人たちにおいて、消費のパターンというのはどういうふうに変化するのか、その辺のデータは全部、統計と言っても、本当に学術的なモデルの統計になるんです。標準偏差とか積分、そっちのほうのモデルを使うと、かなりの高い確率において、こういう人だったらこういうものを出すと、こういうふうな消費をするだろうというふうなモデルが出ますので、やはりこれも過去のデータを利用することによって将来のパターンに使うという、そういう使い方はできるんです。

○佐竹

大事なお指摘を2ついただいています。今井さんのご発言を踏まえて、CS（カスタマー・サティスファクション）、顧客満足度調査というのが観光統計データの中に組み合わさることが一つ重要である。そのことを踏まえて、将来を予測する、あるいは望むべき未来を描き出す。つまり、計画を立てる上で統計データが大変役に立つんだということを改めてご指摘いただけたと思います。続いて4人目のパネラー宮川さんをご紹介します。一番うれしかったのは、この関西の具体的な事例を引用しながらお話をいただけて、そして統計デー

タというのは観光統計だけが独立しているのではなくて、さまざまな統計データと組み合わせることがよりよい観光の未来を描く上で重要であると、そういうふうなトーンでお話したただけだと思います。その先に経済センサスが重要である、そういう結び方であったかと思いますが、そのご発言の内容と、ほかの方々のご発言を踏まえて、コメントしていただけますか。

○宮川

アメリカは、日本の国税局にあたるIRS（内国歳入庁）が事業所の全データを収集し、センサス局（日本の総務省統計局にあたる）に送り、税務情報をもとに小さい事業所についても全てある程度の規模を把握しています。

日本では、宿泊旅行統計調査でも従業者10人以上のもので、9人以下は全く分からない。ところが、アメリカでは税務情報をもとに、10人以上・以下のものに関してもほとんど把握し、それを母集団名簿として調査を実施している。さらに、その経済センサスの結果をBEA（経済分政局）に送って、BEAでSNA（国民経済計算体系）作成が行われています。

統計システムは国の体制として一極集中型と分散型の2つあります。中国は中国国家統計局が全て作成するので集中型、一方、アメリカはセンサス局もあれば、BEA、BLS（労働統計局）もあるので分散型であると言われています。日本も分散型ですが、日本の実情と比べると、アメリカでは相互協力が非常にできている印象を受けています。

やはり、観光統計は観光統計体系として考える必要がある。つまり、様々な統計が使えるなら、税務情報もカード情報も使って、幅広い情報を効率的に集めることが重要だと。

先日、日本の観光庁で行ったTSAの試算を見ていて、一部少し不自然な数値が出てきました。結局、最初の統計データがとれていないことが判明しました。最初の統計の担当者は重要性がないと思って統計をとっていない。ところが、TSAの段階で、その統計が非常に重要になってきたりする。つまり、TSAは幅広いだけに相互の連携があって、TSAのためにこの一次統計をとるということが明確でないと、なかなかうまくいかないという意味で、日本の重要な課題は、そういった相互連携、全体系として考えるということだと。

さらに、民間との連携という意味で、例えば税務情報に関して、日本で経済センサスを行います、税務情報を使いましょうと言うと、産業界の方が非常に嫌がる。あるいは、家計の調査

と言って、家計も税務情報を使いましょうと言うと、プライバシーの侵害、我々に番号を付けるのか、と必ずだめになる。管理ではなく、少なくとも統計をとる目的のために行うことを国民全員、産業界の方々全員が理解することで、官民の連携がとれていく。

本日、先生方のお話を伺い、体系として相互の連携、官民、官学、あるいは官の中でも地方と中央の連携を推進していく必要性を強く感じました。

○佐竹

観光の持つ分野の広さというのは、きょうご出席いただいた方々の意識の中にあると思いますが、それが相互にどう絡むのかということを経済の角度から描いていただけたと思います。原さんのおっしゃる、いきなりTSA先進国へというのが非常に素晴らしい夢だと思っていたのですが、あながち夢じゃないかと思いつつも、同時に今の宮川さんのお話を伺いながら、これはかなり覚悟も必要なんじゃないかと同時に思い始めました。ただ、よりよいTSAをつくり出していくための行程表といったものの具体的な姿が、少しずつ見えてきたのではないかと思います。ここでフロアからのご質問をご紹介します。初めに、山口大学の経済学部観光政策学科観光経済分析講座の教授でいらっしゃる朝日幸代さんから質問をいただいております。周遊観光の入れ込み数のとり方に関してだと思いますが、スタンレー・フリートウッドさんへの質問です。地域版TSAを作成する際、観光の一次統計の整備が大切であると思います。特に正確な入れ込み数を入手することも重要です。地域を周遊する観光客の情報を正確に取得するために、UNWTOとして最も配慮すべき点があれば、お教えてください。もしくは、オーストラリアを含めて、他の国々の観光客の周遊行動をどのような方法を用いてデータ化しているのでしょうか。自動車を交通手段としている場合などの場合、調査ポイントに工夫していますでしょうか。こういう内容のご質問が来ております。

○フリートウッド

最初に、地域ということの意味から始めたいと思います。

地域といいますのは国を一まとめにしたところも、例えばアジア・太平洋地域というふうに地域と呼ばれますし、また、準国家的なレベルも地域と言うことができます。準国家的なレベルの意味の地域というのは、例えば国の固まり

という意味とは随分と違っています。またオーストラリアの例を引きますと、まず最初には連邦州ということがあります。8の州と準州に分かれています。そのレベルでまずデータの収集を行います。それから、州内ですけれども、それは観光の地域別に区分されています。これはマーケティングリージョンと呼ばれています。これはそれぞれの州政府が設けているものであります。これは80区、このツーリズムリージョンがオーストラリア一国の中にあります。

そして、その地域の中に目的地がたくさんあります。ビーチであったりとか海岸であったりとか、あるいは山、山岳といったものも含まれています。それから、1つの目的地に例えば雪をかぶった山、美しい景色が楽しめる場所ですけれども、また夏とか春になると、花々が咲き乱れるといったところに、たくさんの観光客が訪れるというところもあるし、冬になると、スノースポーツを楽しみに同じ場所に赴くという人たちもいます。

そうすると、ご質問に対しては、それぞれの国が地域というものの定義を決めるというのがまず第一歩だと思います。そして、小さな地域ということ、地理的な地域ということに目を向けていらっしゃると思うんですけれども、そうすると、プレゼンテーションの中でも申し上げましたように、いい統計を集めるのは難しくなります。ですから、まずは一番大きな地理的な単位からスタートをするのが一番望ましいと思います。

それから、方法論として推奨されているのは、UNWTOからの観点から言いますと、国際訪問客のデータをまず収集する。その国について、例えば、車が使え、レンタカーが使えるところですね。そうすると、まずはインバウンドビジターの母集団としてそれを使うわけがあります。車がどこで実際に提供されているのか。これはビジター、訪問客の定義をすることができると思いますし、また滞在の長さもとることができます。そのデータを母集団として使うわけです。それから勧告しているのは国々に対してデパーチャーサーベイを行うということです。訪問客が国を出るということですね。特に日本もそうですが、基本的に島国というところは、土地続きで来るということができませんので、飛行機で来る方がほとんどだと思います。近隣の国からは、あるいは船で来る方も一部いらっしゃるかもしれません。ですので、かなりいい形で捕捉をして、管理された形で観光客の動きをとらえることができると思います。これが、ヨーロッパですと、非常に難しくなります

ね。悪夢と言ってもいいくらいです。オーストラリアといった国を考えると、わかると思いますけれども、オーストラリアは地続きで、ほかの近隣諸国とつながっていますので、たくさんの出入国のポイントがありますから、そこでコントロールをするということは不可能に近いわけです。そこを何人の人が越えたかといったことをとらえるというのは非常に難しいわけです。しかし、日本では、それは比較的容易にできるのではないかと思います。日本は、インターナショナルビジターサーベイは、国を出るビジター、訪問客といった観点から統計をとることが実践的だと思います。

こうした推奨される方法論があるのですが、それから、調査の中で出国をする国に、どの国を訪問したかということを探ねるということも一つの手段だと思います。そして、アライバル・デパーチャーカード、出入国カードから、そういった情報を得るとすることもできると思います。そして、地域に対する訪問ということですね。もちろん地域の定義によって変わってきますが、今申し上げたのが我々が推奨していることです。

国内旅行者に関しましては、より重要性が高いと思いますが、同じことができると思います。コントロールポイントがなくて、国内は自由に行き来をしていますが、質問をする特定の場所で例えば国際観光客に行うのと同じようなことができます。ですから、ハウスホールドサーベイを使ってデータを国内旅行者に対してとることができると思います。

ハウスホールドサーベイというのは、日本とかオーストラリアといった国々では電話を使って行われているのが専らです。大半が電話を持っていますので。ただ、問題が起こることもあります。というのは、携帯電話を使う方がふえてきています。携帯電話というのは必ずしもディレクトリで見つけることができるものではないのです。ですから、オーストラリアでは、この電話を使った調査もまた難しくなっています。アメリカでは50%以下の人たちが固定電話を持っていますが、電話帳には名前を載せていません。

サイレントナンバーと呼んでいるわけですが、これは非常にハウスホールドサーベイをする際には問題になりますが、やはり、やり方として推奨されているのはハウスホールドサーベイを行う。これはもっと効率的に電話を使って行うことができる。だれが、いつ、どこに行ったか、そういった質問をする。そして、旅行したならば、実際にどこに行ったか、国のどの部分に行っ

たのかということですね、どの地域に行ったのか、なぜそこに行ったのか、どのような宿泊施設を使って、どのような輸送手段を使ったのか、どのようなアクティビティーを行ったのか、レストランに行ったのかとかスキーに行ったのか、あるいはビーチで泳いだのかといったようなことを聞くということです。

そして、非常に大きなサンプルが必要だという問題があります。地域の定義ということにもよるわけですが、この地域では非常に訪問客が少ないといった絵をえがくためには、ある程度のサンプルサイズが必要です。オーストラリアの場合では、特定の地域に十分な人々の数字が得られていない、そうすると、さらに多くの質問をするということです。この地域に、ビジターとして目的地となる場所ですけれども、マトリックスをつくる。つまり、デスティネーション、そしてリージョンというマトリックスをつくる。そして、ランダムにサンプル操作を加えるということですね。そうすると、小さなリージョンというのが抜けてしまうということもあり得るかもしれませんが、基本的には国際訪問客のサーベイを行う、そして国内ではハウスホールドサーベイを行うということで、これが基本的にデータの収集としては勧められているやり方です。

○佐竹

大変詳しく答えていただきました。あと、お二人からの質問をまとめて、宮川先生と、それから原先生に向けてみたいと思います。

お一人は、篠原結城子さん、北海道庁からの方です。この方のご質問は、現在、国や幾つかの自治体で行われている観光産業の経済効果分析とTSAの違いは何ですか。

それから、もうお一方は、これはツーリズム・マーケティング研究所の田中靖さんで、地域レベルのTSAはどのくらいの規模が必要ですか。世界的に見て、州、県ないしは都市レベルまで、あまねく出そうとしている国はあるのですか。恐らくこの2つの質問は一遍にお答えいただいたほうがよろしいと思うのですが、宮川先生からコメントをいただけますか。

○宮川

TSAと経済波及効果分析の違いですが、TSAは、ある意味で「観光産業の規模の把握」です。それが需要・供給面から一緒に出てきたのがテーブル6で、これはあくまでも観光の直接的な消費額やそれにまつわる様々な供給サイドを出してくるということです。

地域のTSAはまだつくられておらず、これに対して、一般的に行われている経済波及効果分析は、波及効果を分析するモデル（産業連関表の均衡産出高モデル）を前提としてレオンティエフ逆行列を導出し、二次・三次という波及効果を求めているわけです。レストランに行く→レストランの生産とともに食料品の生産もある→そこで発生した所得で新たな消費が生まれる、などという波及効果を計算したものが経済波及効果分析です。

TSAはそういった波及効果の分析まではしないですが、そもそもの観光産業の規模を正確に把握するものです。

○原

パーフェクトな内容だと思います。そのとおりです。

○佐竹

これまでのキーワードの中で産業と地域というのが大きくキーワードになるだろうというふうにこのパネルディスカッションの冒頭で申し上げましたが、おかげさまで、産業についても、あるいは地域についても多くの情報を皆さん方にお持ちいただくことができたと思います。まとめに入りたいと思いますが、できるだけ地域と産業を結びつける形で、パネラーの方にコメントをいただきたいと思います。

○今井

本日のシンポジウムは、TSAの重要性、可能性を改めて広く告知できたという意味で、意義が大きいと思います。私は、今回のシンポジウムのため、関連先にヒアリングをしましたが、ツーリズム産業界の中でもTSAを余り知らない、TSAという言葉自体も聞いたことがない方もいました。今後こういう機会をますます増やし、民間も交えてTSA作成のために活動していくべきだと感じました。

○宮川

私は、地域産業連関表の推計や整備に携わっていながら、世界の地域産業連関表の実情を余りよく知っていなかったため、その整備をしている日本が、一気にトップに躍り出る可能性があるという原先生のお話は非常に興味深く、勇気付けられました。

それから、先ほどのご質問「地域にはどういう単位があるか」へのお答えですが、日本だと都道府県という単位があり、そこで産業連関表がつくられている。あるいは、県民経済計算、

つまりTSA、衛星になっているもとの地球のSNA、県民経済計算が全都道府県でつくられている。さらには、大阪市のように市でもつくられている。そういう意味で言うと、それと整合的にTSAをつくることはできると思います。私が今まで聞いた最小のものは、東京都品川区の産業連関表でした。ただ、そこまで小さくなると全てが輸出と輸入だけで終わってしまい難しいと思います。少なくとも政策的な目的という意味では、やはり政府、地方政府の単位が一つの目安になると考えています。

○原

きょう、いろいろと英語の略語がいっぱい飛び交ったと思いますが、簡単に言うならば、すべての最大公約数はインプット・アウトプット、IOです。SNAもTSAも、ソーシャル・アカウンティング・マトリックスも、コンピューター・ゼネラル・エクイブリウム・モデリングもみんなIOがベースなのです。ところが、特に海外の学者なんかの話を聞いていると、これはこれよりいいとか悪いとか、そういう話がよくあるのですけれども、そこは惑わされずに本当にすべての母親はIO、産業連関なんです。

ところが、産業連関というのは、ご案内のように、1973年にノーベル経済学賞をとったわけですが、それ以降、やっぱり経済学のほうでの主流というのは、どちらかというと、確率的な要素が入ったような、いわゆる相関関係なんかをやるようなモデルが中心になってしまって、特に欧米ですと、テニヤという制度があって、研究者としての終身雇用保障制度みたいなものですが、それをとるには、そっちの確率的なモデルをしなきゃいけないということで、若い人が余りIO系をやらなくなっています。

ところが、その世界の流れの中で見ると、日本は非常に優秀な人にまだIOをやっている人が多いし、それから、中国もそんなような感じがすし、そうすると、結局、IOモデルがベースのTSAなんかがはやってくると、やっぱり国の学者の層の厚さということになると、実は、日本って悪くないような気がします。唯一問題というか、課題を上げるならば、皆さん余り英語で発表されないのが、世界でわからない。だから、ぜひとも、英語で書いていただいとどんどん世界に発信していただくと、本当に世界の人から日本でやっているのはすごいとわかってくれる。

かつ、最後に、もう一個出すならば、やっぱり環境、エンバイロメント系に関しての研究というのは、日本は非常にすぐれているわけですよ。ところが、環境、それから観光、これは

当然、使っているモデルそのものがやっぱりIO系で同じなのですけれども、そういう分野というのは、今、私も観光系の雑誌のレビューはやっていますが、余りないんですよ。ですから、その辺、日本の学者が環境と観光をやると、これもまた、極めて狭い世界ですけれども、いきなり英語のトップの論文にばんばん出られるということになりますので、これは非常にチャンスではないのかなという気がいたします。

○フリーウッド

ディスカッションした内容の中で、例えば地域のTSAということについては、準国家のレベルですが、2008年に国レベルでのTSAのスタンダードが採択されていて、そして、もちろん1990年代からこのレベルに至るまで、多くの人たちがかかわって、努力がされて、その決定が下されてきたわけでありまして。そして、それがトップダウンのアプローチとなって、国際機関、UNWTO、OECDであるとか、それから国連の当局委員会などもそうですが、そういうところが国際レベルでかかわってきて、標準ができて、昨年かやと実施されました。

でも、急速に展開しておりまして、つまり、ボトムアップの、いわゆる地域レベルのTSAの需要が出てきたわけですね。国レベルのTSAが生まれてから、まだ1年しかたっていない。しかしながら、1年後になって、このように非常に地域のレベルの関心が出てきたというのはすばらしいと思います。だから多くの質問が出てきて、そして、まだ準国家レベルでのTSAに関しては確立できていない、つまり、国家のレベルよりもっと難しい課題であるわけですね。でも、地域レベルの方に関しては、もう少し時間をかけていただきたいということをお願いしたい。我慢強くしていただきたいと思います。いろいろな課題を解決しなければいけません。

○佐竹

冒頭に矢ヶ崎紀子参事官から、平成22年の観光統計のグランドオープンという予告宣言がありました。きょうのシンポジウムのおかげで、このグランドオープンまでの具体的なさまざまな課題が見えてきたと思います。日本人ですから、平成22年には、このグランドオープンにぜひこぎつけたいと思います。



まとめと閉会挨拶

大阪観光大学教授
尾家 建生

まとめと閉会挨拶

大阪観光大学教授 尾家 建生



本日、ご参加のみなさんは統計と観光の行政関係者、観光産業事業者および、観光関係の諸団体、又、観光と経済の研究者など大変幅広い観光のステークホルダー全般に渡っています。本日のシンポジウムが観光に関わるすべての方にとって、わが国の観光統計の現状と課題を理解し、活用の方策を探り、問題点を話し合う、非常に貴重な場になったことと確信します。

本日のシンポジウムを簡単にまとめますと、本日の全体テーマに則して大きく3つの要点が得られたのではないのでしょうか。

- ① 観光統計の整備と改善を官民あげての協力体制で推進する時期に今、あるということ。
- ② 観光統計から構築されるTSA（観光サテライト勘定）の機能と意義を広く観光関係者が理解し、その重要性を認識し、観光行政、観光産業の発展の基盤とする。さらに、TSAにより観光産業の経済的な貢献度を明らかにし、観光政策の戦略化を図ることが重要である。
- ③ 地域TSAの現状とその目指す方向から、地域の観光戦略のあるべき目標が見えてきたのではないかと、ということです。

地域は今、東京を中心とした大都市圏との経済格差という問題を抱え、一方、国自体も輸出型産業構造の一時的な後退という大きな課題を抱えております。この苦境を乗り越えるには、観光産業が頑張り、観光交流による内需拡大とインバウンド観光をより活発にする必要があります。グローバル化時代における熾烈な国際地域間観光競争を生き抜くには、観光統計とTSAが観光政策上、重要な役割を持っているということが、本日のシンポジウムにおいて改めて認識されたことと思います。

それでは、以上を持ちまして、簡単ではありますがまとめと閉会のご挨拶といたします。長時間のシンポジウム、最後まで、ご清聴・ご参加いただき、誠にありがとうございました。

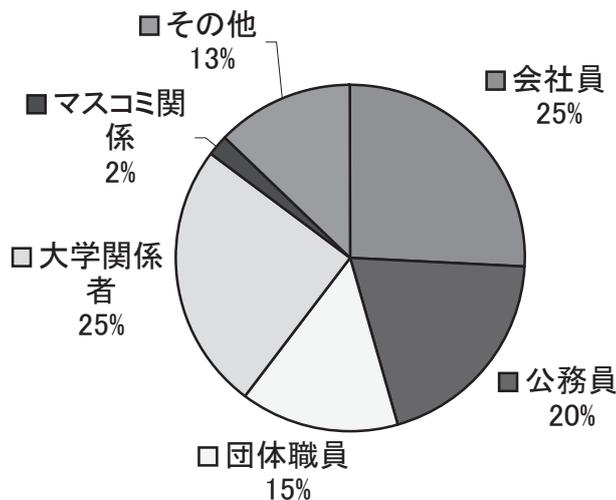
アンケート集計結果

第2回観光経済国際シンポジウム 参加者アンケート

(於：大阪国際会議場 2009年3月10日)

回収総数：101件

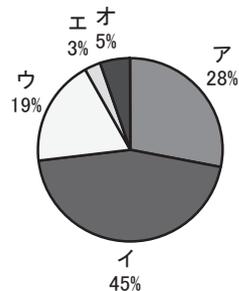
会社員	26
公務員	20
団体職員	15
大学関係者	25
マスコミ関係	2
その他	13



(重複回答含む)

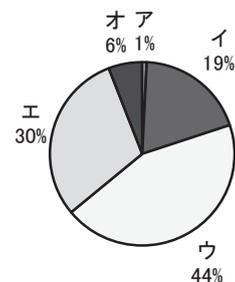
問2. 本シンポジウムへの参加目的について

- 31p ア. 興味があったから
- 50p イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
- 21p ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
- 3p エ. 講演を聞きたいため (講師名：)
- 6p オ. その他 (ご記入ください：)



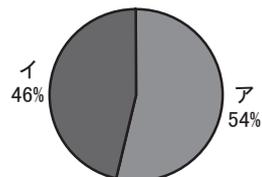
問3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

- 1p ア. 新聞記事 (一般紙/観光業界紙/その他)
- 20p イ. インターネット (観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他)
- 46p ウ. 案内状
- 32p エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
- 6p オ. その他 (名称：)



問4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

- 53p ア. 大変参考になった
- 46p イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



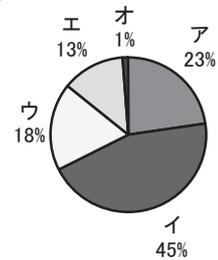
問5. 4でエ、オとされた方にのみお尋ねします。理由について

- 4p イ. 学術面（理論面）にウェイトを置きすぎ
- 2p エ. 平易すぎ

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

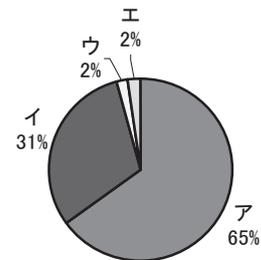
- 21p ア. 大変参考になった
- 41p イ. 多少参考になった
- 17p ウ. どちらでもなかった
- 12p エ. あまり参考にならなかった
- 1p オ. 全く参考にならなかった



(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

(セントラルフロリダ大学ロゼン・ホスト・リテイ経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

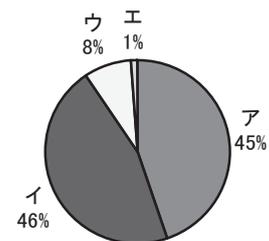
- 61p ア. 大変参考になった
- 29p イ. 多少参考になった
- 2p ウ. どちらでもなかった
- 2p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

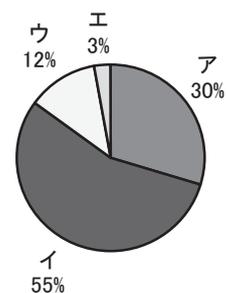
(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

- 42p ア. 大変参考になった
- 43p イ. 多少参考になった
- 8p ウ. どちらでもなかった
- 1p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(4) パネルディスカッション

- 22p ア. 大変参考になった
- 41p イ. 多少参考になった
- 9p ウ. どちらでもなかった
- 2p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



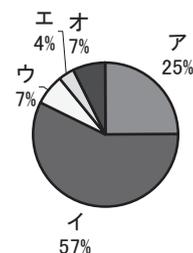
会社員（業界）

問 1. ア. 会社員・・・26名

不動産、建設コンサルタント、旅行業、観光関係、ホテル、運送業、シンクタンク
イベント制作業、インターネット広告

問 2. 本シンポジウムへの参加目的について

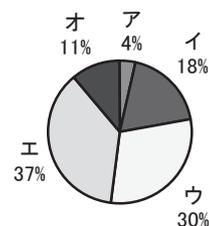
- 7p ア. 興味があったから
- 16p イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
- 2p ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
- 1p エ. 講演を聞きたいため（講師名： ）
- 2p オ. その他（ご記入ください： ）



- エ. 原教授
- オ. 第1回に参加したので
- オ. 主催者からの要請

問 3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

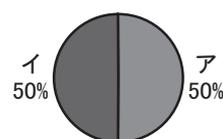
- 1p ア. 新聞記事（一般紙/観光業界紙/その他）
- 5p イ. インターネット（観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他）
- 8p ウ. 案内状
- 10p エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
- 3p オ. その他（名称： ）



- ア. 一般紙
- イ. 観光庁5p、近畿運輸局1p
- オ. JATAニュース、主催者からの要請、びわこビジターズビューロー

問 4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

- 13p ア. 大変参考になった
- 13p イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



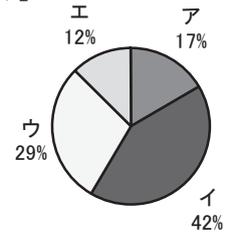
問 5. 4でエ、オとされた方にのみお尋ねします。理由について

- 2p イ. 学術面（理論面）にウェイトを置きすぎ

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント (TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

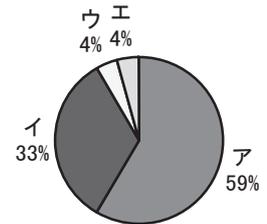
- 4p ア. 大変参考になった
- 10p イ. 多少参考になった
- 7p ウ. どちらでもなかった
- 3p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

(セントラルアジア大学ロゼンホルツ・シティ経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

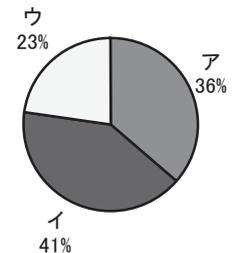
- 14p ア. 大変参考になった
- 8p イ. 多少参考になった
- 1p ウ. どちらでもなかった
- 1p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

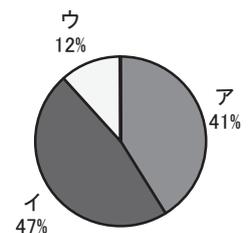
(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

- 8p ア. 大変参考になった
- 9p イ. 多少参考になった
- 5p ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(4) パネルディスカッション

- 7p ア. 大変参考になった
- 9p イ. 多少参考になった
- 2p ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



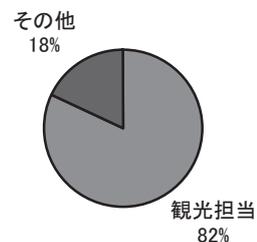
問7. 本シンポジウムに関するご意見や提案等がありましたら自由にご記入ください。

- ・フィールドワークで得たデータでなく、国交省のデータから得られたものが多いのは残念。観光業に携わる人たちや観光地に訪れた人たちからの生の声からのデータ分析がほしい。
- ・工作上、観光統計のユーザーの立場にある。それだけにTSAの整備の必要性は痛感している。特に地域経済レベルでの統計が必要。(全国比較が可能なもの)
- 是非とも地域の観光の実態が把握できる地域版のTSAを充実させて頂きたいと強く希望。

公務員

問1. イ. 公務員・・・20名

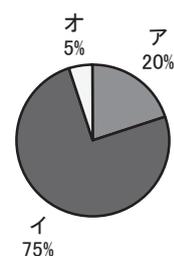
18p	国	}	9p	観光担当
	地方公共団体			



問2. 本シンポジウムへの参加目的について

4p	ア. 興味があったから
	15p イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
1p	ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
	エ. 講演を聞きたいため（講師名： ）
	オ. その他（ご記入ください： ）

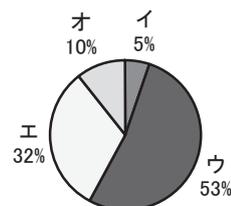
オ. 観光大学からの依頼



問3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

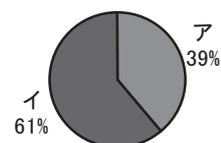
1p	ア. 新聞記事（一般紙/観光業界紙/その他）
	10p イ. インターネット（観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他）
6p	ウ. 案内状
	エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
2p	オ. その他（名称： ）

イ. APTEC HP 1p
ウ. 観光大学より
オ. 主催者、近運より案内



問4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

7p	ア. 大変参考になった
	11p イ. 多少参考になった
11p	ウ. どちらでもなかった
	エ. あまり参考にならなかった
	オ. 全く参考にならなかった

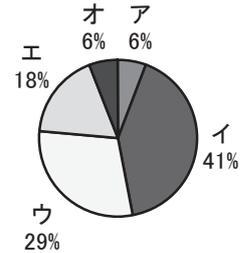


問5. 4でエ、オとされた方にお尋ねします。理由について

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント (TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

- 1p ア. 大変参考になった
- 7p イ. 多少参考になった
- 5p ウ. どちらでもなかった
- 3p エ. あまり参考にならなかった
- 1p オ. 全く参考にならなかった

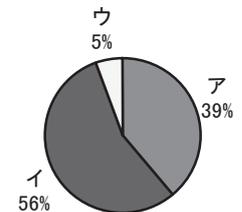


エ. 具体的事例や説明がなくわかりにくかった。

(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

(セントラルフロリダ大学ロゼン・ホスト・シティ経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

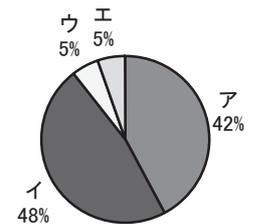
- 7p ア. 大変参考になった
- 10p イ. 多少参考になった
- 1p ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

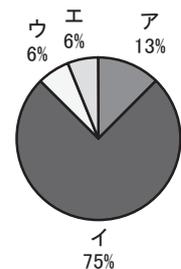
(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

- 8p ア. 大変参考になった
- 9p イ. 多少参考になった
- 1p ウ. どちらでもなかった
- 1p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(4) パネルディスカッション

- 2p ア. 大変参考になった
- 12p イ. 多少参考になった
- 1p ウ. どちらでもなかった
- 1p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



問7. 本シンポジウムに関するご意見や提案等がありましたら自由にご記入ください。

- ・これからの観光統計整備に向けて大変参考になった。
- ・原先生、宮川先生の話は産業連関表を使用して波及効果を出している者として非常に分かり易かった。
- ・TSAの詳しい調査方法も知ればよかった。TSAがいかに重要か、という宣伝に感じた。
- ・パネルディスカッションではもう少し端的に答えていただきたい。
- ・「観光戦略」や「活用」が表題になっていたのに先進国での具体的な活用例についての話が薄かった。
- ・TSAの仕組み、作成に係わる具体的労力などについてもっと説明がほしい。
- ・観光統計整備に向けて大変参考になった。
- ・資料の印刷が細かく読みづらい。
- ・観光担当でも知らない＆分かっていない部分が多いのもっと周知してほしい。

マスコミ

問1. マスコミ・・・2名

問2. 本シンポジウムへの参加目的について

- 1p ア. 興味があったから
イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
- 1p エ. 講演を聞きたいため（講師名： ） **スタンレー・フリートウッド氏**
オ. その他（ご記入ください： ）

問3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

- 2p ア. 新聞記事（一般紙/観光業界紙/その他）
イ. インターネット（観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他）
ウ. 案内状
エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
オ. その他（名称： ）

問4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

- 1p ア. 大変参考になった
イ. 多少参考になった
ウ. どちらでもなかった
エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

- 1p ア. 大変参考になった **全般に亘ってのTSAの解説と事例がよかった。**
イ. 多少参考になった
ウ. どちらでもなかった
エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった

(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」
(セントラルフロリダ大学ロゼンホルツホテル経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

- 2p ア. 大変参考になった **図面を使ってのTSAの説明が分かりやすかった。**
イ. 多少参考になった
ウ. どちらでもなかった
エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった

(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」
(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

- 2p
- ア. 大変参考になった
 - イ. 多少参考になった
 - ウ. どちらでもなかった
 - エ. あまり参考にならなかった
 - オ. 全く参考にならなかった

官民の協力体制についての説明がよかった。中国の将来のTourismに関する展望は参考になった。

(4) パネルディスカッション

- ア. 大変参考になった
- イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった

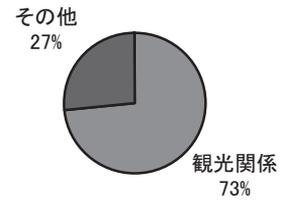
問7. 本シンポジウムに関するご意見や提案等がありましたら自由にご記入ください。

- ・フォーラムをもっとPRして一般の参加者を増やすとよい。

団体職員

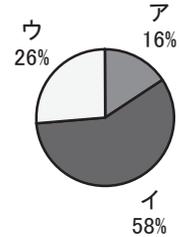
問1. ウ. 団体職員・・・15名

観光関係	11
その他	4



問2. 本シンポジウムへの参加目的について

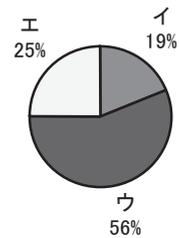
- 3p** ア. 興味があったから
- 11p** イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
- 5p** ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
- エ. 講演を聞きたいため（講師名： ）
- オ. その他（ご記入ください）



問3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

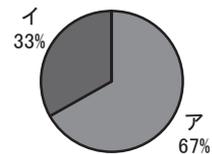
- 3p** ア. 新聞記事（一般紙/観光業界紙/その他）
- 9p** イ. インターネット（観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他）
- 9p** ウ. 案内状
- 4p** エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
- オ. その他（名称： ）

イ. 観光庁メルマガ1p



問4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

- 10p** ア. 大変参考になった
- 5p** イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



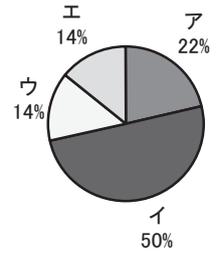
問5. 4でエ、オとされた方にのみお尋ねします。理由について

- 1p** イ. 学術面（理論面）にウェイトを置きすぎ

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント (TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

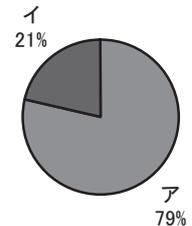
- 3p ア. 大変参考になった
- 7p イ. 多少参考になった
- 2p ウ. どちらでもなかった
- 2p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

(セントラル大学ロンドン校国際経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

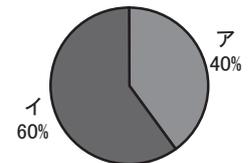
- 11p ア. 大変参考になった
- 3p イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

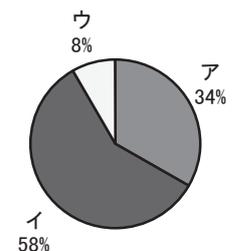
(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

- 6p ア. 大変参考になった
- 9p イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(4) パネルディスカッション

- 4p ア. 大変参考になった
- 7p イ. 多少参考になった
- 1p ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



問7. 本シンポジウムに関するご意見や提案等がありましたら自由にご記入ください。

- ・各国(特にアジア)のハブ空港についての政策・方向を扱うシンポや資料希望。
- ・TSAに関するアカデミックな勉強会のような機会を地域ごとに開催することが出来ないか、普及には最短だと思う。

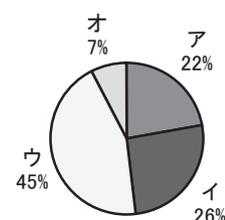
大学関係者

問1. エ. 大学関係者・・・25名

17p	教員	9p	観光学
3p	大学院生	3p	経済学
1p	大学生	1p	統計学
		4p	その他

問2. 本シンポジウムへの参加目的について

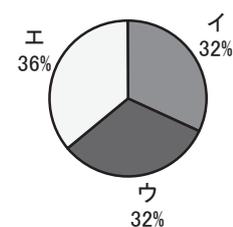
6p	ア. 興味があったから
7p	イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
12p	ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
	エ. 講演を聞きたいため（講師名： ）
2p	オ. その他（ご記入ください： ）



オ. 観光大学からの依頼
オ. 関連会議開催の参考の為

問3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

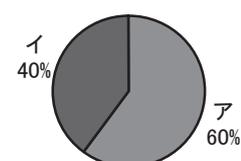
8p	ア. 新聞記事（一般紙/観光業界紙/その他）
8p	イ. インターネット（観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他）
8p	ウ. 案内状
9p	エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
	オ. その他（名称： ）



イ. 観光庁HP 3p APTEC HP 2p
ウ. 観光大学より

問4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

15p	ア. 大変参考になった
10p	イ. 多少参考になった
	ウ. どちらでもなかった
	エ. あまり参考にならなかった
	オ. 全く参考にならなかった



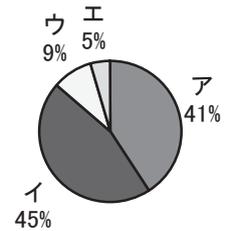
問5. 4でエ、オとされた方にのみお尋ねします。理由について

2p	エ. 平易すぎ
-----------	---------

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

- 9p ア. 大変参考になった
- 10p イ. 多少参考になった
- 2p ウ. どちらでもなかった
- 1p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった

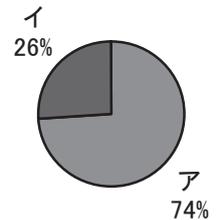


(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

(セントラル大学ロゼンホスト国際経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

- 17p ア. 大変参考になった
- 6p イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった

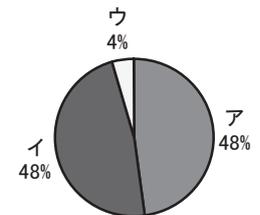
ア. よかった。



(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

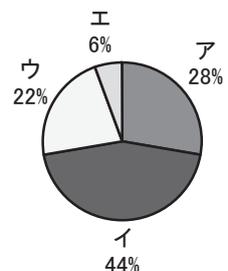
(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

- 11p ア. 大変参考になった
- 11p イ. 多少参考になった
- 1p ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



(4) パネルディスカッション

- 5p ア. 大変参考になった
- 8p イ. 多少参考になった
- 4p ウ. どちらでもなかった
- 1p エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



問7. 本シンポジウムに関するご意見や提案等がありましたら自由にご記入ください。

- ・TSAについて良く理解できた。
- ・今井先生は基調講演で話して頂いた方がパネルディスカッションでのフロアからの質問に対応できたのではないのでしょうか。
- ・時間が短かったと思う。
- ・地域の産業連関に疑問が残る。大阪市の観光客による波及効果を例にしても、移入・移出がどれだけ正確に反映されているか分からない為、地産地消にどれだけつながっているかを確認することが出来ない。
- ・質問票の集約はシンポの途中が良いのでは。
- ・各講師は講演時間を守ってほしい。

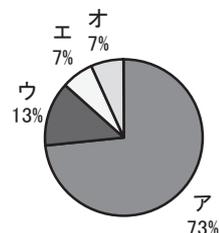
その他

問1. カ. その他・・・13名

無職、日本語講師、ツーリズム研究者、業界OB、観光ガイド 等

問2. 本シンポジウムへの参加目的について

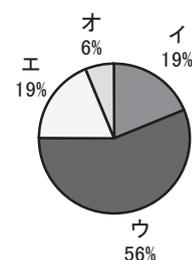
- 11p** ア. 興味があったから
- イ. 現在の仕事や業務に取り入れるため
- 2p** ウ. この分野の活用策等を調査研究したいため
- 1p** エ. 講演を聞きたいため（講師名： ）
- 1p** オ. その他（ご記入ください： ）



オ. 学習者の進路と関係する為 （日本語講師の方より）

問3. 本シンポジウムは何を見て参加されましたか。

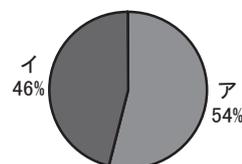
- 3p** ア. 新聞記事 （一般紙/観光業界紙/その他）
- 9p** イ. インターネット（観光庁HP/近畿運輸局HP/APTEC HP/他）
- 9p** ウ. 案内状
- 3p** エ. 知人からの誘い、同僚や上司からの勧め
- 1p** オ. その他 （名称： ）



イ. 観光庁HP 1p
オ. 大阪観光大学

問4. 本日のシンポジウムに参加された感想について

- 7p** ア. 大変参考になった
- 6p** イ. 多少参考になった
- ウ. どちらでもなかった
- エ. あまり参考にならなかった
- オ. 全く参考にならなかった



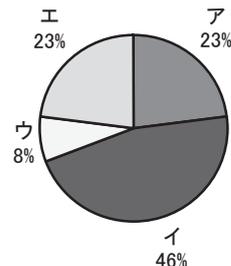
問5. 4でエ、オとされた方にのみお尋ねします。理由について

- 1p** イ. 学術面（理論面）にウェイトを置きすぎ

問6. それぞれのプログラムについての印象について

(1) 基調講演1 「地域観光戦略とツーリズム・サテライト・アカウント(TSA)」
(UNWTOコンサルタント スタンレー・フリートウッド)

- 3p ア. 大変参考になった
6p イ. 多少参考になった
1p ウ. どちらでもなかった
3p エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった

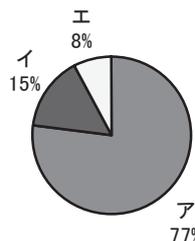


イ. 苦労話が聞けて面白かった。

(2) 基調講演2 「TSA導入国の観光施策への応用とその実態」

(セントラル大学ロゼン・ホセ・リテイ経営学部 暫定副学部長・准教授 原 忠之)

- 10p ア. 大変参考になった
2p イ. 多少参考になった
ウ. どちらでもなかった
1p エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった

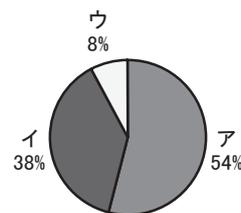


ア. 日本の統計についての自信がうかがえた。

(3) 基調講演3 「我が国の観光統計をめぐる現状と課題」

(慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三)

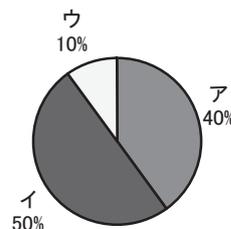
- 7p ア. 大変参考になった
5p イ. 多少参考になった
1p ウ. どちらでもなかった
エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった



ア. 熱弁で、しかも大変わかりやすかった。

(4) パネルディスカッション

- 4p ア. 大変参考になった
5p イ. 多少参考になった
1p ウ. どちらでもなかった
エ. あまり参考にならなかった
オ. 全く参考にならなかった



イ. 専門的な切り込みもあり、内容のあるシンポであった。

問7. 本シンポジウムに関するご意見や提案等がありましたら自由にご記入ください。

- ・講演三者の説明が分かりやすかった。興味がもてた。
- ・原先生の説明は大変面白く、TSAを知らなかったが少しは理解できた。
- ・観光客が増加すれば環境破壊、犯罪者が来る、地域住民に迷惑をかける等、そういった負の部分についてのテーマを今後取り上げてほしい。
- ・フリートウッド氏の話は具体性がない。
- ・今回のような我が国の観光立国政策・推進に有益かつ必要な“挑戦的なテーマ”に関する啓蒙的シンポジウムを今後とも継続的に開催していただきたい。
- ・今後とも良き内容の催しを継続して開催されることを期待。
- ・日本人はもっと外国へ出かけ、また、日本に外国人をウェルカムする体制をつくる必要有。もっと地域を巻き込み、自治体が協力するよう動かしてほしい。

Programme

13:30-13:50 Opening Addresses

P63

Ms. Noriko Yagasaki Director, Tourism Economy, Japan Tourism Agency (JTA)
Mr. Yuichiro Honda Chief, World Tourism Organization (UNWTO) Regional Support Office for Asia and the Pacific

MC: Mr. Tateo Oie Professor, Osaka University of Tourism

13:50-14:30 Keynote Presentation

P67

“Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy”
Mr. Stanley Fleetwood UNWTO Consultant

14:30-15:10 Presentation 1

Japanese

“Tourism Statistics Applications for Tourism Policies and Current Situation in Countries Have TSA”
Mr. Tadayuki Hara Interim Associate Dean & Associate Prof., Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida

15:10-15:50 Presentation 2

Japanese

“Current Situation and Issues on Tourism Statistics in Japan”
Mr. Kozo Miyagawa Associate Professor, Keio Economic Observatory (KEO)

15:50 Break

16:05-17:35 Panel Discussion and Q & A

P79

“Utilization of TSA and Tourism Statistics for Regional Tourism Strategy”

Moderator:

Mr. Shinichi Satake Professor, Osaka University of Tourism

Panelists:

Mr. Stanley Fleetwood UNWTO Consultant

Mr. Tadayuki Hara Interim Associate Dean & Associate Prof., Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida

Mr. Kozo Miyagawa Associate Professor, Keio Economic Observatory (KEO)

Mr. Yuzo Imai Director, Public Relations and Information Project, Tourism Industry Association of Japan (TIJ)

17:35-17:50 Closing Remarks

Japanese

Mr. Tateo Oie Professor, Osaka University of Tourism

18:00-19:30 Reception

Appendix Questionnaire Result

Japanese

□ Profile (Speakers, Panelists and MC/Moderator)

■ Stanley Fleetwood UNWTO Consultant

Mr. Fleetwood has a long career in statistics, serving in both public and private sector positions. Since the early 1970's he worked in tourism statistics, mostly in a number of National Statistical Offices and National Tourism Administrations in a number of countries. He joined the Australian Bureau of Statistics in January 1990 and was responsible for developing and producing their tourism statistics' program. In October 2000 he joined the Tourism Division of the Australian Government's Department of Industry, Tourism and Resources, responsible for providing statistical and analytical services to the Division and to the Minister for Tourism until December 2005, when he officially retired. From 1988 to the present, he has been active as a statistics expert and consultant, mainly for the World Tourism Organization. He has given many lectures at international conferences on tourism statistics, particularly on the development of statistical standards. In recent years, he has been involved in the development and utilization of TSA. Mr. Fleetwood has also published books related to tourism statistics.

Major publications : Framework for the Collection and Publication of Tourism Statistics

Published by the World Tourism Organization, Madrid, Spain, 1994

Collection of Tourism Expenditure Statistics

Published by the World Tourism Organization, Madrid, Spain, 1995

■ Tadayuki Hara Interim Associate Dean & Associate Professor, Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida

For 17 years, Dr. Hara was in charge of corporate finance, M&A, and trade finance at a Japanese bank. During the 1980s and 1990s he was stationed at a Japanese Embassy in the Middle East and worked as Deputy Director of a Foreign Ministry division. Before taking his post at the University of Central Florida in 2005, he was teaching quantitative tourism industry analysis at the School of Hotel Administration, Cornell University, where he had obtained his Ph.D., emphasizing Input-Output/Social Accounting Matrix (I-O/SAM) and Tourism Satellite Accounts (TSA). At present, Dr. Hara is responsible for the operation of the Rosen College of Hospitality Management, which has the largest student body in the USA, and is also the full-time Senior Research Fellow at the Dick Pope Institute for Tourism Studies. He is the only Japanese to presently serve as full-time instructor at a US school of tourism and hospitality management. Present positions include Advisory Committee Member for International Trends Research on Tourism Statistics by the Japan Tourism Agency, visiting professor at the Lausanne Hotel School in Switzerland, and visiting Associate Professor at Waseda University. Most of his academic papers have been published in English. He has also published a book on I-O/SAM and TSA which he wrote in English.

Major publications : "Quantitative Tourism Industry Analysis - Introduction to I-O/SAM modeling and Tourism Satellite Accounts" by Elsevier (2008)

■ Kozo Miyagawa Associate Professor, Keio Economic Observatory (KEO)

For 10 years starting in 1998, Mr. Miyagawa served on expert committees for mainly government and administrative bodies such as the Ministry of Economy, Trade and Industry and the Ministry of Internal Affairs and Communications. He specializes in economic statistics and currently serves as a member on the Japan Tourism Agency's "Committee for Tourism Statistics: Sub-Committee on Accommodation Survey and Sub-Committee on Expenditure Survey" and the Ministry of Internal Affairs and Communications' "Technical Committee on Interindustry Relationship" Mr. Miyagawa is an experienced lecturer at seminars given by the national government and its agencies. He has also engaged in multiple studies relating to economic and environmental issues in Japan, China, and the USA. Mr. Miyagawa has also published books relating to economic analysis of both Japan and foreign countries.

Major publications : Suga, Mikio and Kozo Miyagawa (2008) Research of the U.S. Economic Census; Its Theory, Structure and Practice, Keio University Press

Miyagawa, Kozo, Zaizhe Wang, Zuyao Hu, Masahiko Shimizu, Masuyo Arai, Kozo Ishida (2008) An Analysis of Regional Industrial Structure in China, Keio University Press

Shimizu, Masahiko and Kozo Miyagawa (2003) An Empirical Study of Deindustrialization in the Japanese Economy 1985-1995, Keio University Press

■ **Yuzo Imai** Director, Public Relations and Information Project, Tourism Industry Association of Japan (TIJ)

Mr. Imai's affiliation is with PRINCE HOTELS, INC. From 2006 he has been on loan to the Tourism Industry Association of Japan (TIJ). He is responsible for the Association's main undertaking: PR and educational operations to raise the social status and profile of the tourism industry. In his position he has been the driving force for projects including the planning and execution of TIJ-sponsored symposia and seminars, the execution of visiting lectures on tourism education designed for elementary and junior high school students, and the creation of pamphlets explaining the economic ripple effect of the tourism industry. Mr. Imai engages in tourism statistics as a member of the Japan Tourism Agency's "Committee for Tourism Statistics: Sub-Committee on Expenditure Survey and Sub-Committee on Regional Survey".

■ **Tateo Oie** Professor, Osaka University of Tourism

Mr. Oie worked for Kinki Nippon Tourist Co., Ltd. where he engaged in arranging overseas group tours, purchasing of airline seats and hotel rooms, product planning, and sales promotion. He subsequently experienced media sales and group tour sales at branch offices, then was put in charge of sales promotion and sales management at the Sales head office. Mr. Oie was also involved in operating events such as international conventions. He served as General Manager, Sales Department, Western Japan Headquarter, and as Director & General Manager of Western Regional Sales Division at HOLIDAY TOURS MICRONESIA CO.,LTD. Upon taking early retirement, he studied tourism-based community development at graduate school of policy science. Mr. Oie has been a professor at Osaka University of Tourism since April 2006. His specialty is travel business theory, regional tourism theory, and tourism resource theory. Mr. Oie is a member of the board of directors of the Japan Institute of Tourism Research.

■ **Shinichi Satake** Professor, Osaka University of Tourism

Mr. Satake worked at Japan Airlines where he was involved in almost every area of operation including services, reception, and sales, and was later placed in charge of planning, development, and sales strategies for the Comprehensive System Strategy at the company's head office. After becoming Principal Researcher at Research & Development Center, JAL Foundation, he was dispatched by JICA to Egypt in 1999 and Syria in 2002 as a tourism expert to give instructions on such projects as comprehensive tourism development planning in the capacity of Adviser to the tourism ministers in those countries. Since 2001 he has been the Principal Researcher of Research & Development, Japan Airlines International Co.,Ltd. studying tourism development theory, tourism promotion theory, aviation business theory, CS and service hospitality theory, and so on. In 2002 Mr. Satake was involved in the Japanese translation of "RMF: Recommended Methodological Framework 2001" relating to TSA. He has served as Professor of Osaka University of Tourism since April 2007. Mr. Satake is a member of the Japan Academic Society of Tourism and the Japan Institute of Tourism Research.

Opening Addresses

Director, Tourism Economy, Japan Tourism Agency (JTA)
Noriko Yagasaki

Chief, World Tourism Organization (UNWTO)
Regional Support Office for Asia and the Pacific
Yuichiro Honda

Opening Address



Director, Tourism Economy, Japan Tourism Agency (JTA)
Noriko Yagasaki

On behalf of the Tourism Agency of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism it is my pleasure and honor to welcome you to the Second International Symposium on Tourism and the Economy.

The Tourism Agency was established last October and is charged with the basic mission of promoting our nation as a tourism nation. We recognize that the realization of this objective will require more than the efforts of the Tourism Agency alone. We need the cooperation and support of people in a wide range of fields in industry, academia, and government, and we must put these resources together. I believe the coordinated efforts of people in diverse fields working together for the promotion of tourism will help to make tourism one of the important pillars to drive the socioeconomic revitalization of our nation.

In working toward these goals, the Tourism Agency enacted the “Tourism Agency Action Plan” this January with the aim of becoming more open. The Action Plan is comprised of 7 targets:

- Promotion of inbound travel: 10 million foreign visitors by 2010 and 20 million by 2020.
- Promotion of outbound travel: 20 million Japanese visitors to foreign countries by 2010
- Promotion of domestic sightseeing travel: Increase the average number of overnight stays per Japanese domestic sightseeing traveler to 4 nights by 2010
- 50% increase of international conferences by 2011
- Improvement of international competitiveness of the tourism industry
- Improvement of tourism statistics
- Creation of a new awareness and organizational culture for the realization of the Tourism Agency’s vision.

As I mentioned, the improvement of tourism statistics is one of the targets. In 2007 we started the Statistical Survey on Overnight Travel, and from 2010 we are aiming to execute surveys of the number of tourists and consumption/expenditures using nationally standardized

criteria, identify the movements of visitors to Japan, and implement the full-fledged adoption of tourism satellite account (TSA). In a manner of speaking, we are preparing for a Grand Opening of tourism statistics.

However, the present situation is unfortunately one in which the awareness of the importance of statistics, in particular of upgrading reliable statistical data in the field of tourism so that regional comparisons of the number of visitors may be made and the contribution of tourism to the regional economy may be measured, is not very high. In that context, we greatly appreciate the opportunity to hold this Symposium with the participation of so many, to explore together ways to measure tourism economics and utilize the results of such measurements.

Today’s keynote lecturer will be UNWTO Consultant Mr. Stanley Fleetwood. His session will be followed by lectures by two experts with whom the Tourism Agency is closely associated: Mr. Hara, Interim Associate Dean & Associate Professor of the Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida, and Mr. Miyagawa, Associate Professor of Keio Economic Observatory. We will then have a panel discussion with our lecturers and another panelist, Mr. Imai, Director of Public Relations and Information Project, the Tourism Industry Association of Japan. The Osaka University of Tourism has lent us their generous support for all of these sessions and I would like to take this opportunity to express our gratitude.

It is my hope that this Symposium will be an opportunity to reinforce in our minds the extreme importance of upgrading and utilizing tourism statistics for the promotion of tourism-focused regional economic revitalization, and that it will serve as a catalyst for the coordination of industry, academia, and government for the improvement of statistics which contributes to the tourism industry and to the promotion of tourism both within Japan and internationally. The Tourism Agency is seriously committed to the statistical upgrading project, and we ask for your continued support.

In closing, on behalf of the hosting organization I would like to express my sincere appreciation to all of those who have worked to bring about this Symposium, and my wishes for the success of the Symposium and the good health and prosperity of all participants. Thank you very much.

Opening Address



Chief, World Tourism Organization (UNWTO)
Regional Support Office for Asia and the Pacific
Yuichiro Honda

Distinguished guests, ladies and gentlemen, on behalf of the UNWTO Regional Support Office for Asia and the Pacific I would like to welcome you to this Symposium which is jointly hosted by Japan Tourism Agency and UNWTO. Thank you for making the time in your busy schedules to be with us today.

We at UNWTO are working continuously to make the socioeconomic importance of tourism and the tourism industry widely known in countries around the world. The UNWTO is presently approaching each of the countries to adopt the Tourism Satellite Account, or TSA, as a means to measure the contribution of tourism to the nations' economies. Already, 60 countries around the world have adopted the TSA. As Director Yagasaki of the Tourism Agency mentioned, our nation is also scheduled for full-fledged adoption of TSA in 2010.

The UNWTO considers TSA to be an extremely important project, and in October 2007 held the First International Symposium on Tourism and the Economy in Wakayama City, co-organized by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport, to address the TSA.

We hope the lectures and panel discussion by leading experts from the world and Japan in this Second Symposium, with the special focus on the theme of "Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy," will help to further deepen understanding of the TSA particularly as it pertains to regional TSA including the coordination over wide areas, as we explore which issues we should be focusing on and developing in the context of TSA utilization, the application of tourism statistics, and their use in tourism policy and strategy.

There is no doubt in my mind that this Symposium will serve to build the foundation for the promotion of the Tourism Nation concept that is advocated by the national government.

In closing I would like to express my thanks to the Tourism Agency for their leading role in holding this Symposium, as well as to the Japan National Tourism

Organization, the Tourism Industry Association of Japan, Osaka Prefectural Government, and the Organization of Kansai Unity for their support, and to the Osaka University of Tourism for their generous cooperation in the preparation of this Symposium. Especially, I would like to extend my gratitude to President Shiozawa, Professor Oie, Professor Satake, and to Mr. Fleetwood, consultant of the UNWTO, who participated in the 1st International Symposium on Tourism and the Economy as one of the keynote presenters and is with us today. I would also like to thank Mr. Hara from University of Central Florida, Mr. Miyagawa from Keio University, and Mr. Imai from the Tourism Industry Association of Japan. Thank you very much.

Keynote Presentation

“Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy”

UNWTO Consultant
Stanley Fleetwood

“Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy”



UNWTO Consultant Stanley Fleetwood

“TSA practices in the World, Asia and the Pacific and its direction toward the future”

Presented by Stanley Fleetwood
UNWTO Consultant
Statistics and Economic Measurement of Tourism

Since my presentation here at the First International Symposium in October 2007, there has been an intense level of activity at the international level in the area of the development of the international standard model of a Tourism Satellite Account.

At that time, the focus of the UNWTO, in conjunction with other relevant international organisations, was the development of recommendations for international standards for a TSA model and for tourism statistics.

This activity culminated in two documents, viz.

- *2008 Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework (known as TSA:RMF 2008); and*
- *2008 International Recommendations for Tourism Statistics (known as IRTS 2008).*

The recommendations in these documents were presented to the United Nations Statistical Commission in New York in February 2008. The Commission ratified these recommendations as the official international standards. Consequently, these documents now represent the official United Nations international standards.

This was a major milestone in the work of developing international standards for the measurement of tourism activity – work which had involved a considerable number of experts and organisations in various fields over a very considerable number of years.

So, with the ratification of these recommendations, where does the on-going work of implementing these

recommendations currently stand?

Together with the UNWTO’s responsibility for developing statistical standards, it also has a responsibility to provide assistance to countries to implement these standards.

So the focus of activities has now changed from the development of the recommendations to the promulgation of these recommendations throughout the world.

The success of the Tourism Satellite Account Project and the significant development of national Systems of Tourism Statistics (STS) in many countries during recent years would not have been achieved without the political determination of many National Tourism Administrations (NTAs) and National Statistical Offices (NSOs) to make progress in this area. It is absolutely necessary to strengthen this leadership.

For that purpose, UNWTO considered it urgent to develop and implement an ambitious Capacity Building Programme that could help to provide a selected number of countries with the necessary impulse to enlarge their national System of Tourism Statistics and the preparation of TSA experimental exercises.

A more general outcome of this Capacity Building Program is to meet the main objectives of the UNWTO Agenda 2010 concerning statistical data.

This Agenda identifies the following expected results and performance indicators regarding statistics:

- ✓ *two-thirds of member countries using United Nations tourism statistics’ recommendations;*
- ✓ *two-thirds of the countries of the world regularly providing statistical data for the Compendium of Tourism Statistics;*
- ✓ *one-third of member countries having a TSA compliant with United Nations standards;*
- ✓ *one-third of member countries publishing*

significant data on employment in tourism, within the framework of UNWTO/ILO cooperation;

- ✓ *one-third of member countries engaged in improving knowledge of the “travel” item of the balance of payments, within the framework of UNWTO/IMF cooperation.*

There are also a number of other important and related outcomes to be achieved, based on existing UNWTO material and guidelines. These are:

- ✓ *documenting available statistics and administrative records to be used for measuring tourism activity and macroeconomic analysis of tourism;*
- ✓ *identifying how the present measurement of non-resident visitors can be improved; and*
- ✓ *developing a set of macroeconomic indicators, in order to have a first estimate of the overall contribution of tourism in the national economy.*

The Statistics Capacity Building Program commenced in mid-2008. It consists of a series of Workshops and Regional Seminars.

A hub country is selected in each Region of the world, and this country will, in effect, be the training centre for the countries in the Region.

The country selected to be the Regional hub is a country whose tourism statistics are generally well developed in comparison to the other countries in the Region.

The hub country will be the main driver in the training of the participating countries, using their more advanced experience.

In each Region, a series of four Workshops will be held, all hosted by the Regional hub country.

The Workshops will be held at approximately six-monthly intervals over a period of two years.

The Workshops will range in length from three days to five days, depending on the particular requirements at the time.

As a general approach the content of the Workshops will, for Workshop I and Workshop II, focus on the standards and what has to be done to implement them, while Workshop III and Workshop IV will focus more on how this should be done, with more emphasis on practical

training.

In general, the Workshops will be open to UNWTO members, but will be restricted to up to twelve participating countries from the Region.

For each region the participating countries will be selected jointly by the UNWTO and the host country. The criteria used to select the participating countries are:

- ✓ *the political determination of NTAs and NSOs to give priority to the development of national STS;*
- ✓ *the present work carried out by the NTA or/and NSO in tourism statistics (and any concrete project for the next two years) as well as the number and qualification of staff assigned;*
- ✓ *the list of initiatives carried out by governmental organizations – mainly NTA, NSO and CB - in tourism related statistics; and*
- ✓ *the development of metadata on basic tourism statistics using UNWTO formats.*

To facilitate their participation the UNWTO provides a daily subsistence allowance (for up to three participants per country) and a travel allowance.

The agendas of the Workshops are heavily oriented towards the participating countries contributing their experiences, achievements and challenges.

In addition, the host country will provide training presentations on the different aspects of tourism statistics, sharing their experiences with the participating countries.

The UNWTO will contribute through developing the Workshop Agendas in conjunction with the host countries, presenting relevant papers and being actively involved in the discussions.

However, the major focus will be on the participating countries' contributions.

Participating countries will be required to undertake some “homework” between the Workshops. This is regarded as an integral part of the Program, and continued participation in the Program is contingent on the completion of this part of the Program.

Relevant Regional agencies are encouraged to attend and make presentations.

I mentioned that the Program also involves Regional Seminars.

In each Region, one Seminar will be held. This will be held back-to-back with Workshop III in the Region.

The Seminars will be open to all countries in the Region, irrespective of their membership of the UNWTO or of the stage of development of their tourism statistics.

The Regional Seminar will be held late in the Workshop program to enable discussion of the work carried out by the selected participants in the Workshops since the first Workshop was held – eg. what they have learned, problems encountered, solutions identified, etc.

They can also present initiatives already implemented which are related to the topics included in the agenda.

In addition, the UNWTO and invited Regional Organisations will also have the opportunity to present their latest initiatives related to tourism statistics' development and the TSA Project and with other capacity-building initiatives around the world.

The implementation of the Program began with the holding of the first Workshop for Central/Eastern European member countries in Vienna, Austria, in April last year.

This Workshop was highly successful, with feed-back from participating countries being extremely positive.

The second Workshop for this Region was held in Vienna in December 2008, and this was also highly successful.

The second Region in which a Workshop has been held has been Eastern and Southern Africa. This Workshop was held in Pretoria, South Africa in June last year.

The second Workshop for this Region was held in Johannesburg last month (February 2009). Both of the South African Workshops also received highly positive feedback from the participants.

In addition to the technical sessions, participants in these Workshops reported that they felt that hearing other countries' experiences and issues was extremely useful and helped them to understand that other countries have faced similar problems as themselves.

Also, meeting counterparts from the other countries in the Region and establishing on-going contacts for the future was also reported as being a very valuable outcome of the Workshop.

The next Region to hold its first Workshop is expected to be the Middle East. The host country will be Saudi Arabia, and the Workshop will be held in Riyadh in the coming months.

During 2009, it is planned that the program will be implemented in the Asia and Pacific Region.

The official hosts will be jointly Australia and New Zealand. However, the Workshops will be physically held in four Asian capitals, yet to be decided.

I have spent some time describing the Statistics Capacity Building Program. This is because this Program represents the major tool being used by UNWTO to provide assistance to countries around the world in understanding and implementing the new international standards.

How many countries are currently producing or actively working on developing a TSA?

The last survey was conducted by UNWTO in 2006. At that time 75 countries were identified as working on a TSA. Of that number 16 were countries in the Asia/Pacific region. It is known that, since that time, a significant number of countries have developed an interest in a TSA, but the numbers are unknown at this stage.

The UNWTO is currently conducting a survey of countries to identify the status of their development of a TSA. The results of this survey are not yet available, but will be presented at the Fifth UNWTO International Conference on Tourism Statistics to be held in Bali, Indonesia from 30 March to 2 April 2009.

I must here introduce a word of warning about what constitutes a Tourism Satellite Account and about some countries claiming to have produced one.

The TSA is a specific model for the measurement of tourism economic activity which has been adopted by the United Nations as the official international standard model. There are many possible models for the measurement of the economic contribution of tourism.

However, only one of these is the TSA. The TSA is, in effect, a brand. It is not a generic term for any tourism economic measurement methodology.

Many countries, and organisations, are claiming to produce a TSA when in fact another methodology has actually been used. It seems that any organisation producing an economic measure of tourism is calling their work a TSA. This, however, is incorrect, and the UNWTO is concerned about the abuse of this brand name.

While some of those other models may produce credible data, they do not conform to the standards and methodology of the TSA, and thus the results cannot be compared to the results of a TSA.

This is causing some considerable confusion in some countries who believe that they have a TSA. When informed that what they have is not a TSA and would not be recognised by UNWTO as a TSA, there is considerable concern, both at the fact that their measure is not accepted internationally and that they have paid scarce money to obtain what they thought was a TSA.

In this context, I want to mention the work of the World Travel and Tourism Council (WTTC).

From the time prior to the adoption by the UN of the international TSA standards, the WTTC has been developing measures for countries in an attempt to provide countries with a relatively cheap measure of their tourism activity. These are often referred to as TSAs. However, because of their use of different, and at times of unknown, methodologies, these exercises cannot be legitimately called TSAs. The WTTC refers to them as “simulated-TSAs”. This is the best they could be called, but still leads some countries to believe they have a full TSA.

I would like to emphasise that this work by the WTTC can be very useful for many countries.

In these cases, they are countries that don't have the necessary data, funding or expertise to produce a TSA. The WTTC work can provide them with a measure of the size of their travel and tourism activity, in the absence of a full TSA. This measure can be very useful to those countries, but it must be borne in mind that it cannot be compared to a measure produced by a TSA.

The UNWTO has undertaken a case study of the “simulated-TSA” produced by WTTC for Brunei, and found considerable differences between the concepts, definitions and standards used and those used in a TSA. If a TSA was produced in Brunei the results would be considerably different.

Moving on to what has been learnt from the experiences of countries that have produced a TSA.

The Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) has undertaken a survey of its 30 members. The purposes of this survey were:

- ✓ *to look at the relevance and usability of TSA data;*
- ✓ *to gather good examples of TSA uses in OECD countries;*
- ✓ *to contribute to a wider dissemination of TSA-based economic and social analyses at international, national and regional levels; and*
- ✓ *to promote a better use of TSA data for business and policy analysis.*

Interim results from this study were presented by the OECD at its 9th. *International Forum on Tourism Statistics* held in Paris in November last year. The full and final results will be presented at the upcoming Bali Conference, which I have already referred to.

The findings from this survey are extremely interesting – although in some cases unsurprising - and I will provide a summary of these here.

The survey identified a wide range of users of the TSA, including:

- ✓ *National Tourism Administrations,*
- ✓ *National Statistical Organisations,*
- ✓ *business associations,*
- ✓ *tourism agencies,*
- ✓ *academic and research institutions,*
- ✓ *international organisations, and*
- ✓ *others.*

Tourism Policy Users use the TSA for guidance in policy decision-making, helping them to understand the importance of the tourism sector.

Business and tourism associations use the TSA to obtain knowledge on tourism industry developments, and for advocacy purposes, media interactions and for speaking

on behalf of their sector.

These findings are not surprising as these are some of the expected benefits and reasons why the TSA was developed.

Perhaps more interesting is the finding that full advantage of the TSA has not been taken by users, particularly by business users. Areas where the TSA has been underutilised are in providing useful guidance for business action and as support for business development and investment decisions.

Some of the reasons identified for the under-utilisation of the TSA were:

- ✓ *lack of knowledge of the TSA;*
- ✓ *lack of timeliness;*
- ✓ *lack of data at micro and business levels; and*
- ✓ *confusion about diversion of TSA results from other tourism estimates.*

Another identified limitation of the TSA was in relation to the relative incomparability of TSAs between countries. There are still some differences in definitions used by different countries, either because the first (2000) international standards were unclear or had gaps, or to some deliberate divergences from the standards by some countries.

I should note here that the promulgation of the 2008 TSA recommendations should contribute to encouraging better international comparability, as these recommendations have provided clarifications to previously unclear concepts and also have closed some of the gaps in the earlier (2000) recommendations.

Respondents to the survey identified a number of benefits to the TSA. These included:

- ✓ *contributing to an increased awareness of the role of tourism;*
- ✓ *providing key economic aggregates of tourism's contribution to the economy;*
- ✓ *identifying the importance of Domestic Tourism;*
- ✓ *contributing to identifying gaps and quality problems in tourism statistics.*

Some recommendations made by respondents to improve the value of the TSA included:

- ✓ *efforts should continue to produce and disseminate the TSA data using the internationally recommended standards;*
- ✓ *more stakeholders should be involved in the production and dissemination of TSA data;*
- ✓ *adapting TSA products and communicating these to users;*
- ✓ *build up TSA users' capacity.*

An important finding of the survey was that respondents found that a big mistake was made in over-selling the TSA. Stakeholders should be enabled to have a more accurate expectation of what the TSA will do and what it will not do. The TSA should be better explained to stakeholders, possibly by way of conferences/seminars/workshops with question and answer sessions. Without this, stakeholders become confused and disillusioned when the TSA results are produced and they fail to maximise the potential value of the data.

More detailed results from this survey will be available after the Bali Conference.

So, I'd now like to move on to the subject of movements in the further development of the TSA.

While a TSA can be seen as an end in itself – ie. providing an objective and credible measure of tourism's contribution to the economy – it can also be used as a launching pad for the further analysis of tourism.

For example, using the TSA data as a base, Computable General Equilibrium (CGE) models could allow for the development of "What if?" scenarios. This could allow assessment of the effects of future actions, whether natural such as earthquakes or tsunamis, or man-made such as the effects of changes in taxation or price adjustments. This could have huge benefits for policy developers and planners in the sector.

Another example is the use of the TSA as a base for measuring the economic contribution of the Meetings Industry. This industry overlaps to a great extent with Tourism, but has some features that make it differ significantly in some areas. The TSA in itself, even with a detailed breakdown of the data, cannot provide a measure for this industry. However, the UNWTO Business Council in conjunction with the international Meetings Industry has been looking at ways of possibly adapting the TSA or building on it, to provide a measure of this industry which enjoys the credibility

and objectivity which the TSA provides for the Tourism sector.

A further example is linking the TSA data to the data from an Environmental Satellite Account. While Tourism was the first economic activity to take up the concept of Satellite Accounts, increasingly the concept is seen as an effective means of environmental accounting. Where countries have both a Tourism Satellite Account and an Environmental Satellite Account, which are both based on National Accounts' standards – and accepted international standards for their own fields – it is possible to link these and provide a measure for the environmental impacts of tourism activity. These impacts may, of course, be either positive or negative. Such linkage can provide policy planners with more reliable information on the full impacts of tourism or of changes in the level of different types of tourism, eg. Eco-tourism, Business tourism, etc.

The success of the TSA project has led to one particularly strong trend in the measurement of tourism. With an ever increasing number of countries producing, or developing, a national TSA, there is a growing demand for TSAs at sub-national, or regional, levels.

Tourism is an activity which has a very strong geographic focus. The geography of an area can actually be the tourism product, eg. beautiful mountain or coastal scenery. In most countries, that is excluding the very small ones, tourism activity will vary very considerably from region to region.

Even within a region, tourism activity may vary considerably. For example a region may enjoy a beautiful beach which attracts large numbers of visitors, but may also have a hinterland area which no one visits.

For suppliers of tourism products, for example providers of accommodation, food and local transport, their focus is on tourism demand at the local level. While national level data on tourism activities is a valuable framework providing the context for tourism activities at the local level, it is not sufficient.

They need to know what is happening in their region or destination. Of course, local operators and planners usually have a good understanding of tourism activity locally, but this is usually based on anecdotal evidence and local knowledge rather than on hard data.

Tourism is an activity for which there is usually very little reliable hard data at the small-area level. Why is this? There are a number of reasons:

- collectors and providers of tourism data are usually national institutions
 - very often they are National Statistical Offices or National Tourism Administrations
 - these organisations have a national focus
- technical difficulty of collecting data at the small-area level
 - relatively large sample sizes needed
 - difficulty of ensuring samples are representative
 - by their nature standard national level tourism collections can't be applied at small-area level
 - difficulty of measuring supply-side activity – relatively large 'imports'
 - lack of input-output tables at regional level
- lack of expertise at local level
 - it is common for local areas to lack the necessary statistical technical skills required
- lack of resources at local level
 - local tourism bodies, public or private, are unlikely to have the required level of funding to collect good data

Because of these problems, the required basic tourism statistics are usually not available at the regional level. Even in relatively large regions – eg. at State or Provincial level – where skills and resources may be available, it is unlikely that all the requirements for the development of a TSA will exist. For example, while maybe the region might have State or Regional Accounts (based on National Accounts standards) it may not have Input-Output tables which are required for a TSA.

Despite all of this, there is a strong demand for sub-national TSAs and many countries – or regions – are attempting to address this need.

There are two basic approaches: a 'top-down' approach and a 'bottom-up' approach.

The 'top-down' approach involves taking the national TSA and attempting to break it down into regional TSAs. Usually some form of modelling is required, but an advantage of this approach is that the results will be consistent with the national TSA results.

The 'bottom-up' approach involves using data, or estimates, from the region and building up a TSA. The lack of good regional data is a problem and some modelling will also be required. This approach may not provide results which will be comparable with the national TSA data. However, this is a legitimate approach and may be the only possible one in some cases.

There is also a combination of both approaches. Local data, or estimates, are used to provide the best way of breaking down the national TSA into regional TSAs. This may be the most satisfactory approach, but is not necessarily possible in all countries (or regions).

The importance of this topic was recognised by the holding of an International Conference on MEASURING TOURISM ECONOMIC CONTRIBUTION AT SUBNATIONAL LEVELS, in Malaga, Spain in October last year.

The papers from this Conference will be available on the UNWTO's website during the next few weeks. These include papers from:

- UNWTO
- United Kingdom
- Australia
- Denmark
- Andalusia (Spain)

Finally, the UNWTO is setting up an International Network of Experts on Regional Tourism Economics. Some aspects of this Network are:

- Membership will be from the public and private sectors and academia;
- Could comprise around 100 people
- Probably meet once per year, but most work will be via email
- It will identify:
 - Best practices
 - Main actions underway
 - Main problems/warnings from experienced countries
- It will be up and running in two years

In this presentation, I have tried to bring you up-to-date on some of the many activities which are happening internationally in the field of TSA and tourism statistics generally.

As you can see, there is a very high level of activity going on. This is aimed to continue building on the

momentum achieved during the period of developing the international standards.

The UNWTO will continue to work hard with countries endeavouring to implement the international standards to improve their range and quality of tourism data, and to build further on the achievements they have already implemented to enable them to better understand the phenomenon of tourism in their countries.

Thank you.

Second International Symposium on Tourism and the Economy

Osaka, Japan, 10 March 2009

“Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy”

Stan Fleetwood
UNWTO Consultant
Statistics and Economic Measurement of Tourism

1

THE DEVELOPMENT OF THE INTERNATIONAL STANDARDS

Two documents:

➤ 2008 *Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework* (known as TSA:RMF 2008); and

➤ 2008 *International Recommendations for Tourism Statistics* (known as IRTS 2008)

Ratified by the United Nations Statistical Commission in New York in February 2008

Are now the official United Nations international standards for tourism statistics and the TSA

2

UNWTO STATISTICS CAPACITY BUILDING PROGRAM

- To meet the main objectives of the UNWTO Agenda 2010 concerning statistical data.

Expected results and performance indicators:

- ✓ two-thirds of member countries using United Nations tourism statistics' recommendations;
- ✓ two-thirds of the countries of the world regularly providing statistical data for the Compendium of Tourism Statistics;
- ✓ one-third of member countries having a TSA compliant with United Nations standards;
- ✓ one-third of member countries publishing significant data on employment in tourism, within the framework of UNWTO/ILO cooperation;
- ✓ one-third of member countries engaged in improving knowledge of the “travel” item of the balance of payments, within the framework of UNWTO/IMF cooperation.

3

OTHER OBJECTIVES

- ✓ documenting available statistics and administrative records to be used for measuring tourism activity and macroeconomic analysis of tourism;
- ✓ identifying how the present measurement of non-resident visitors can be improved; and
- ✓ developing a set of macroeconomic indicators, in order to have a first estimate of the overall contribution of tourism in the national economy.

4

The SCBP: How does it work?

- ✓ Commenced in mid-2008.
- ✓ Consists of a series of Workshops and Regional Seminars.
- ✓ A hub country is selected in each Region of the world.
 - This country will be the training centre for the Region.
 - This is a country whose tourism statistics are generally well developed in comparison to the other countries in the Region.
 - The hub country will be the main driver in the training of the participating countries.
- ✓ Four Workshops will be held, hosted by the Regional hub country.
- ✓ Workshops will be held at six-monthly intervals over two years.
- ✓ Workshops will be from three days to five days.
- ✓ Workshop I and Workshop II, will focus on what has to be done to implement the standards, while Workshop III and Workshop IV will focus more on how this should be done.
- ✓ Workshops will be open to up to 12 UNWTO members.

5

The SCBP: How are participating countries selected?

- ✓ the political determination of NTAs and NSOs to give priority to the development of national STS;
- ✓ the present work carried out by the NTA or/and NSO in tourism statistics (and any concrete project for the next two years) as well as the number and qualification of staff assigned;
- ✓ the list of initiatives carried out by governmental organizations – mainly NTA, NSO and CB - in tourism related statistics;
- ✓ the development of metadata on basic tourism statistics using UNWTO formats.

6

The SCBP: How will the Regional Seminars work?

- ✓ One Seminar will be held in each Region.
- ✓ Seminar will be held back-to-back with WSIII.
- ✓ Open to all countries in the Region.
- ✓ Will be held late in the WS program to enable discussion of the work carried out by the selected participants in the WSs.
- ✓ They can also present initiatives already implemented which are related to the topics included in the agenda.
- ✓ UNWTO and invited Regional Organisations will also have the opportunity to present their latest initiatives.

7

The SCBP: The current program

Central/Eastern European

- ✓ First Workshop held in Vienna, Austria, in April 2008.
- ✓ Second Workshop held in Vienna in December 2008.
- ✓ Third WS and Regional Seminar will be held in Vienna in July 2009.

Eastern and Southern Africa

- ✓ First Workshop held in Pretoria, South Africa in June 2008.
- ✓ Second Workshop held in Johannesburg last month (February 2009).
- ✓ Third WS and Regional Seminar will be held in Johannesburg in October 2009.

- ✓ All Workshops received highly positive feedback from the participants:
 - ✓ Good technical sessions
 - ✓ Hearing other countries' experiences and problems
 - ✓ Meeting counterparts from other countries in the Region
 - ✓ Establishing on-going contacts for the future.

8

The SCBP: The future program

Middle East

- ✓ First Workshop expected to be held in Riyadh, Saudi Arabia in the coming months.

East Asia and Pacific Region

- ✓ First Workshop will be held in the second half of 2009
- ✓ The official hosts will be jointly Australia and New Zealand.
- ✓ However, the Workshops will be physically held in four Asian capitals, yet to be decided.

9

HOW MANY COUNTRIES HAVE A TSA OR ARE DEVELOPING ONE?

- At this time we don't have an exact number
- UNWTO survey in 2006:
 - 75 countries working on a TSA
 - 16 were in Asia/Pacific region
 - More have shown interest since then
- UNWTO currently conducting survey
 - Results will be published at Fifth UNWTO Conference on Tourism Statistics, in Bali, Indonesia, 30 March to 2 April 2009

10

The TSA: CURRENT CONFUSION IN SOME COUNTRIES

- ✓ TSA is a specific model adopted by UN as the official international standard model.
- ✓ There are many possible models for the measurement of the economic contribution of tourism. However, only one of these is the TSA.
- ✓ The TSA is a brand - not a generic term for tourism economic measurement.
- ✓ Many countries claim to have a TSA when, in fact, they don't.
- ✓ Some organisations producing an economic measure of tourism call their work a TSA, when it is not.
- ✓ UNWTO is concerned about the abuse of this brand name.
- ✓ Some other models may produce credible data, but if they do not conform to TSA standards, they cannot be compared to the TSA.
- ✓ This is causing confusion in some countries who believe that they have a TSA.
- ✓ This leads to problems when they learn they do not have a TSA and have spent their money on something else.
- ✓ World Travel and Tourism Council produce what they call "simulated TSAs". These are not TSAs and can't be compared with TSAs.

11

TSAs: OECD survey of members' experiences

Purposes of the survey of 30 OECD members:

- ✓ to look at the relevance and usability of TSA data;
- ✓ to gather good examples of TSA uses in OECD countries;
- ✓ to contribute to a wider dissemination of TSA-based economic and social analyses at international, national and regional levels; and
- ✓ to promote a better use of TSA data for business and policy analysis.

12

TSAs: OECD survey of members' experiences

Who uses the TSA?

- ✓ National Tourism Administrations,
- ✓ National Statistical Organisations,
- ✓ business associations,
- ✓ tourism agencies,
- ✓ academic and research institutions,
- ✓ international organisations, and
- ✓ others.

13

TSAs: OECD survey of members' experiences

Why do they use it?

- ✓ Tourism Policy Users use the TSA for guidance in policy decision-making, helping them to understand the importance of the tourism sector.
- ✓ Business and tourism associations use the TSA to obtain knowledge on tourism industry developments, and for advocacy purposes, media interactions and for speaking on behalf of their sector.

14

TSAs: OECD survey of members' experiences

...but full use is not being made of the TSA - why?

- ✓ lack of knowledge of the TSA;
- ✓ lack of timeliness;
- ✓ lack of data at micro and business levels;
- ✓ confusion about diversion of TSA results from other tourism estimates; and
- ✓ relative incomparability of TSA results between countries.

15

SOME IDENTIFIED BENEFITS TO A TSA:

- ✓ contributing to an increased awareness of the role of tourism;
- ✓ providing key economic aggregates of tourism's contribution to the economy;
- ✓ identifying the importance of Domestic Tourism; and
- ✓ contributing to identifying gaps and quality problems in tourism statistics.

16

TSAs: OECD survey of members' experiences

Some suggested recommendations to improve value of a TSA:

- ✓ efforts should continue to produce and disseminate the TSA data using the internationally recommended standards;
- ✓ more stakeholders should be involved in the production and dissemination of TSA data;
- ✓ adapting TSA products and communicating these to users;
- ✓ build up TSA users' capacity; and
- ✓ do not oversell the TSA.

17

POSSIBLE DEVELOPMENTS ON THE TSA:

- ✓ Develop "What if?" scenarios
- ✓ Economic contribution of Meetings Industry
- ✓ Link to Environmental Satellite Account
- ✓ TSAs at sub-national (regional) level

18

Problems with tourism statistics and TSA at sub-national levels

- ✓ Collectors/providers of tourism data are usually national institutions
 - ✓ often National Statistical Offices or National Tourism Administrations
 - ✓ these organisations have a national focus
- ✓ technical difficulty of collecting data at the small-area level
 - ✓ relatively large sample sizes needed
 - ✓ difficulty of ensuring samples are representative
 - ✓ by their nature standard national level tourism collections can't be applied at small-area level
 - ✓ difficulty of measuring supply-side activity – relatively large 'imports'
 - ✓ lack of input-output tables at regional level
- ✓ lack of expertise at local level
 - ✓ common for local areas to lack the statistical technical skills required
- ✓ lack of resources at local level
 - ✓ local tourism bodies, public or private, are unlikely to have the required level of funding to collect good data

19

TSAs at sub-national level?

- ✓ "Top-down" approach
- ✓ "Bottom-up" approach
- ✓ Combination of both

The importance of this topic was recognised by the holding of an International Conference on MEASURING TOURISM ECONOMIC CONTRIBUTION AT SUBNATIONAL LEVELS, in Malaga, Spain in October last year.

Papers from this Conference will be available on the UNWTO website in the next few weeks.

20

Second International Symposium on Tourism and the Economy

Osaka, Japan, 10 March 2009

"Tourism Satellite Account for Regional Tourism Strategy"

Stan Fleetwood
UNWTO Consultant
Statistics and Economic Measurement of Tourism

21

Panel Discussion and Q & A

“Utilization of TSA and Tourism Statistics for Regional Tourism Strategy”

Moderator:

Mr. Shinichi Satake, Professor, Osaka University of Tourism

Panelists:

Mr. Stanley Fleetwood, UNWTO Consultant

Mr. Tadayuki Hara Interim Associate Dean & Associate Prof., Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida

Mr. Kozo Miyagawa Associate Professor, Keio Economic Observatory (KEO)

Mr. Yuzo Imai, Director, Public Relations and Information Project, Tourism Industry Association of Japan (TIJ)



“Utilization of TSA and Tourism Statistics for Regional Tourism Strategy”

[Summary]

○Satake:

There were three major key phrases in this Symposium: Tourism statistics, tourism satellite account (TSA), and regional tourism strategy. Our mission is to build on these key phrases to explore ways in which to implement and achieve a tourism nation.

There are two orientations in regional tourism strategy: the orientation toward investment in tourism and the orientation toward the market, that is, strategy relating to sales, PR, and advertising. Tourism statistics and TSA play a major role in government administrators and tourism operators implementing tourism policy and measures from a strategic standpoint.

The field of tourism is diverse, with many different related fields. Nevertheless, the common language of quantitative data is absolutely necessary. And what is basically supporting this is tourism statistics and TSA. In the panel discussion I would like to narrow the theme to “Utilization of TSA and tourism statistics for regional tourism strategy.”

○Imai:

I will focus on four perspectives from our standpoint in the tourism industry.

[1] The booklet, “Toward a Leading Industry in the 21st Century,” was created in 2001 at the establishment of TIJ, and published annually ever since. At the time, then JTB Chairman Matsushashi, who was also Vice-Chairman of TIJ, took a special interest in the TSA trials being conducted overseas as well as the effects and tourism policies of the same. From the very outset he stressed the need for such a system in Japan, and the booklet was created to disseminate information on the high economic ripple effect of the tourism industry. The word, “Toward” in the booklet title is still true today, in that we are still working to become a leading industry. At TIJ, we utilized this booklet as a means to both convey to the national government the importance of promoting the tourism industry and as a budget-securing tool. Therefore, the first task was “how to utilize tourism statistics for securing the

national government’s tourism industry promotion budget.”

As can be seen on pages 1 and 2 of the booklet, “Estimation of travel and tourism consumption trend survey results and economic effects in FY2007 (source: Tourism Economy and International Affairs Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (currently Tourism Economy, Japan Tourism Agency)” (published March 2008), we think that since 2001 we continued to emphasize its importance as one of the key industries and as an “industry whose economic ripple effect is 28.5 trillion yen on a value-added basis.” As a result, in 2003, then Prime Minister Koizumi incorporated the promotion of inbound tourism in his administrative policy speech and the Minister of Land, Infrastructure, and Transport became the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Later, the Tourism Basic Law was amended, the Basic Policies for Building and Promoting a “Tourism Nation” was enacted, and the Tourism Agency was established in October of last year. In particular, we believe the diagram on page 3, which shows how extremely small the share of foreign tourists’ consumption is and explains that this is one of the reasons for tourism in Japan to have a significantly smaller share of the GDP compared to other countries, served to deepen understanding on the status quo of our nation and played a major role in securing the budget for the Visit Japan Campaign (target number of inbound visitors: 10 million people by 2010, 20 million people by 2020). On the last page, we have listed the activities of TIJ, and we use this to help students and the general public deepen their understanding of the tourism industry. We also use this as entry level information for people who work in the tourism industry.

[2] “What kinds of business decisions companies are making using tourism statistics” – in general, statistics tell us about the past and the present. But company managers must discern the future. Also, while statistics are objective, running a company is subjective. Unless companies can identify what went on in the past, they obviously cannot make business decisions. There

is no doubt about the importance of comparability of data and statistics, which are objective pieces of information on market analysis. Tourism statistics, including TSA, is very effective from this kind of macroeconomic perspective.

[3] I have some suggestions to make of tourism statistics in order to make things easier for companies and business decisions. It is only natural for companies to have extremely high expectations of highly accurate statistics. Next, there is an absolute need for promptness in making the statistics public, as companies are fighting it out daily in a fiercely competitive environment. Also, in order to bring us up to par with international TSA, I would like to suggest increasing the number of samples for consumption expenditure statistics, although I am aware there may be budget issues about this. How about conducting a large-sample survey, say, once every 3 years? Also, encouraging restaurants and hotels, which are part of the tourism industry, to practice local production for local consumption will enhance the region's economic ripple effect and increase employment. I believe that conducting regional comparisons of primary industry figures such as local production for local consumption will help to raise the awareness of the importance of tourism in the region and make tourism statistics more familiar. Also, statistics taken by the parties directly involved tend to become very optimistic, and I hear that it is difficult to make regional statistical figures public unless there is approval from the top levels of government in that region. Another thing is that when information is given out late, it loses its freshness. I would like to see economists and other specialists included even at the regional level to compute highly accurate figures on a par with the National Accounts. The gist of it is, I would like for the national government to lead the way in upgrading the statistics system and creating and implementing a mechanism which allows for inter-regional and inter-prefectural comparisons. Also, the survey of overnight stays, which is carried out every quarter, involves quite a lot of work and I would like to see this improved so that it is less burdensome to industry and businesses, such as by allowing responses to be sent in via the Internet.

[4] Upgrading tourism statistics is essential for the prosperity of the tourism industry. If we can find out detailed information on tourists that visit a certain tourist area, such as whether they are locals or come from far away, whether they are couples or families, or in the case of families, what kind of families. That way, businesses can identify what motivates visitors,

which helps them make business decisions. I would take this a step further and ask for statistics that can allow businesses to consider how to turn the visitors into repeat visitors. Also, in light of the understanding that competition between tourist sites promotes mutual improvement and creates a base for prosperity, I would ask for the creation of data which can be compared using the same standards: between municipalities, between different time periods, and chronologically. I would further look forward to highly reliable data because surveys which measure visitor satisfaction can produce figures which can be further utilized in business.

○ **Fleetwood:**

Usually, in these kinds of seminars and symposiums, the participants are mostly from the public arena or academia, with little participation from the private sector. This time, I was very happy to have Mr. Imai here as a panelist and to hear his comments.

Mr. Imai pointed out a very important thing. The important thing regarding TSA is for us to exercise communication at a high level, and it is necessary for activities to be carried out mutually between government and the private sector. While it is true that it is important to educate the private sector more, the same can be said the other way around, that is, the private sector has to educate the public sector as well. Another problem, I think, is that civil servants tend to forget that the actual users are the people in the private sector.

In both the public and private sectors, TSA is not fully understood in many countries. One of the things we found out as a result of the survey of OECD countries is that TSA is poorly understood. This is particularly the case in the private sector, which is reluctant to engage itself fully due to such factors as fear of using TSA.

People in the private sector, particularly, may find it difficult to make sense out of the jargon used by civil servants. Business people tend to be practical, while government people tend to have trouble, or keep away from, talking about practical matters, and therefore may not know how to put things into practice.

Another problem is with the OECD countries. The expectations, the assumptions, are wrong. This is particularly true of the private sector: people think that TSA will make this or that come true.

TSA was first developed in 2000. For non-technical people, TSA came to represent the be-all and end-all to every statistical problem, and they set their

expectations too high. When TSA became a reality, it became clear that the facts did not match the expectations. People found out that, although TSA provides answers to certain questions, it does not provide answers to all questions. This resulted in a very negative reaction and loud criticism particularly from the industry. This underscores the need for full communication with the private sector, and the need to incorporate input from the private sector into the development process, as well as to make the expected results and benefits fully understood. In short, this means having them be a part of the development process. This is because the private sector people are the ones who are going to use the final results of the process. Also, TSA is compiled from data collected by the Statistics Bureau from the suppliers of services. These data are collected from the private sector and industry, and without their providing the information, it is impossible to compile good quality data. We heard in the last presentation that several hotels and lodging facilities were not reacting well, and this is a big problem. However, I can relate to that. When we look at this from outside our position as civil servants, we can see how these hotel operators must feel: they receive e-mail and such asking them to provide this or that information, and that information is incorporated into the statistics, but unless they can see the actual, tangible results, it's not surprising that they might wonder why they are being asked to provide such information.

With the massive amounts of data, there were problems with the TSA as well. We can say that communication is extremely important in approaching the industry and requesting the provision of information which is the source of our statistics. It is also important to put out very timely statistics. People in the industry require statistics that are up to date. Civil servants tend to forget that people require timely information. Another thing we must consider is where we might make improvements. One example can be seen in Tourism Research Australia, an organization which studies tourism. This organization was unable to improve in the area of providing timely information. Then a new director took charge, demanded why the organization was so far behind, and suggested they change course: they would do away with their bureaucratic ways and problematic data collection methods. After a review of the new methods for improvement, what had previously taken 6 to 7 months could now be done in 2 months. The private sector must also identify the problems and apply

pressure. By doing so, the problems can be corrected. At the same time, it is necessary to maintain quality. We cannot lower the quality. Improving on quality, for instance for regional-level data, expanding the sample size is important. But expanding the sample size requires the cooperation of the private sector. It is important to build good relations with the private sector. If we maintain good communication, that builds a good relationship, and a trust relationship is born. This is very important.

○**Satake:**

I was delighted to see the top-secret bit of information in Dr. Hara's comment, that there is a possibility for Japan to become a leading TSA nation overnight from its present zero position. I would like to hear one or two examples of TSA application in the USA. Further, I understand that in the USA, taxation information is being utilized as statistical data relating to TSA tourism statistics, and I would like to hear your comments on this.

○**Hara:**

Mr. Imai raised an important point, which is that if we find out, at the primary survey of tourism statistics, who the tourists are, what kinds of people are coming in and what they are spending money on, then that information would be useful to industry. Tourism statistics come after the fact, that is, we find out afterwards that if we have this many tourists, then they will have this much effect. But the information everybody needs is rather, what to do to get that many tourists.

A specific example is something I hear from tour guides. You take a French person to Kumano Kodo ("pilgrim road") or Koyasan Mountain first, and he or she says, "This is wonderful. Are there any more? Take me to all of them." On the other hand, you take a Chinese person to one such location, and you get, "Okay, enough of this, hurry and take me to an electronics store." That's why, if we have that kind of data, we can identify the things tourists want, and we can create products that offer them.

I also hear from industry people that, if we can pick up from the statistics such things as what to do in order to respond to actual needs and to have more people visit, then the data taken from the past can be useful toward the future – an effect that goes beyond time.

TSA in the USA is carried out only when there is a budget from the private sector. The pattern is one in which the private sector pays 100% of the money to

have a section within the Department of Commerce carry out the project. Seen the other way around, this means the industry people are paying officialdom to do this or that work because the outcome will probably come in handy when they go to Washington with petitions or to lobby for legislation. Surprisingly, this part of the equation is not very widely known.

○**Satake:**

As I recall regarding the taxation data, I think when compiling tourism statistics, the tourism consumption within the taxation data is utilized.

○**Hara:**

In the case of the USA, while it's not possible to survey 100%, the sample count is extremely high in regard to office-based data and they are compiling a significant amount of data. The supply side parties are also compiling significant amounts of data in the USA. The demand side parties also ask credit card companies and such for data.

In the case of the USA, payment is usually made by credit card. Credit card companies have significant amounts of information regarding consumption at tourist sites, such as who paid how much for what kind of product or service. Although in the USA, as anywhere else, personal information cannot be used in excess without causing problems, there are significant pieces of information on attributes that are usable, such as "what kind of person" did "what kind of thing." These include gender, for instance, as well as age group, educational background, and income level – data on what consumption patterns these kinds of people show, and how much money these people spent on each target consumption item. All of this kind of statistical data can be compiled into data for academic models. Using standard deviation and integral calculus models, we can make pretty accurate predictions on how a certain type of person will react to, or spend money on, a certain type of product or service, and therefore this is an example of how past data can be utilized to predict future patterns.

○**Satake:**

On the basis of Mr. Imai's remarks, we can say one important thing is for customer satisfaction to be incorporated into tourism statistics data. We can build on that to predict the future, or to create a desirable future. In short, he pointed out statistical data can be very useful in the planning process.

Mr. Miyagawa cited specific examples in the Kansai

region to illustrate how statistical data does not consist of tourism data in isolation but rather that combining it with a variety of other statistical data is important for painting a picture of a better future for tourism. You concluded that the importance of the economic census was that it lay ahead of it.

○**Miyagawa:**

In the USA, the IRS collects all data from offices and sends it to the Census Bureau. Based on tax information, this data includes all offices of a certain size, including those with 10 people or less, and conducts the survey using this as the statistical population. The results of the economic census are sent to the Bureau of Economic Analysis (BEA), and the System of National Accounts (SNA) is formulated at the BEA. By contrast, in Japan, the Statistical Survey on Overnight Travel only addresses offices with more than 10 employees, and information on those with 9 people or less is completely unknown. There are two kinds of statistical systems: Centralized (example: China, with only the National Bureau of Statistics of China) and decentralized (example: USA, with the Census Bureau, BEA, and Bureau of Labor Statistics (BLS), and Japan). There is far more mutual cooperation in the US system compared to that in Japan.

In tourism statistics, it is important to consider it as a tourism statistics system and conduct efficient collection of a wide range of information using taxation information and credit card information. It is difficult to make TSA a success unless there is a broad base of mutual coordination and a clear objective such as "we are taking this preliminary statistic for TSA." The important challenge for Japan is to consider such a comprehensive system of mutual coordination.

In Japan, when you talk about taking an economic census or suggest using taxation information, you run into a lot of resistance from people in the industry. In order for there to be teamwork between government and industry, we need the understanding of all citizens, including the industrial sector.

Hearing the lectures today, I keenly felt the need for systematic, mutual coordination, the promotion of coordination of government and industry, government and academia, and between the local and the central within the government.

○**Satake:**

I think all who are present here are aware of how broad the field of tourism is, and it was enlightening to

be shown how they interact with each other from the perspective of statistics. While on the one hand I feel Mr. Hara's suggestion of Japan becoming a leading TSA nation overnight is not so far-fetched, at the same time Mr. Miyagawa's remarks have made me begin to feel we need a significant amount of determination for that to come about. I think we are beginning to see glimpses of a specific shape of the road map for creating a better TSA.

I would now like to go over some questions from the floor. First, here is a question to Mr. Stanley Fleetwood from Ms. Sachiyo Asahi, Professor of Economic Analysis of Tourism in the Department of Tourism Policy at the Yamaguchi University Faculty of Economics. The question I think is regarding how to count incoming visitors in the case of circular tours. Let me read the question: "When creating a regional version of TSA, I think it is important to organize the primary statistics for tourism. It is particularly important to obtain an accurate count of incoming visitors. If there are any top priority areas that UNWTO should consider in order to obtain accurate counts of tourists who tour an area, I would like to hear about them. Or, I would like to hear the methods by which other countries, including Australia, are databasing the excursion behaviors of tourists. In cases where automobiles are used for transportation, does thought go into what to do about survey points?"

○**Fleetwood:**

I would like to start by talking about the meaning of the word, "region."

A region may refer to a group of countries, such as Asia or the Pacific region, or it may refer to a subnational level. In Australia's example, it is first divided into 8 provinces and territories, and we start by collecting data at that level. And from there, each province is divided into tourism regions. These are called marketing regions and they are set by each provincial government. And then there are many destinations within each region, including beaches, seashores, mountains, etc. From there, a certain destination might be someplace visited by a lot of tourists, perhaps because it offers beautiful scenic views in different seasons, say like snow-covered mountain peaks in winter and fields full of blooming flowers in spring and summer. Another destination may be where people go to every year in winter to enjoy snow sports.

So then we come to the question, and I think the first step is for each country to decide on their own

definition of "region." And when we talk about small regions, I think our attention is focused on geographic regions, but when we do this, it becomes difficult to collect good statistics. I think the most desirable thing is to start from the largest geographical unit.

About methodology, from the standpoint of UNWTO, the recommended methodology is to first collect data about international visitors. This is about being able to use cars, rental cars in that country. So you would start by using this as the inbound visitor population. You find out where the cars are actually being provided, and this can enable you to create a definition of "visitor," and determine the length of their stay. This data is used as the statistical population. And then we recommend that you conduct departure surveys for the countries. This refers to surveys conducted when visitors leave the country. In the case of Japan and similar countries, which are island countries, most visitors arrive by airplane since they cannot come over land. Some visitors from neighboring countries may come in by ship. This means you can identify the movements of tourists in a very good, controlled form. This is very difficult to do in Europe. For instance, Austria shares land borders with neighboring countries, and has many points of entry and departure, which makes it nearly impossible to exercise control at those points. It is very difficult to identify how many people cross the border. However, in Japan it is relatively easy to do this, I think. I think it is practical in Japan from the standpoint of international visitor surveys to take statistics of visitors leaving the country.

While these are some recommended methodologies, another method may be to ask people which countries they visited. This question would be asked when taking surveys of people leaving the country. It may also be possible to obtain this information from arrival and departure cards.

Domestic travelers I think are higher in importance, but there are no control points and they travel inside the country freely. So at specific places where we ask the questions, we can do the same thing that we do for international tourists. Therefore I think we can use household surveys to collect data on domestic travelers.

Household surveys, in countries like Japan and Australia, are usually conducted over the telephone. This is because most people have telephones. However, problems sometimes occur, because more people are using cell phones and we cannot necessarily find people in the phone directory. Therefore, in

Australia, it is becoming harder to conduct these kinds of telephone surveys. However, even so, the recommended method is the household survey. This can be done more efficiently using the phone. You ask people questions like “who” went “where” at “what time.” And if the person says they traveled, you ask where they actually went to, which part of the country they went to, which region, the reason why they went there, what kinds of lodging facilities they used, what kinds of transportation, what kinds of activities they engaged in, whether they went to restaurants or went skiing, or swam at the beach, et cetera.

And an extremely large sample is required. Although it depends on how “region” is defined, a certain sample size is necessary in order to draw a picture of, say, a certain region having a very low number of visitors. In the case of Australia, we have not been able to obtain figures from a sufficient number of people in certain regions. In that case, you have to ask more questions. You create a matrix of destinations for visitors, a matrix of destination and region. And then you do random sample manipulations. By doing so, you may lose the small regions, but basically, you conduct a survey of international visitors, and for domestic travelers, you conduct household surveys. This is the recommended method for for collecting data.

○**Satake:**

I will summarize the questions from two more people from the floor.

One is the question from Ms. Yukiko Shinohara of Hokkaido Government: “What is the difference between TSA and the analysis of economic effects of the tourism industry presently being conducted by the national government and several municipalities?”

The other question is from Mr. Yasushi Tanaka of Japan Tourism Marketing Co.: “What scale is necessary for regional level TSA? Looking around at the world, do you see any countries where they are trying to build TSA for all levels, including provincial, prefectural, or down to the city levels?”

○**Miyagawa:**

In regard to the difference between TSA and economic effect analysis, economic effect analysis we derive the Leontief inverse matrix on the premise of the model for ripple effect analysis, and calculate the secondary and tertiary ripple effects etc. TSA does not go as far as ripple effect analysis, but accurately identifies the scale of the tourism industry.

○**Hara:**

That is absolutely true.

○**Satake:**

At the beginning of this panel discussion I predicted that “industry” and “region” would be major keywords. I think you have given us a lot of information on both industry and region. Could I ask all our panelists to make some final comments summarizing this Symposium, linking together region and industry as much as possible?

○**Imai:**

I believe today’s Symposium was very meaningful in that it was a fresh opportunity to make the importance and potential of TSA widely known. To gather material for this Symposium I sounded out relevant parties, and found that there are people who work in the tourism industry who do not know much about TSA, and even those who have never heard of it. I feel we should increase these kinds of opportunities and work on TSA formulation, together with the private sector.

○**Miyagawa:**

Although I have been involved in estimation and upgrading of the Regional Econometric Input-Output Table, I am not very versed in the situation of the world outside Japan, so it was extremely interesting and encouraging to hear Mr. Hara’s remark that Japan may suddenly come out on top.

I would like to respond to the question regarding what kinds of regional units there are. In Japan, the prefecture is a unit, and the Regional Economic Input-Output Table and Prefectural Accounts are compiled at that level. Then there are cities which are units, such as Osaka City. At least from a policy perspective, we consider the government, the local government unit to be a rough guide.

○**Hara:**

The greatest common divisor for everything is Input-Output, or IO. IO is truly the mother of everything. But young people, especially in Europe and the USA, are not doing IO very much any more.

However, when take the perspective of the global flow of things, we see that many outstanding people in Japan are still doing IO, and the same seems to be true in China. And ultimately, when TSA based on the IO model begins to come into fashion, I feel that Japan is not at all disadvantaged given the depth of the ranks of

scholars we have in this country. The only challenge, I would say, is that they don't publish in English and therefore remain unknown to the world. So if they write more and more in English and bring their work to the world's attention, the people of the world will come to know that there are amazing things going on in Japan.

Plus, Japan is excellent at studies relating to the environment. But we don't have much when it comes to fields like tourism, although the model is the same, obviously, being IO. That is why I feel this may be a wonderful opportunity, because when Japanese scholars do a study on the environment and tourism, they can suddenly publish in top-level English-language journals.

○**Fleetwood:**

In 2008, the TSA standard for the national level was adopted.

Thereafter, it has been developing rapidly and a demand for bottom-up, so-called regional level TSA began to grow. It is only a year since national-level TSA was born. However, I think it is wonderful that a year later, this kind of very regional-level interest has been generated. TSA at the subnational level has not been established yet – in other words, it is an even more difficult challenge than the national level. I must ask for a little more time and patience in regard to the regional level. There are many challenges to be overcome.

○**Satake:**

At the beginning of the session, Ms. Noriko Yagasaki, Director of JTA made an advance statement of the Grand Opening of Tourism Statistics in 2010. Thanks to today's Symposium, I think we now have a clearer view of the various specific challenges on the way to this Grand Opening. As a fellow Japanese, I would very much like to be present at this Grand Opening in 2010.

財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番
りんくうゲートタワービル24F

TEL.072-460-1200 FAX.072-460-1204

<http://www.aptec.or.jp/>

E-mail: info@aptec.or.jp